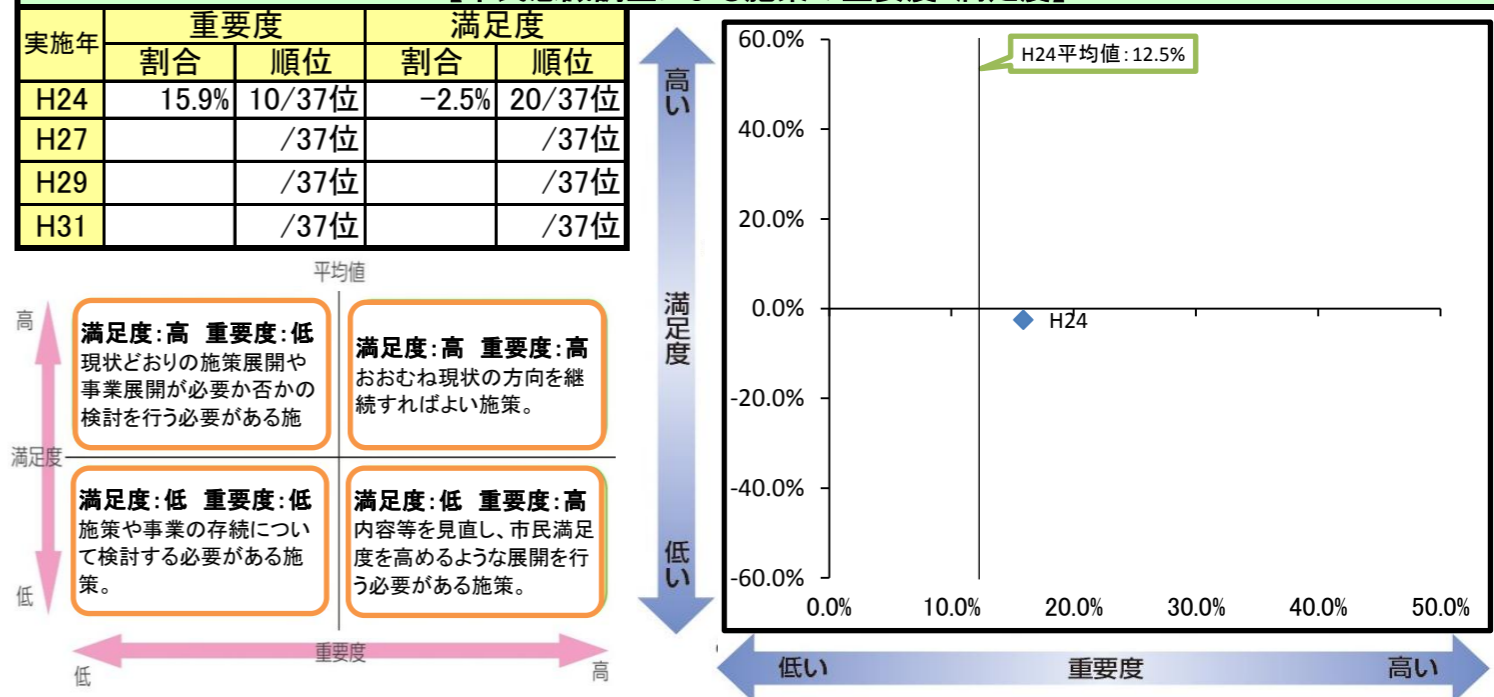


施策名	1-1	農林畜産業	施策の体系	産業・経済の振興	担当課	農政課	関連課
			基本目標	豊かさが実感でき、活力ある産業を育むまちづくり	評価責任者	高橋 稔	関連課

【施策の現状分析及び意図】

① 5年間の目標 具体的な取組内容	農林畜産業の後継者・担い手づくりを進めるとともに、生産性の高い安定した経営を確立することで、活力に満ち、魅力ある農林畜産業を実現するまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	25年度末に、戦後農業の大転換となる4つの改革、農地中間管理機構の創設、経営所得安定対策の見直し、水田フル活用と米政策の見直し、多面的機能支払の創設が打ち出された。一方、TPP交渉が進行中であるが、現在の部分合意の段階では、協定が締結されると、豚肉、牛肉の関税が段階的に引き下げられるなど、大きな影響がでることになる。
③ 市民ニーズ	農産物価格が低迷しているとの声が多い。特に、26年産米については、対25年産比で2～3千円下落しており、稲作を続けられないという声もある。このため、飼料用米等の非主食用米への転換を図り、経営の安定につなげたいという声も大きい。農業がもうからないから、担い手、後継者がいないという構図ができてきている。一方で、畑作では、施設園芸により高収入を確保しようとする担い手もある。
④ 施策の課題	<p>農業者の高齢化や後継者不足、農産物価格の下落など本市の基幹産業である農林畜産業を取り巻く環境は非常に厳しい状況です。また、福島第一原発事故の放射性物質による風評被害やTPP問題などの新たな課題が発生しています。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 担い手、後継者を育成・確保することが必要です。 2 安全・安心な農畜産物の生産が必要で。 3 農業経営者の経営安定化対策が必要で。 4 生産基盤の整備、適正な維持管理が必要で。 5 耕作放棄地の解消が必要で。 6 森林の適切な維持管理が必要で。 7 都市住民との一層の交流活動が必要で。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	多古町では、多古米のブランドが確立しており、通常より高値で取引されている。また、匠瑛市では、匠瑛の舞としてブランド化しており、多古米ほどではないが、通常より500円ほど高値で取引されている。一方、香取市では、米のブランド名も決まっていない。

【市民意識調査による施策の重要度・満足度】



調査結果に対するコメント

市の基幹産業の振興を図るための施策であるので、地域経済に大きな影響があり、重要であるが、農林畜産業に携わる人以外にとっては、直接影響しないのでそれほど重要ではないと考えられている。今回の調査対象者のうち、農林畜産業に携わる人は1割ほどであり、商業振興と同様に、ほぼその半数は重要と考えているが、重要と考える人がもっと多くてもいいはずである。もっと、農林畜産業に携わる人にも期待され、認められるよう、成果を出す必要がある。

【成果指標の設定】

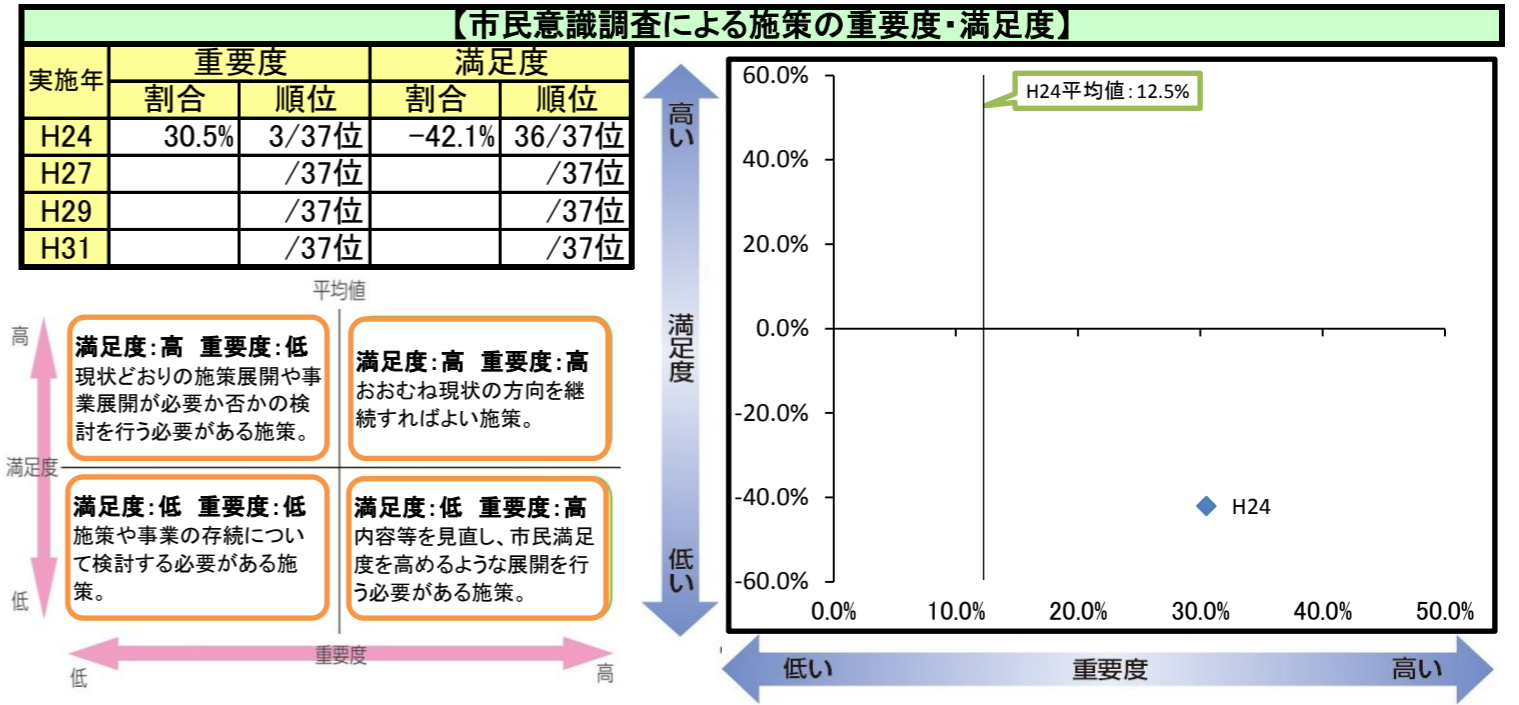
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度	目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24		H26	H27		
◎ 認定農業者数	目標	人	260	260	260	260		基盤整備事業の中で、担い手について積極的に認定農業者になるよう推進しており、人・農地プランの中でも認定農業者のメリットを周知していることによる。
	実績	人	241	247	265			
	達成率	%	92.7	95.0	101.9			
◎ 集落営農組織数	目標	組織	30	30	30	30		集落営農組織は、担い手の高齢化、米価の下落等によってニーズが高まっており、人・農地プランの中でも、担い手になり得ることをPRしているため、増加が見込まれる。
	実績	組織	16	20	23			
	達成率	%	53.3	66.7	76.7			
◎ 利用権設定等面積	目標	ha	2,800	2,800	2,800	2,800	千葉県平均	実績を積み上げてきた農地利用集積円滑化事業、今年度に創設された農地中間管理事業に加え、高齢化・米価下落等による離農が見込まれ、積み上げが見込まれる。
	実績	ha	2,427	2,233	2,405		H23	
	達成率	%	86.7	79.8	85.9		286.1ha	
◎ 香取ブランド認定数	目標	品	11	11	11	11		改めて香取ブランドの認定基準を整理中である。この数の増よりは、現在の9つの差別化を図り、認知度を高めることの方が重要であろう。今後の2つの見込みはある。
	実績	品	9	9	9			
	達成率	%	81.8	81.8	81.8			
◎ 耕作放棄地率(面積)	目標	ha	480	480	480	480		耕作放棄地再生の国交付金、農地中間管理事業の活用によって耕作放棄地解消が見込まれるが、それ以上に、担い手の高齢化等で放棄地が増えることが予想される。
	実績	ha	502	508	516			
	達成率	%	95.6	94.5	93.0			
参考 人・農地プラン作成数	目標	計画			7	15	25	24年度から始まった制度。25年度は24年度からの準備分を含めて7計画作成。今後は、さらに拡大を進める。
	実績	計画			7			
	達成率	%			100.0			
参考 大規模水田農家数 (10ha以上、法人含む)	目標	農家			40	45	50	水田農業は農地の集積・集約によるコスト低減が必須。人・農地プランと連携した農地中間管理事業の活用や、農地利用集積円滑化事業で規模拡大・分散錯圃解消を図る。
	実績	農家			40			
	達成率	%			100.0			
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】

成果指標の進捗状況	後継者、担い手づくりについては、認定農業者、集落営農組織数とも増えており、一定の成果は出ている。利用権設定面積の増加によって、農地の集積が少しずつ進んでいることがわかるが、耕作放棄地を解消するほどに、担い手への集積・規模拡大にはつながっていない。農作物の付加価値対策や販路拡大につながる香取ブランドについては、実績9品目のうち、一部を除いて付加価値対策や販路拡大につながっていない。
これまでの取り組みと今後の課題	<p>認定農業者については増加しているが、このうち、稲作単一農家はわずかに17%で、今後はこれまで兼業農家によって支えられてきた水田農業は、高齢化に加え、米価の下落等により、一気に離農が進むと考えられ、こうした水田耕作の受け皿となる担い手の不足が懸念される。集落営農組織についても、増えているが、農機具の共同利用が主で、農作業を受託するような組織にはなかなか育っていない。稲作農業については、集積・集約によるコスト軽減が必須で、人・農地プランを作成し農地中間管理事業を活用して担い手を発掘しつつ、担い手への農地の集積・集約化を進める必要がある。そのためには、人・農地プランの作成を並行して推進する必要がある。</p> <p>非主食用米への転換に対応した支援として、作付け拡大が進むWCS(ホールクロップサイレージ)用稲の市外流通体制の整備、飼料用米の販路確保等が求められる。ブランド化については、農作物ごとに差別化が図れる基準づくり等が求められる。</p>
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	<p>担い手確保策としての認定農業者増の取り組み、集落営農組織数の拡大については現状どおり推進する。新規参入の掘り起こしにも、積極的に取り組む。なお、集落営農組織については、人・農地プランにおける担い手に位置付けるとともに、法人化等により農地及び作業の受託ができるような組織化を推進する。人・農地プランについては、担い手の掘り起こし、及び農地の規模拡大・集約化の基本計画として、積極的にPR及び作成支援をしていく。</p> <p>県と連携しながら、WCS用稲の市外流通体制の整備支援に取り組む。ブランド化については、個々の農産物の差別化のための基準づくりについても取り組む。また、農家の収益向上を図るため、6次産業化を積極的に支援する。</p>
	<p>施策目標の達成度</p> <p>普通</p>

施策名	1-2	商業	施策の体系	産業・経済の振興	担当課	商工観光課	関連課	
			基本目標	豊かさが実感でき、活力ある産業を育むまちづくり	評価責任者	高橋 俊光	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	既存商店街・中小企業者の経営体質強化や空き店舗の活用などにより、各地区の商店街の魅力が向上し、多くの人々が訪れ交流することでにぎわいのあるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	店主の高齢化や後継者不足により将来展望が希薄のため、経営体質強化が難しい。観光による交流人口を増やし消費につながるようになっているが、観光客用の商品が少ない。
③ 市民ニーズ	本市の住みにくさの理由として、買い物が不便だという市民アンケートがあるが、道の駅は、にぎわっている。
④ 施策の課題	<p>既存の商店街では、店主の高齢化、後継者不足等により廃業の動きも見られ、空き店舗が増加しています。また、近隣市への大型店舗の出店により、本市の商業は活力が低下しており、市民が買い物をすると不満が高くなっています。</p> <p>1 既存商店街ににぎわいと活力を取り戻す必要があります。 2 空き店舗の解消が求められています。 3 中小企業の経営体質を強化する必要があります。 4 商業団体の自立を促す必要があります。 5 大型商業施設の誘致が求められています。</p>
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	多くの商業・サービス業がある中心商店街を活性化させるには、商店街の役割や商業形態の見直しも必要ですが、最も重要なのは魅力ある商店づくりといえます。大型店や他の商業集積地では求めることのできない、消費者が必要とする物とサービスを提供できる店づくり、消費者の購買意欲が沸くような店づくりを進めていく必要があります。それと同時に、道路や景観など商業地域を形成する周辺の整備も進めていく必要があります。

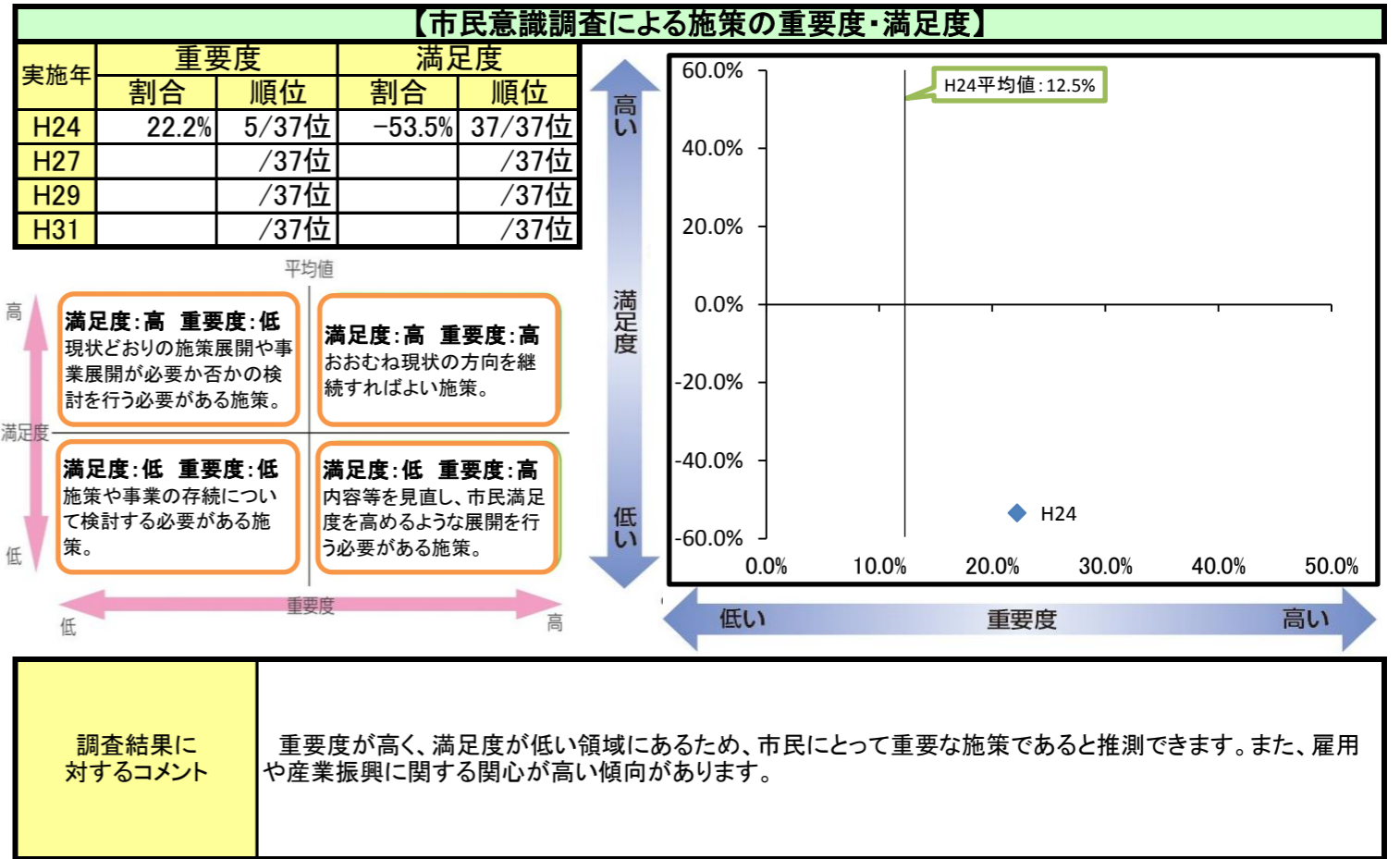


【成果指標の設定】									
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度		目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27			
◎ 商品販売額	目標	億円	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400		(5年に1度の商業統計調査より)
	実績	億円	-	1,096	-				
	達成率	%	-	78.3	-				
◎ 新規開業者数	目標	件	10	10	10	10	10		飲食店が増えている。
	実績	件	4	5	6				
	達成率	%	40.0	50.0	60.0				
◎ 商業従事者数	目標	人	7,100	7,100	7,100	7,100	7,100		(5年に1度の商業統計調査より)
	実績	人	-	6,662	-				
	達成率	%	-	93.8	-				
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							

【施策の評価】	
成果指標の 進捗状況	新規開業者数は、毎年1軒のペースで増えている。空き店舗情報がないため、希望者に情報提供できない。
これまでの取り組み と今後の課題	商店街の活性化を図るイベントの開催に対する支援をしているが、活性化に対する具体的な方策が見えてこない。佐原商工会議所や香取市商工会の活動を支援しているが、相互の連携が弱いので強化していきます。佐原商工会議所や香取市商工会と連携し、まちづくり勉強会等を実施し商店街の進むべき方向性を見出す組織づくりを確立していき、その上で商店街と今後の展望を図れるような素案を考えていきます。
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	商店街の活性化を図るイベントの開催に対する支援を精査します。また、商店街では、消費者が必要とする物とサービスを提供できる店づくり、消費者の購買意欲が沸くような店づくりを進めていくことが必要と考え、一店逸品運動を展開しているため、引き続き事業者の意識改革、そして魅力ある個店づくりを中心に事業支援をしていきます。
	施策目標の 達成度
	低い

施策名	1-3	工業・企業誘致	施策の体系	産業・経済の振興	担当課	商工観光課	関連課	
			基本目標	豊かさが実感でき、活力ある産業を育むまちづくり	評価責任者	高橋 俊光	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	地域経済へ貢献する企業を誘致し、市民の雇用、経済発展の基盤の整ったまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	地域経済は、依然として厳しい状況が続いていますが、アベノミクスや円安などにより、大都市の経済環境は改善の傾向にあるように見受けられ、国内への設備投資の意欲も感じられるようになった。 千葉県では、企業立地に対する補助金制度を見直し、26年度より新制度に移行した。これにより、立地企業の再投資や市町村が助成等をする立地企業に県の支援が受けられる機会が増えた。
③ 市民ニーズ	人口減少対策としても雇用の場の確保は、市民ニーズが高い
④ 施策の課題	長引く景気低迷の影響や誘致候補地の問題等により、企業誘致は大きな成果が得られていない状況です。 雇用の場の確保は、若者の定住化や人口減少対策、地域の活性化のため、本市にとって最重要課題の一つであることから、企業誘致や新たな起業支援を強力に推進する必要があります。 1 誘致候補地の確保・整備が必要です。 2 企業ニーズの把握が必要です。 3 企業誘致の実現に向けた体制の強化が必要です。 4 新たな起業や新分野へ進出する事業者に対する支援体制の強化が必要です。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	他市の企業誘致は、工業団地を造成し、企業に売却する方式が主なものであるが、本市については、分譲できる工業団地等がないため、民有地の遊休地などへの企業誘致を行っている。 工業団地を整備すると、土地代金は高いものの開発行為許可等が必要なく、上下水道、排水などのインフラが整備されている等メリットが多く、工業団地との競合では企業を誘致することは苦勞を要する状況であるが、近年の誘致実績は、県内でも目立った実績となっている。 引き続き、積極的な誘致活動を行っていくことにより、誘致数を増やしていく必要がある。

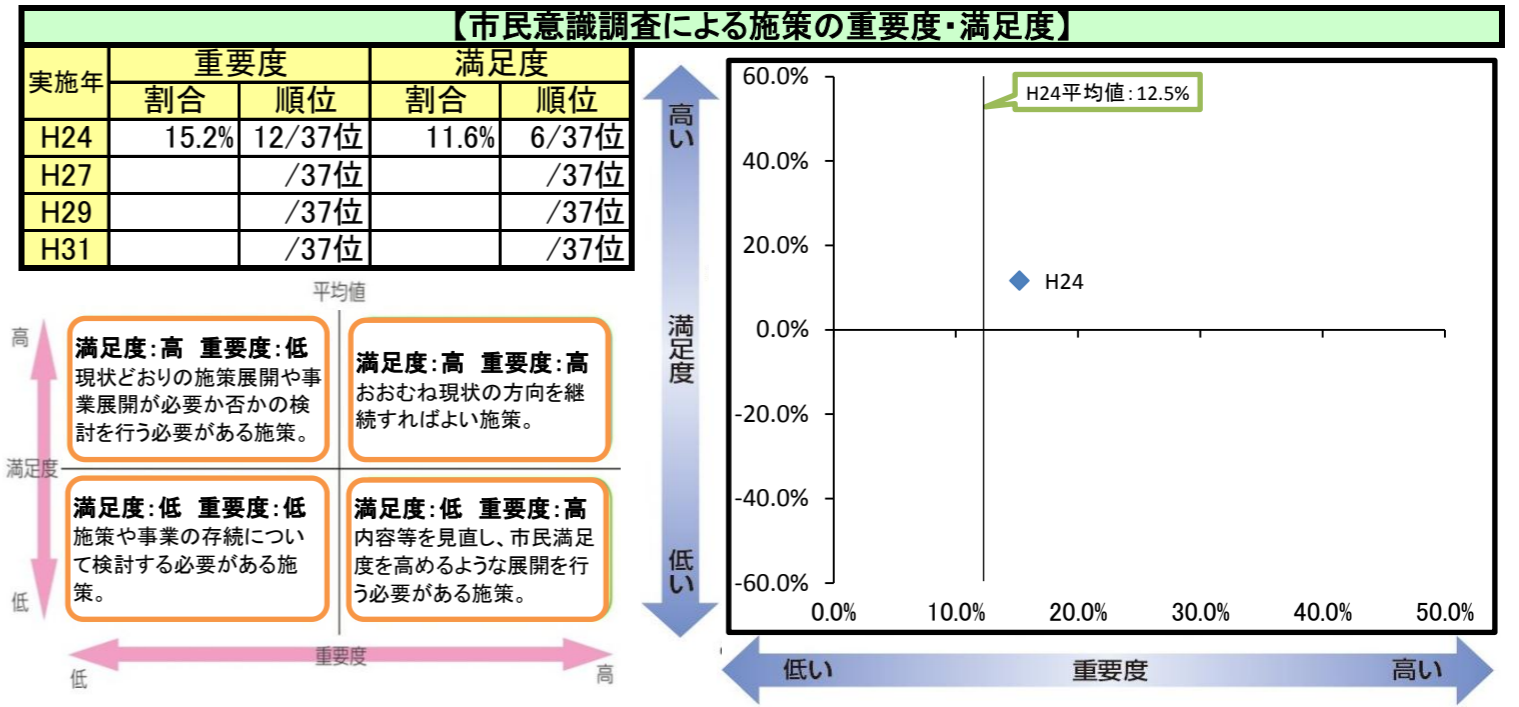


【成果指標の設定】									
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			評価年度		目標値	他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27			
◎ 製造業従業者数	目標	社	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000		
	実績	人	2,476	2,694	2,548				
	達成率	%	82.5	89.8	84.9				
◎ 製造業事業所数	目標	人	130	130	130	130	130		
	実績	社	121	119	110				
	達成率	%	93.1	91.5	84.6				
◎ 誘致企業数(累積)	目標	社	10	10	10	12	12		自前の産業用地が少ないので、積極的な誘致が難しい状況であるが、H25は、5社の誘致が決定し、26年度についても1社の誘致と1社の再投資(工場ラインの増設)が決定している。
	実績	社	3	3	8				
	達成率	%	30.0	30.0	80.0				
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							

【施策の評価】	
成果指標の進捗状況	平成25年度に5社の誘致が決定するなど、目標の企業誘致数を上回るペースで進んでいる。また、25年度に誘致が決まった企業の従業員の募集、採用が26年度から始まっている。今後も引き続き、従業員の募集、採用が行われる予定となっている。
これまでの取り組みと今後の課題	自前用地である小見川産業用地への誘致を主にいき、3社の誘致が決定したが1社辞退。 民有地への企業誘致も積極的に行っている。 企業誘致は、タイミングが大事なので、開発に関しての規制緩和が望まれる。 金融機関やデベロッパー、立地が決まった企業の関連企業等、様々な企業と情報交換を行ってきたが、今後も引き続き企業の誘致に繋がる情報交換を行っていく必要がある。また人事異動等により関係が切れてしまわないようにする。 小見川産業用地について、用地が残っていることから、この場所への誘致を積極的に進める必要がある。また、今後、自前の産業用地の確保が必要である。
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	後期基本計画の計画期間である平成25年度に5社の誘致が決定し、平成26年度も1社の誘致と1社の再投資(製造ラインの増設)が決定した。 また、誘致が決めた企業については、開発行為許可や工場建設などを行う必要があるため、操業開始に向けて様々な支援を行っている。 誘致が決めた企業の確実な操業開始を支援し、従業員の採用にあたっては市民の採用の機会を増やせるよう進めている。 現在のところ、企業誘致については、実績もあがっており、施策目標の達成度は高い状況にある。今後についても、経済的環境に影響を受けるものではあるが、引き続き、積極的に企業誘致を進めることにより、誘致企業数を増やしていく必要がある。 また、誘致を行うための用地の確保等についても、検討し、取得し、その用地への誘致を行っていく。
	施策目標の達成度 高い

施策名	1-4	観光	施策の体系	産業・経済の振興	担当課	商工観光課	関連課	農政課
			基本目標	豊かさが実感でき、活力ある産業を育むまちづくり	評価責任者	高橋 俊光	関連課	生涯学習課

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	地域に潜在する新たな観光資源を発掘し、既存の観光資源と組み合わせ、有効活用を図るとともに、おもてなしの心による心の観光を推進することで、人々が集い、交流し、にぎわいのあるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	東京オリンピック開催に向けた外国人観光客の誘致促進と地方の活性化を目指した「地方創生」施策があり、観光にとっては追い風となっている。
③ 市民ニーズ	交流人口の拡大による集客で賑わいを期待している。
④ 施策の課題	東日本大震災により、観光の拠点である歴史的な町並みや小野川などが被災し大きな被害を受けました。また、風評被害等の影響もあり、観光入込客数は大きく減少しました。時間の経過とともに、復旧も進み、観光客は増加傾向にありますが、震災前の水準には戻っていません。 1 豊かな観光資源を連携させ、活用することが必要です。 2 来訪者にやさしい環境づくりが必要です。 3 農業体験など体験型観光を推進する必要があります。 4 周辺自治体・共通の課題や目的を持つ自治体との連携が必要です。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	道の駅での6次産業による特産品による集客



調査結果に対するコメント

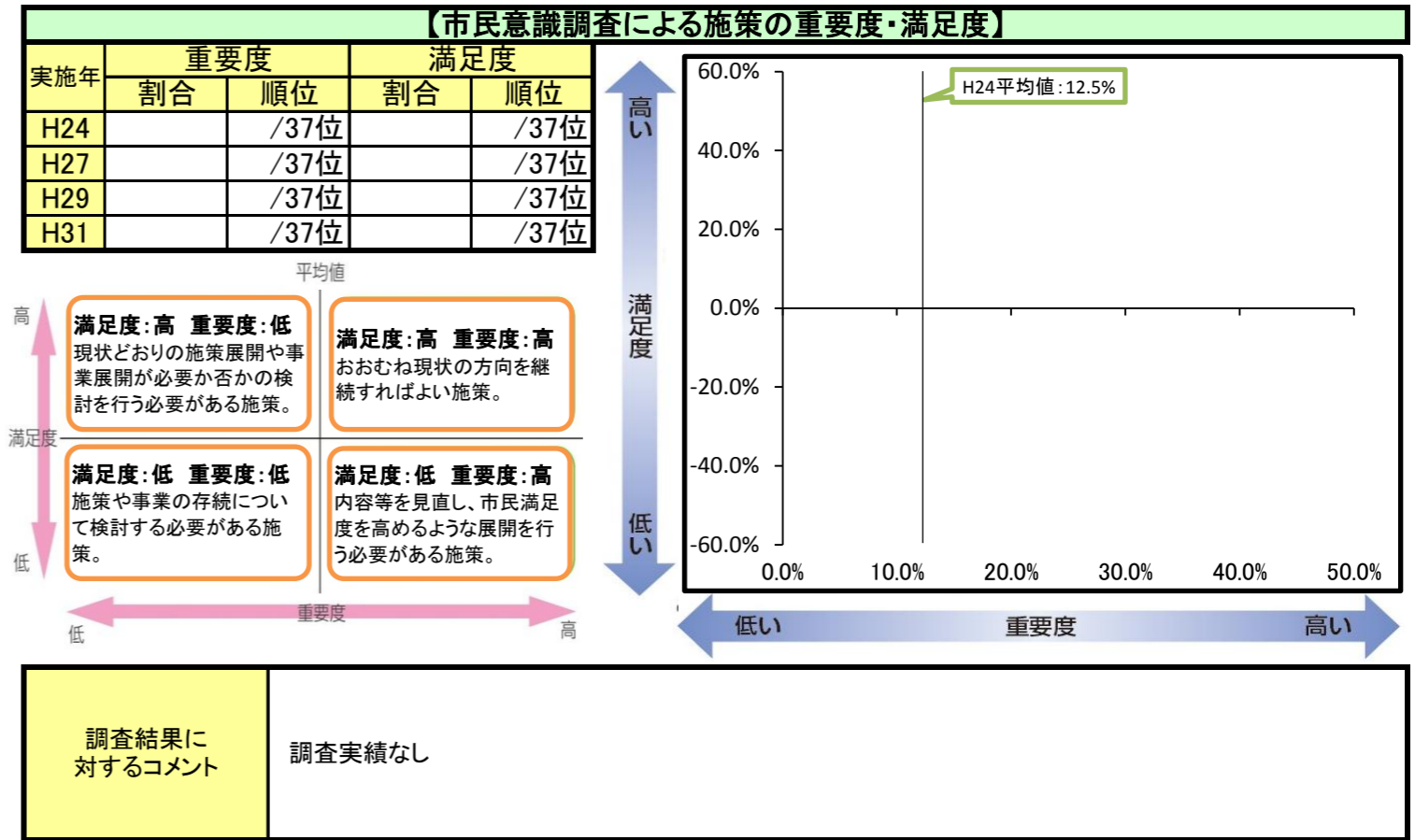
重要度が高く、満足度も高いので、市民にとって重要な施策であり、評価もされていると推測されます。

【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 年間観光入込客数	目標	万人	774	774	774	774	774	観光客は増加傾向にある。
	実績	万人	636	686	698			
	達成率	%	82.2	88.6	90.2			
◎ 観光客平均滞在時間 (小野川沿いのアンケート)	目標	h	4.5	4.5	4.5	4.5	4.5	農業体験など体験型観光との連携
	実績	h	2.5	2.8	2.5			
	達成率	%	55.6	62.2	55.1			
◎ 平均旅行消費額(予定)	目標	円	6,500	6,500	6,500	6,500	6,500	景気の低迷もあるが、消費単価は高くなっている。物販の消費単価は、低くなっているようだが、飲食の影響か。
	実績	円	4,913	3,400	5,525			
	達成率	%	75.6	52.3	85.0			
道の駅水の郷さわら 観光バス台数	目標	台	600	600	600	600	600	
	実績	台	518	581	527			
	達成率	%	86.3	96.8	87.8			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】	
成果指標の進捗状況	東日本大震災の影響も薄れ、震災前の約9割まで観光客入込数が戻ってきている。小野川沿いや佐原の大祭時の観光客入込数も徐々に増えているように思われる。しかし、商店主に伺うと、まだまだ観光客は少ないと言う。
これまでの取り組みと今後の課題	多くのまちづくり団体の取り組みによる「まちづくり型観光」として、それぞれの団体が各々の役割分担を担いながら水平展開し、相乗効果をあげている。観光資源のPRを行うとともに、観光トイレや町並み景観の整備などをすすめることで、来街者が快適で、安心して観光できるよう努め、誘客を図っている。小野川周辺地区の集客効果が中心市街地全域まで波及していないことが課題である。特に本市の玄関口であるJR佐原駅周辺地区の活性化には至っていない。このため、JR佐原駅周辺地区をはじめとして、中心市街地全域に集客効果を波及させることが求められている。
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	国・県を挙げて観光振興に取り組んでおり、香取市においても、地域の賑わいづくりに寄与する新たな観光資源を発掘し、観光まちづくりに積極的に取り組んでいく必要がある。また、2020年開催予定の東京オリンピックを機会にして外国人観光客の誘客を図るため、快適性や利便性の向上を促進する。国内においても通年型観光をめざし、香取神宮、小野川周辺や水郷佐原水生植物園を主とし、観るだけの観光だけでなく、農業体験や食による体験型観光によりリピーターを増やしていく。
	施策目標の達成度
	普通

施策名	1-5	雇用・労働	施策の体系	産業・経済の振興	担当課	商工観光課	関連課	社会福祉課
			基本目標	豊かさが実感でき、活力ある産業を育むまちづくり	評価責任者	高橋 俊光	関連課	高齢者福祉課 市民活動推進課

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	市内での求人が増え、若者から高齢者まで働く意欲のある人に就業の機会が等しく提供され、働きやすい環境のまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	企業誘致により、市内に新たな企業が建設されている。
③ 市民ニーズ	雇用の拡大と安定化は市民の最も望んでいる施策のひとつである。高齢者の求職申込が増えている。
④ 施策の課題	雇用形態の変化や経済状況の影響等によりフリーターの増加や就業後間もなく離職する事例等が増えています。 1 就業機会の拡大が必要です。 2 求人と求職のマッチングを図る必要があります。 3 シルバー人材センターの新会員や会員のニーズにあった仕事を増やす必要がある。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	合同就職説明会を軸として、近隣の高校・大学との連携を図りながら、新卒者の雇用に繋げるための取組みが必要

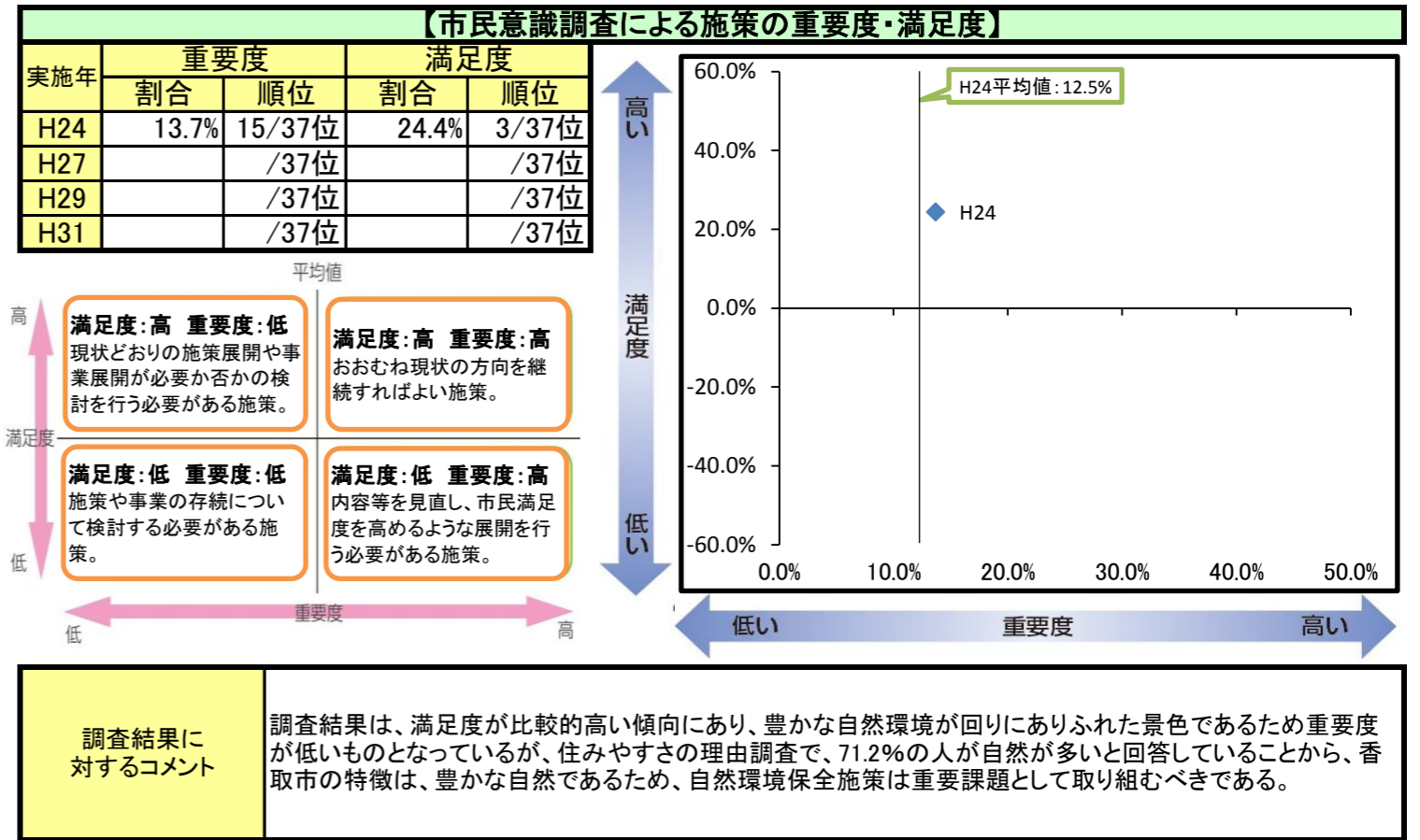


【成果指標の設定】									
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			評価年度		目標値	他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27			
◎ 就業対策セミナー参加者数	目標	人/回	20	20	20	20	20	雇用情勢が厳しいので、安定した参加者数があると思われる。	
	実績	人/回	13	15	14				
	達成率	%	65.0	75.0	70.0				
◎ シルバー人材センターの会員数	目標	人	430	430	430	430	430	高齢による脱退と団塊世代の新規加入が少ない。生きがいより収入に重きを置くようになっている。	
	実績	人	370	327	310				
	達成率	%	86.0	76.0	72.1				
新規求職申込件数(月平均)	目標	件							
	実績	件	490	424	387				
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
新規求人数(月平均)	目標	%							
	実績	%	375	380	308				
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
就職率(月平均)	目標	人/回							
	実績	人/回	33.5	35.8	37.2				
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							

【施策の評価】	
成果指標の進捗状況	シルバー人材センターの会員数は、高齢による脱退と団塊世代の新規加入が少ないとの理由で年々減少している。高齢者の求職申込が増えていることから、生きがいより多くの収入を得たいという実態が読み取れ、厳しい状況である。 若者を対象とした就業対策セミナー参加者数は、平成26年度は3名と少なく、雇用機会が増えたことによるものであり、目標値を達成すればよいということではない。
これまでの取り組みと今後の課題	ハローワークと連携し就業機会を提供している。ジョブカフェ千葉と連携し若者の就労も支援している。ちば北総地域若者サポートステーションの香取サテライトを設置し、ニートやフリーターの就業相談に応じている。 シルバー人材センターへの支援もしているが、運営が厳しい。
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	シルバー人材センターを支援し、高齢者の就業機会を確保・提供することにより、生きがいの充実、社会参加の推進を図る。 企業誘致を積極的に進めて、雇用機会の拡大に努める。 国の緊急雇用対策を利用しながら失業者の雇用対策を行うとともに、雇用・就業相談にも応じていく。 年金支給年齢に準じて退職年齢が65歳に引き上げられる状況であり、福祉部門の生きがいとしての施策でもよい。
	施策目標の達成度
	普通

施策名	2-1	自然環境	施策の体系	生活・環境の向上	担当課	環境安全課	関連課	商工観光課
			基本目標	人と自然が共生し、快適で安心して暮らせるまちづくり	評価責任者	高橋 博	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	市民が行うボランティア活動と連携し、自然保護、環境への負荷低減の意識を醸成することで、豊かな自然環境の保全を図り、自然と共生するまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	現在も里山や農地、河川などの豊かな自然が多く残っており、こうした自然は、水源涵養、二酸化炭素の吸収、生態系の維持、良好な田園景観の形成、レクリエーションの場の提供など様々な役割を果たしています。しかし、高齢化が進む中、後継者不足により、遊休農地の増加、維持管理不足による里山の荒廃が進みつつあります。
③ 市民ニーズ	香取市環境基本計画策定時及び中間見直し時に実施した市民アンケートでは、山や田んぼ、畑などの緑の豊かさに関しての満足度は比較的高い一方で、川や池の水、まちのきれいさに関して満足度は低い結果となっています。
④ 施策の課題	震災後、災害に強い安全な都市形成が求められる中で、本市でも環境への負荷を抑え、再生可能エネルギーを導入した低炭素型、持続可能な分散型エネルギー社会を形成していくことが強く求められています。また、環境保全活動を行うボランティアの高齢化が進んでおり、市民一人ひとりの環境保全意識の高揚が必要です。 1 環境保全体制を充実する必要があります。 2 環境保全意識の啓発・推進が必要です。 3 再生可能エネルギーの利活用を進める必要があります。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	野田市においては、関東地方がコウノトリやトキのかつての主要分布域であったこと、良好な水辺や緑地の指標となることに鑑み、コウノトリ・トキの野生復帰を通じたエコジカル・ネットワークの形成を図り、もって地域の振興と経済の活性化を促す魅力的な地域づくりを実現させることを目的に「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」を設立し、渡良瀬、荒川、利根川の流域自治体でそれぞれ里地里山の保全、環境保全型農業の推進などの取組を行っている。※平成27年度からは、本市も参加する予定である。

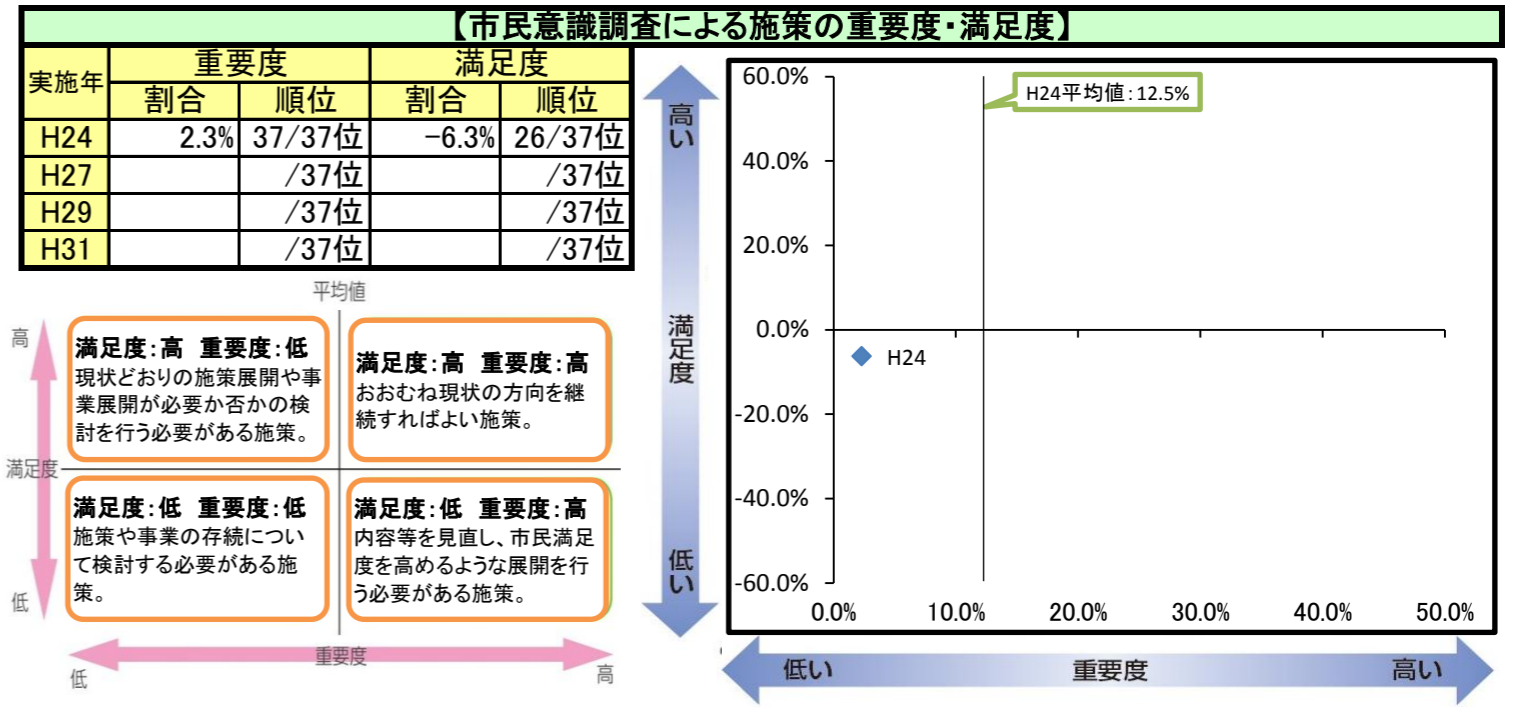


【成果指標の設定】									
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度		目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27			
◎ 河川のBOD環境基準の達成率	目標	%	65	65	65	65	65	千葉県 H25 71.8%	長期的に見れば徐々に水質は改善されているが、ここ数年はほぼ横ばい傾向にあり、千葉県の達成率と比較しても低い状況で今後更に取組を推進する必要がある。
	実績	%	63	56	53				
	達成率	%	96.9	86.6	82.0				
◎ 環境ボランティア団体登録者数	目標	人	450	450	450	450	450	千葉県 H18 348,000人	市民の高齢化とあいまって、ボランティア団体においてもこの傾向は顕著となっており、団体登録者数も減少している。若い世代への継承が急務である。
	実績	人	380	390	319				
	達成率	%	84.4	86.7	70.9				
◎ 再生可能エネルギーの導入量	目標	kw	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200	-	震災以降、再生可能エネルギーの需要が増加したが、今年あたりから、買取価格が下落したことから当初の伸びは期待できない状況である。
	実績	kw	288	851	1,408				
	達成率	%	9.0	26.6	44.0				
里山活動団体の人数	目標	人	-	239	248	256	265	-	里山活動人数は、微増したが、目標には達していない状況である。
	実績	人	-	239	242				
	達成率	%	-	100.0	97.6				
環境保全型農業直接支援の対象面積	目標	a	-	3,661	3,884	4,107	4,331	千葉県 H25 617,000a	有機農業及び化学農薬5割削減した面積で目標より大きく下回っている状況である。
	実績	a	-	3,661	2,886				
	達成率	%	-	100.0	74.3				
耕作放棄地面積	目標	ha	-	508	503	499	494	旭市 H24 444ha	「高齢化・労働力不足」が最も高く、地域内の耕作者が減少していることが大きな要因となっているが、若干減少している。
	実績	ha	-	508	516				
	達成率	%	-	100.0	102.6				
ホテルの生息地確認箇所数	目標	か所	-	30	31	32	33	-	ホテルの生息地確認は、地道な調査と地域と連携を図りながら情報を入手する必要がある。
	実績	か所	-	30	30				
	達成率	%	-	100.0	96.8				
自然観察会などのイベント開催数	目標	回	-	3	3	3	3	-	現在、植物観察会を年2回、ホテル観察会を年1回開催しているが、植物観察については、多くの里山を活用し開催数の増加を図ることができる余地がある。
	実績	回	-	3	3				
	達成率	%	-	100.0	100.0				

【施策の評価】	
成果指標の進捗状況	河川環境保全について、BODの環境基準の目標はほぼ達成しているが、水の色などの景観も含めると必ずしも市民の多くが満足するレベルには至っていない。また、環境ボランティアなどについてもマンネリ化傾向にあり、更に若い世代に参加を働きかけるなどの施策が必要である。再生可能エネルギーの推進については、震災後、急速に普及したが、本年は昨年並みとなり横ばい傾向である。
これまでの取り組みと今後の課題	環境ボランティア団体と協力して、里山において植物観察会を実施し、徐々に参加者も増加しているが、更に自然の魅力やPRすることにより、自然環境の大切さ、保全意識の高揚を図る必要がある。河川水質の保全対策は、市内11河川30地点の水質調査を月1回実施し、毎年結果を広報、HPで公表している。また、黒部川クリーン作戦などの清掃活動を市民、ボランティアと協働で実施している。今後は、この取組を更に拡大し、充実を図る必要がある。なお、拡大・充実を図っていくためには、まちづくり条例に基づき設立された「住民自治協議会」との役割分担が重要となる。再生可能エネルギーシステムの構築に対する需要が高まる中、地球温暖化対策の推進、財政力の強化、収益の市民還元などを目的として、市が事業主体となり太陽電池出力2,126kwの与田浦太陽光発電所を設置した。
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	ボランティア活動、市民意識の高揚を更に推進するため、市民が自ら取り組む清掃活動、その他の環境保全活動に対する支援を太陽光発電事業収益による、生活環境向上施策推進基金を活用することにより強化していきたい。環境保全意識の啓発等において、環境フォーラムや自然観察会等の対象者、参加者の拡大が図られるよう、イベント内容の充実にも努めていきたい。
施策目標の達成度	普通

施策名	2-2	廃棄物処理・省資源	施策の体系	生活・環境の向上	担当課	環境安全課	関連課	
			基本目標	人と自然が共生し、快適で安心して暮らせるまちづくり	評価責任者	高橋 博	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	市民、事業者、行政の役割分担と協働の下、ごみの発生抑制、減量化、資源の再利用・リサイクルを推進し、ごみ処理の責任体制を明確にし、その適正処理を推進するとともに、資源循環型のまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	市内2か所ある焼却施設を平成28年4月から統合予定である。これに伴い、市内で違いのある収集方式についても平成27年3月末を期限に統一することとしています。また、これに併せて仁良清掃工場跡地をリサイクル拠点施設として再整備することとしています。
③ 市民ニーズ	香取市環境基本計画策定時及び中間見直し時に実施した市民アンケートでは、「空き地の雑草指導、空き家対策」、「ごみの発生抑制と再資源化の推進」が重要と考えられており、再生可能エネルギーの推進と積極的利用もこれに次いで重要との回答となっています。
④ 施策の課題	市民1人当たりのごみ排出量は、県民1人当たり排出量に比べ多く、ごみの減量化・再資源化の推進や長期的視点に立ったごみ処理施設、リサイクル施設の整備が求められています。 また、空き地の適正な管理ができなくなっていることから、不法投棄も後を絶たない状況です。 1 ごみを減量、資源化する必要があります。 2 ごみ処理体制の充実が必要です。 3 不法投棄を防止する必要があります。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	リサイクル率については、H24年度の千葉県平均が23.4%で、県内市町村のうち、最も高かったのは御宿町の33.0%、次いで我孫子市29.8%となっているが、これらについては、枝木等の資源化、焼却灰の資源化などが大きな要因となっていることから、本市においても現在、香取広域市町村圏事務組合で策定中の循環型社会形成推進地域計画を策定する中で、中間処理施設から発生する残渣を極力減らすための施設、焼却灰などを資源化するための方策を取り入れるよう働きかけを行う必要がある。



調査結果に対するコメント

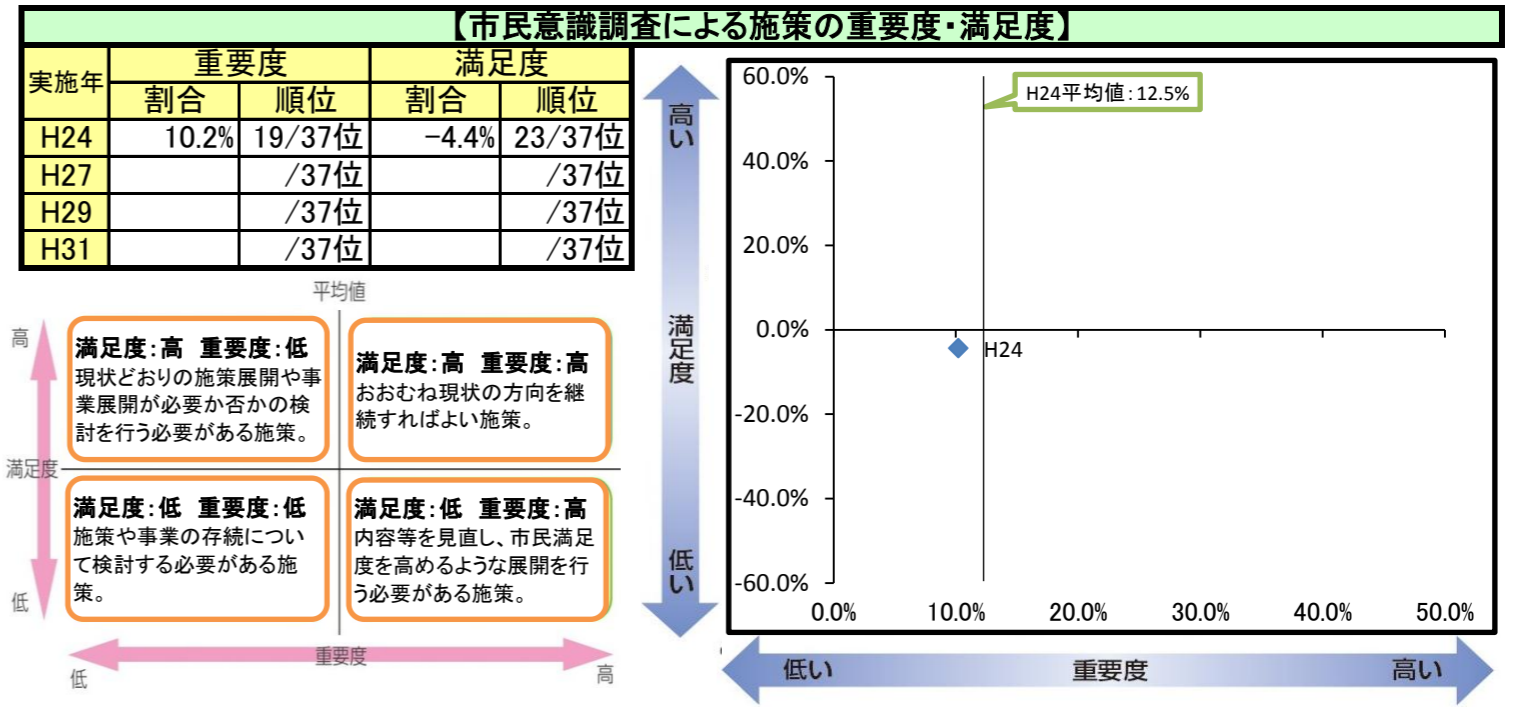
本調査結果では、満足度、重要度とも低い結果であるが、廃棄物(ごみ)の処理については、生活に密着した問題であるため、重要度の高低に関わらず、優先して取り組まざるを得ないと考えられます。環境基本計画アンケートでもごみ問題は重要と考える結果がでています。

【成果指標の設定】										
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27				
◎ 市民1人1日あたりのゴミ排出量	目標	人・日	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	千葉県 H24 960g/人・日	目標値は達成しているが、千葉県平均と比較するとまだまだ減量の余地がある。	
	実績	人・日	1,050	1,003	1,000					
	達成率	%	95.2	99.7	100.0					
◎ リサイクル率	目標	%	30	30	30	30	30	千葉県 H24 23.4%	1人1日あたりごみ排出量に比べ目標達成が難しい。また、千葉県平均と比較するとまだまだ取組が足りない。	
	実績	%	15	15	16					
	達成率	%	50.0	50.7	51.7					
◎ 資源回収実施団体数	目標	団体	75	75	75	75	75	-	対象が町内会、子ども会育成会連絡協議会、高齢者クラブ、PTAその他の団体に限られるため、伸びは少ないが、今後、住民自治協議会での実施が期待される。	
	実績	団体	49	50	51					
	達成率	%	65.3	66.7	68.0					
◎ 集団回収による資源ごみ回収量	目標	トン		1,334	1,362	1,389	1,417	君津市 H24 489t	回収実績は、若干減少しているが、人口減少分を考慮すれば、資源化意識の向上は徐々に図れてきている。	
	実績	トン		1,334	1,304					
	達成率	%		100.0	95.7					
◎ ごみの不法投棄指導件数	目標	件		17	16	15	14	君津市 H25 85件	H19年度29件からは、かなり減少しているが、近年、下げ止まり傾向である。市も監視カメラの導入など更なる取組実施中である。	
	実績	件		17	17					
	達成率	%		100.0	94.1					
◎ 公用車中のHV・EV自動車保有台数	目標	台		3	4	5	6	-	H25年度保有台数の増加は無いが、今後、太陽光発電事業収益を活用し、目標達成は可能となる見込みである。	
	実績	台		3	3					
	達成率	%		100.0	75.0					
◎ 太陽光発電設備の導入施設数	目標	か所		5	7	8	10	-	導入施設については、避難所指定のある学校施設に導入予定で目標達成はほぼ確実な状況である。	
	実績	か所		5	6					
	達成率	%		100.0	85.7					
◎ 太陽光発電設備の導入によるCO2年間削減量	目標	トン		799	1,041	1,283	1,525	-	平成23年度に補助金交付開始以来、順調に増加傾向にあったが、今後は横ばいの状況と思われる。	
	実績	トン		799	853					
	達成率	%		100.0	81.9					

【施策の評価】	
成果指標の進捗状況	廃棄物処理の基本は3R(リフューズ、リユース、リサイクル)となっているが、ごみの排出量、リサイクル率とも、千葉県平均より下回っている状況で、発生抑制、再資源化の取組の強化が必要です。資源回収実施団体は、現在、頭打ち状態です。
これまでの取り組みと今後の課題	現在、ごみ減量を図るため、広報かとりで毎月1回(1日号)「ごみのこと考える」を掲載し、生ごみ処理機設置補助金、子供服リユース事業、枝木、紙類ほかの資源物の直接搬入などについて市民周知を図っている。また、小見川・山田地域は可燃ごみが出し易いため、紙類、PETなどが可燃ごみとして排出されていることから、資源物の出し易いシステムとするための地区説明会を開催しているところではあるが、現在の収集システムが施設稼働以来35年が経過しており、住民の意識改革が必要である。
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	ごみの減量、資源化を推進するため、市民には、分別の徹底について、広報かとり、ホームページなどで周知を図っていきます。ごみ処理体制については、平成28年4月から仁良清掃工場を廃止し、伊地山クリーンセンターに統合することとし、H25年度からH27年度の3か年で施設改修を実施している。また、統合に併せて収集方法を市内全域ステーション方式に統一し、資源物を出し易いシステムに変更することで可燃ごみの減量、資源化の推進に努めます。また、高齢化、後継者不足などで空き地の適正な管理ができなくなっていることなどによる不法投棄防止対策については、平成24年度から監視カメラ3台を導入するなどの対策が効果を上げているが、今後、更に増強する必要があります。
施策目標の達成度	普通

施策名	2-3	公園・緑地・水辺空間	施策の体系	生活・環境の向上	担当課	都市整備課	関連課	建設課
			基本目標	人と自然が共生し、快適で安心して暮らせるまちづくり	評価責任者	塚原 康由	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	公園や緑地などの適正管理や整備を行うことで、年間を通して自然に触れ、親しめるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	橋ふれあい公園整備に係る国庫補助金の活用には、山田地域を都市計画区域とする必要があり、都市計画区域の見直しの進捗により公園整備計画への影響が懸念される。 都市計画決定後長期未着手区域について、他事業との調整を踏まえた変更が必要となっている。
③ 市民ニーズ	橋ふれあい公園の「生きがい交流館」は早期建設が望まれている。 公園内の除草や老朽化した遊具などの更新が望まれている。
④ 施策の課題	市民1人当たりの公園面積は千葉県内市町村の平均面積に比べ若干低くなっており、公園・緑地の整備に対する市民の満足度は低くなっています。市民のニーズに応えた親しみやすい公園・緑地、水辺空間の整備と適正な管理が求められています。 1 公園・緑地の整備と適正な管理が必要です。 2 親しみやすい河川環境の整備が必要です。 3 市民・地域との協働による公園・緑地等の管理が必要です。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	



【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 市民一人あたりの公園面積	目標	m ²	6.50	6.50	6.50	6.50	6.50	人口減少が原因で面積が微増している。
	実績	m ²	6.08	6.11	6.20			
	達成率	%	93.5	94.0	95.4			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

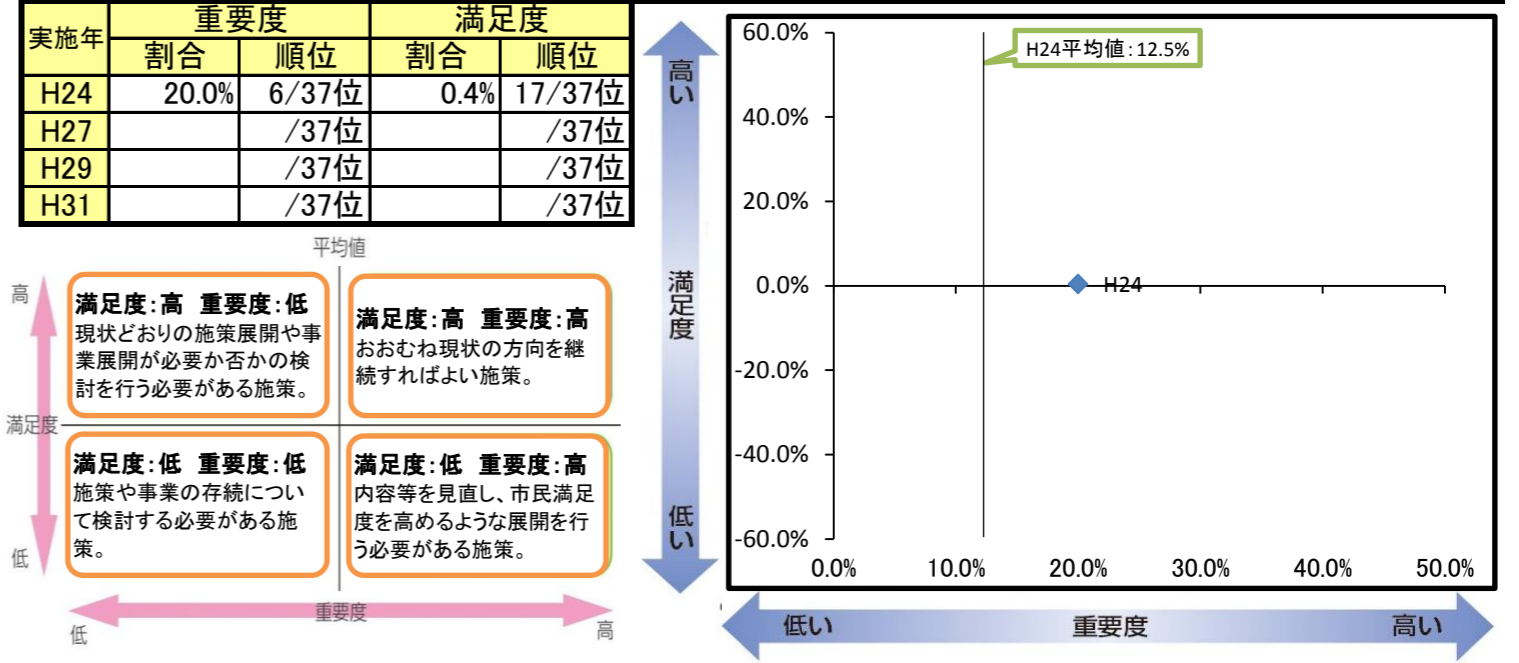
【施策の評価】					
成果指標の 進捗状況	今後整備予定の橋ふれあい公園の第1期整備区域(パークゴルフ場)の供用開始予定が平成31年であり、計画期間内での成果の確保は難しい状況となっている。				
これまでの取り組み と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公園施設の改修や桜の樹勢回復などの維持的業務を中心に行ってきた。 ・橋ふれあい公園整備事業は、公園整備実績の多いUR都市機構に事業実施を委託している。 ・橋ふれあい公園整備において、関係団体や地元との協議を行い、通年で親しめる公園整備を進める。 ・市民意識調査の満足度が低い原因を把握すると共に、地元自治会等との協働による管理体制の確立により、親しみやすい公園・緑地づくりを進める。 ・里親制度を含め10箇所の公園について、地元自治会への委託を実施している。 ・河川災害復旧事業は、今年度で終了する。(公共災害は、H25で終了。) 				
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> ・橋ふれあい公園整備については、国庫補助事業を活用し魅力ある公園整備を進め、市外からの来園者を呼び込める施設とする。 ・市民が親しみやすい水辺空間を創出するため、引き続き両総用水第一導水路沿いの地域交流拠点を整備する。 ・街区公園については、利用者目線に立った維持管理を目指し、自治会等への維持管理の委託を進める。 				
	<table border="1"> <tr> <td>施策目標の 達成度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通</td> <td></td> </tr> </table>	施策目標の 達成度		普通	
施策目標の 達成度					
普通					

施策名	2-4	交通安全・防犯	施策の体系	生活・環境の向上	担当課	環境安全課	関連課	
			基本目標	人と自然が共生し、快適で安心して暮らせるまちづくり	評価責任者	高橋 博	関連課	

【施策の現状分析及び意図】

① 5年間の目標 具体的な取組内容	カーブミラー等の交通安全施設の設置や防犯活動への支援により、交通事故及び刑法犯罪が減少し、安全で安心して暮らせるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	交通安全・防犯ともに計画策定当時の状況から、特段変化はありません。
③ 市民ニーズ	高齢化が一層進むことから、高齢者が交通事故並びに犯罪に巻き込まれ被害者とならないことが望まれています。
④ 施策の課題	交通事故発生件数や犯罪発生率は、県平均などより低い数値となっていますが、引き続き市民の交通安全、防犯意識を高めていく必要があります。また、交通事故は、高齢者の割合が高くなっていることから、高齢者に対する交通安全指導が必要です。 1 交通安全意識の高揚が必要です。 2 交通安全施設及び防犯設備の整備が必要です。 3 市民との協働による交通安全及び防犯対策が必要です。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	近隣市町の交通安全・防犯の取り組みは、市民(自治会)、交通安全ボランティア(交通安全協会など)、防犯ボランティア(防犯パトロール隊)と連携・協力し交通安全活動、防犯活動を実施しており、本市と同様に地域ぐるみで実施しています。

【市民意識調査による施策の重要度・満足度】



【成果指標の設定】

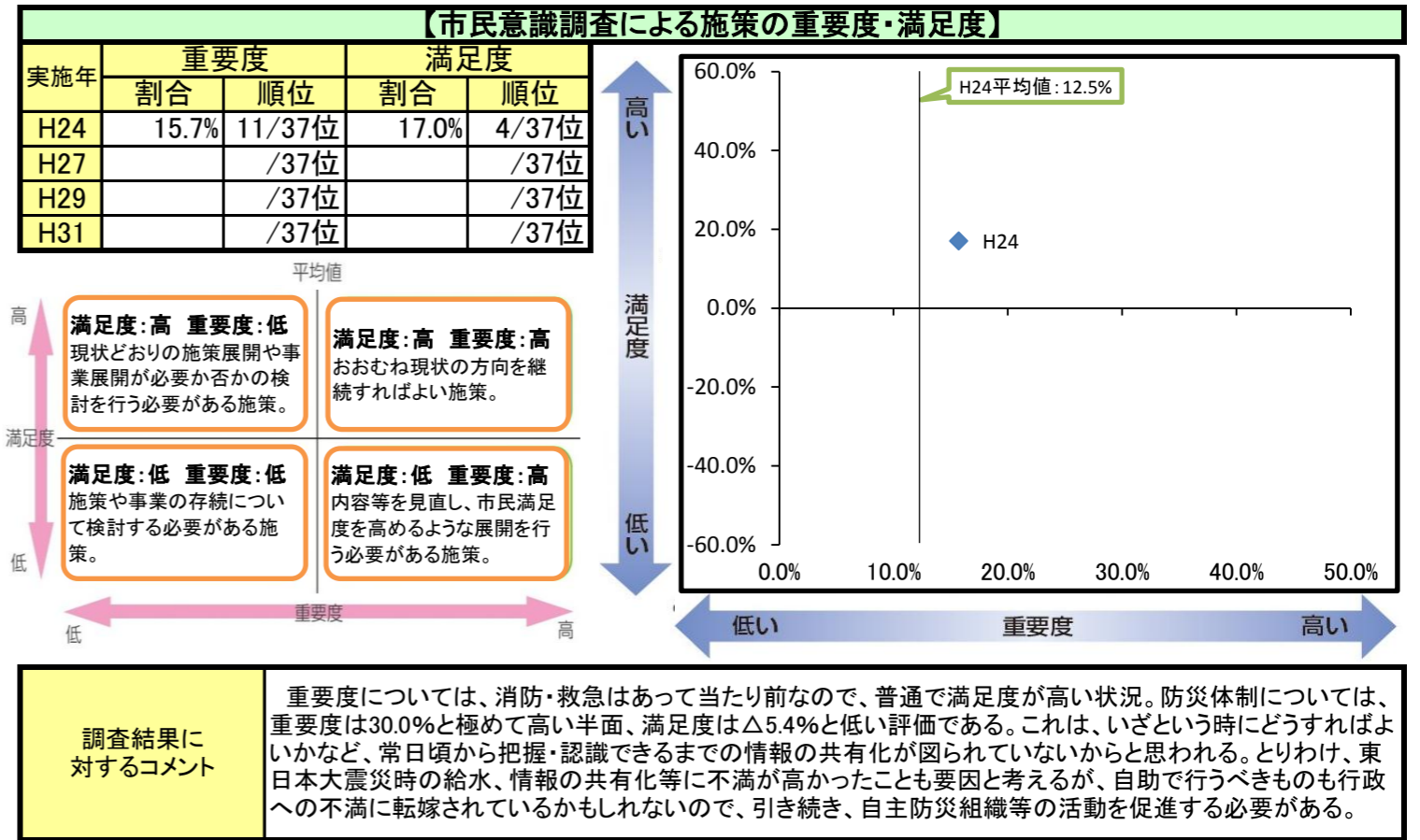
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析	
		H23	H24	H25	H26	H27			
◎ 人口1,000人当たりの 交通事故発生件数	目標	件	3.025	3.025	3.025	3.025	3.025	県平均より低い数値であります。概ね横ばいで推移しています。運転者及び交通弱者が交通法規を厳守されないこと、また、交通弱者も事故に遭わない行動が不足していることが要因と考えられます。	
	実績	件	3.229	3.464	3.251				千葉県 H25 3,466件
	達成率	%	93.7	87.3	93.0				
◎ 人口1,000人当たりの 刑法犯認知件数	目標	件	10.048	10.048	10.048	10.048	10.048	県平均より低い数値であり、発生件数も年々減少しています。これは、地域の防犯ボランティア活動が一つの要因と考えられます。	
	実績	件	10.048	9.477	9.150				千葉県 H25 12,579件
	達成率	%	100.0	106.0	109.8				
高齢者交通安全教室受講者数	目標	人	-	500	550	600	650	高齢者を対象とした交通安全教室は、事業を実施して間もないことから、今後の事業拡充となります。	
	実績	人	-	611	518				
	達成率	%	-	122.2	94.2				
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							

【施策の評価】

成果指標の 進捗状況	交通事故発生件数及び刑法犯認知件数ともに、県平均を下回っているが、交通事故発生件数は目標数値には達していない。	
これまでの取り組み と今後の課題	交通安全施設及び防犯設備の整備については、地区要望等を踏まえ整備してきました。市民(自治会)、交通安全ボランティア(交通安全協会など)、防犯ボランティア(防犯パトロール隊)並びに関係機関と連携・協力し交通安全活動、防犯活動を実施してきました。また、幼児や児童を対象とした交通安全教室を実施してきました。高齢者に対しても、出前講座による交通安全教室・防犯教室を開催してきましたが、開催回数が少ないのが課題となっています。	
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	施策指標の目標値を達成するために、現在実施している施設整備や啓発事業等の両面にわたり継続するとともに、さらなる高齢者などに対する交通安全教室・防犯教室を拡充し、交通安全意識並びに防犯意識の高揚を図ります。	施策目標の 達成度 普通

施策名	2-5	消防・救急、防災体制	施策の体系	生活・環境の向上	担当課	総務課	関連課	道路河川管理課
			基本目標	人と自然が共生し、快適で安心して暮らせるまちづくり	評価責任者	宮崎 秀行	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	更なる防災意識の高揚により自助・共助の防災体制が構築されるとともに、消防・救急体制が整ったまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	東日本大震災をはじめ、想定外の集中豪雨など(ゲリラ豪雨等)による急激な河川水位の上昇、道路冠水被害や小規模な土砂災害等が頻繁にあり、初動体制の迅速化や防災体制の充実及び、事前の備えが重要視され、市民の防災意識も年々高まっている。消防・救急に関しては、老朽化している施設、設備の更新及び活動体制の維持・充実が課題。 現在、要支援者避難行動計画を策定し、名簿の登録作成及び個別計画の作成業務を行っている。
③ 市民ニーズ	報道等や実際の被害状況を目の当たりにしている関係から、年々、身近な課題としての認識度など、防災意識の高まり及び広がりを感じる。また、対策面では、本来自助で行うべきものを含め、浸水対策等において、行政への依存度が高まってきている。
④ 施策の課題	東日本大震災の経験から、大規模災害時には、被災直後を含め、行政による対応のみでは限界があることが明らかになったことを踏まえ、今後の災害に備え、行政と地域が連携し、防災体制を強化していくことが強く求められています。 1 消防・救急体制の充実が必要です。 2 地域防災体制や危機管理体制の整備が必要です。 3 地震だけでなく各種自然災害への対策が必要です。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	・近隣(成田市)では、市単独の急傾斜崩壊対策事業補助金が手厚い(補助率2/3、上限750万円)。 ・類似団体比較では、消防署員及び消防団員の数がとても多い。

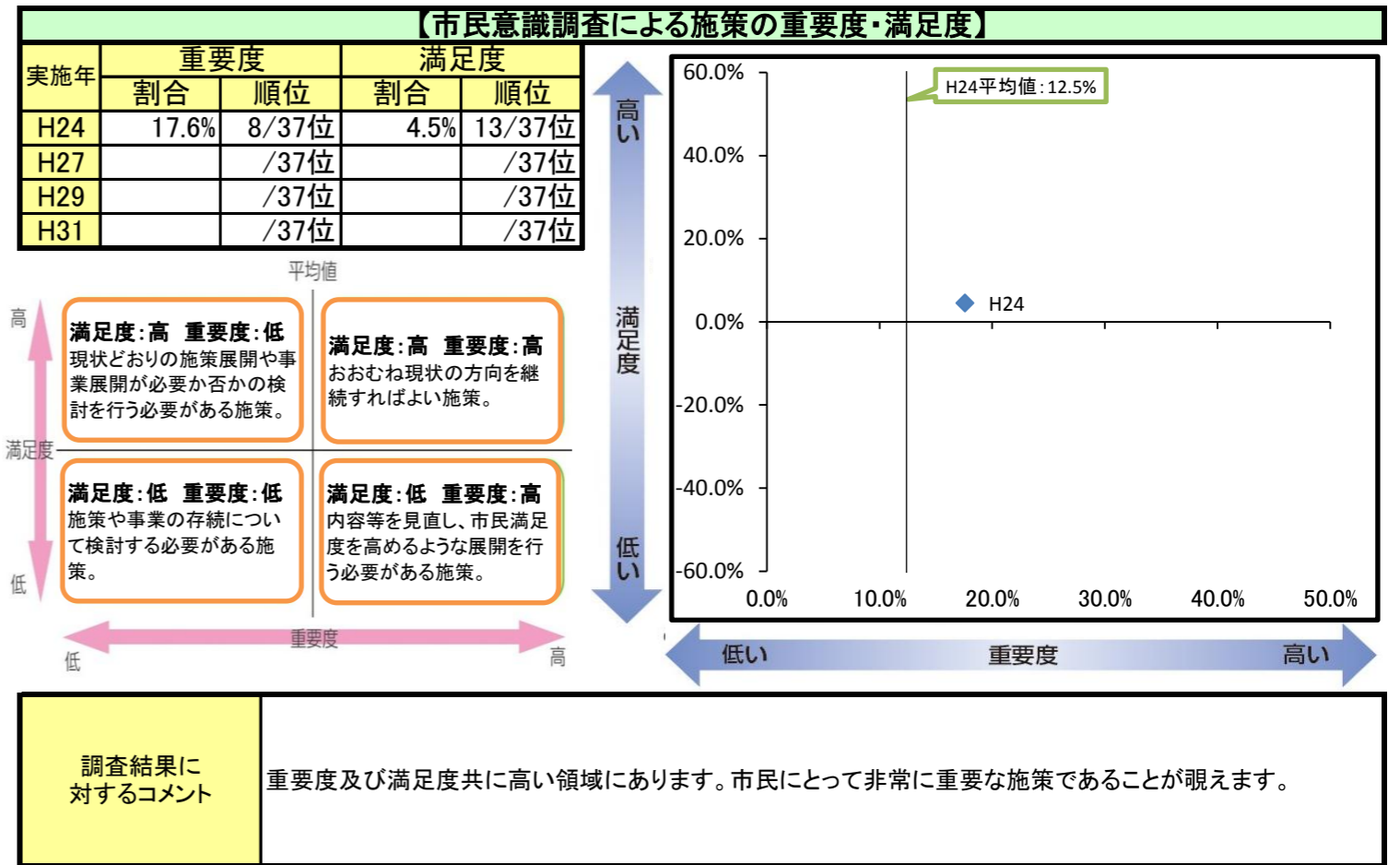


【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 自主防災組織の組織率	目標	%	31	31	31	31	31	既に目標値を超えている。災害に対する意識が高いためと思うが、県目標値は50%強なので、まだまだ高い状況にはない。
	実績	%	25	34	36			
	達成率	%	80.6	110.6	115.8			
◎ 救命講習受講者数	目標	人/年	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	消防組合の熱心な取り組みや防災意識の高まりから自主的な防災訓練時の実施が多くなっている。
	実績	人/年	770	885	1,786			
	達成率	%	77.0	88.5	178.6			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】			
成果指標の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の育成、救命講習実績とも順調に増加している。 ・自主防災組織、まちづくり協議会活動との連携。特に、自主防災組織の組織率は、目標指標の値を超えてはいるものの、まだまだ低いと捉えているため、千葉県目標値50%強を目指し、引き続き、新規設立を推進する。 		
これまでの取り組み と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対策本部等の初動体制については、今後も迅速化を図る→風水害は程度や時期が予想できるのでタイムライン(H26国土交通省と共同作成中)が必要。 ・東日本大震災後、防災訓練の本格的な実施をしていない(H26本部立ち上げ訓練を実施。H27に大規模訓練を実施予定)。 ・市民団体レベルの訓練は、毎年、数か所で実施されている。 ・消防団員の定員が佐原、栗源地区の方が小見川、山田地区より多い。予備団員はいるので、単純に定員が少ない=補助金も少なくなるため、市内統一をする。また、人口減少に対応し、消防署機能及び消防団体制を縮減しつつ活動を維持する。 ・水防計画に基づき、水防訓練や資器材の充実を図っているが、水防体制と災害対策本部間で状況に応じた橋渡しや境界の見極めが不明確なため、相互連携の強化が必要(役割分担の明確化を含む)。 ・国県事業に該当しない市単独の急傾斜地崩壊対策事業は、多額の工事費が必要な場合、個人負担も大きい。 ・河川維持事業等河川や排水ポンプ場及び水門樋管の新設等をしてきたが、今後も内水面排除対策を講じる。 		
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> ・人口減や行財政規模等を踏まえ、身の丈に合った消防救急体制の確立(中長期消防救急計画の作成) ・消防・救急資器材の維持更新 ・災害時初動体制の迅速化(水防体制との連携、風水害タイムラインの作成、実践的な組織体制の確立) ・耐震性貯水槽の整備検討(現在、市内5か所に整備済。災害時給水体制の見直しを含む) ・具体的な地域防災体制の確立(自助・共助活動の充実促進、自主防災組織活動への支援ほか) ・災害時備蓄品の充実及び定期的な防災訓練の実施 ・災害に係る事前の備え等市民への定期的かつ効果的な情報の提供 ・水防計画の見直し及び水防訓練の定期的な実施 ・市単独急傾斜地崩壊対策事業の補助率等の拡充 ・内水排除、排水計画等の策定(関係部課等の連携体制の確立) 		
	<table border="1"> <tr> <td>施策目標の 達成度</td> <td>普通</td> </tr> </table>	施策目標の 達成度	普通
施策目標の 達成度	普通		

施策名	2-6	市民相談・消費者相談	施策の体系	生活・環境の向上	担当課	市民活動推進課	関連課	商工観光課
			基本目標	人と自然が共生し、快適で安心して暮らせるまちづくり	評価責任者	齋藤 等	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	市民相談窓口や消費者相談窓口の周知を徹底することで、市民が円滑に相談でき、安全で安心な消費生活を送ることができるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	市民からの相談は、市の制度に関するものから、複雑、多様化し専門的な知識が必要なものまで、様々な相談が寄せられています。
③ 市民ニーズ	月2回開催されており弁護士による法律相談などは予約が毎回殺到しております。相談内容は法的な問題から市の制度まで多岐にわたっております。 消費者相談では、高齢者からの消費者被害に関する相談や、若者を中心とするインターネット利用に伴うトラブルなどが寄せられています。
④ 施策の課題	インターネット販売や訪問販売などの増加により消費者トラブルが増加しています。また、内容の複雑化、高度化等に対応するため、今後も一層の相談窓口の機能強化や消費者を被害から守る取組を進める必要があります。 1 相談窓口の周知の徹底が必要です。 2 相談内容に応じた適切な対応が求められます。 3 消費者相談体制の充実が必要です。 4 トラブルに巻き込まれないためにも、自立した消費者を育成する必要があります。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	



【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 消費生活相談の対応日数	目標	回/週	5	5	5	5	5	
	実績	回/週	-	3	5			
	達成率	%		60.0	100.0			
◎ 消費生活講座の参加人数	目標	人/年	100	100	100	100	100	消費者被害に対する意識が高まっており年々参加者が増加している。
	実績	人/年	64	78	84			
	達成率	%	64.0	78.0	84.0			
◎ 無料法律相談の実施日数	目標	回/月	4	4	4	4	4	過年度実績も含め達成率は100%と市民の要望が非常に高い。
	実績	回/月	4	4	4			
	達成率	%	100.0	100.0	100.0			
消費生活相談件数	目標	件	-	-	-	400	400	
	実績	件	249	269	389			
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

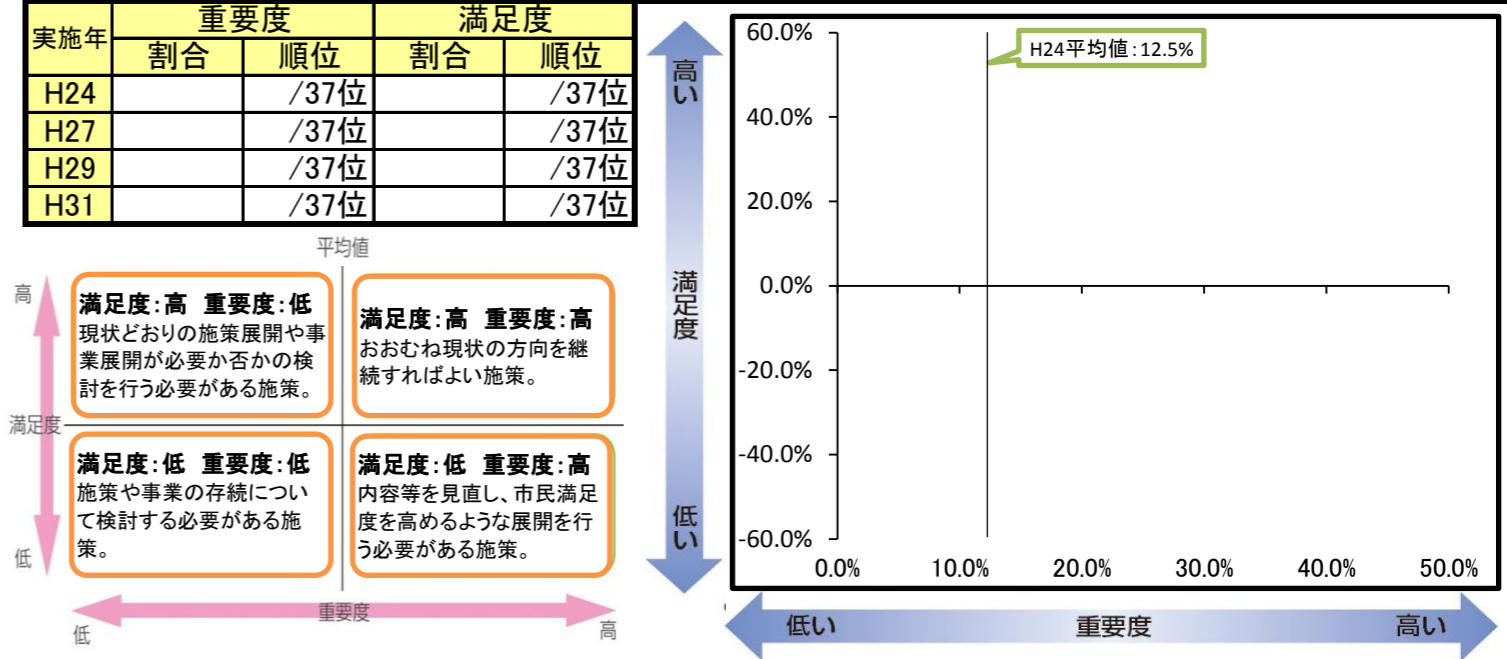
【施策の評価】	
成果指標の 進捗状況	弁護士、司法書士による無料法律相談は、それぞれ月2回年間24回を開催している。相談件数は、横ばいから増加傾向にあり、市民からのニーズは高いものと考えられる。消費生活相談を毎週3回から5日に増やし、センター化をしたことにより、相談者からの信頼度が上がり相談件数が増加するとともに業者への交渉力が強まった。
これまでの取り組み と今後の課題	弁護士、司法書士など専門家による各種相談日を毎月設定し市の広報及びホームページによって周知を図っている。また、市担当職員による対応も併せて行いできる限りの助言に努めている。市民相談では、その相談内容により、事務分担の異なる他の課へ正確に引き継ぐことが求められており、担当職員も研修へ参加するなど関係知識の取得等能力向上が求められる。市民からの相談も、法的な専門知識が必要であり、専門相談は必要である。司法書士は無料で相談業務を実施し、弁護士は、市の顧問弁護士に依頼するなど、経費の削減に努めているが今後相談件数が増加していった場合は予算確保が必要となる。消費生活相談は、消費生活相談員2名で交代で行っているが日程のやり繰りが難しい。
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	市民が生活するうえで、行政に関する相談や家事・民事上の問題に対し、専門的な助言が必要であり、市民生活の安定を図るため必要な事業であり、今後も継続する必要がある。消費生活相談日数を増やし、相談者の対応ができたが、今後増加が見込まれる相談に対応するため、現在の相談員が他市と兼務していることから相談員を増やして相談業務の強化が必要である。
	施策目標の 達成度
	高い

施策名	3-1	地域福祉	施策の体系	健康・福祉の充実	担当課	社会福祉課	関連課	
			基本目標	住み慣れた地域で、誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくり	評価責任者	片野 美喜雄	関連課	

【施策の現状分析及び意図】

① 5年間の目標 具体的な取組内容	社会福祉協議会や関係福祉団体等と連携し、地域で支え合う仕組みづくりや福祉の環境づくりを行い、誰もが安心していきいきと暮らせるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	災害時等に備え、社会的弱者に対する日常的な支え合い活動の体制づくりや要援護者台帳整備が求められています。
③ 市民ニーズ	地域への愛着から、地域との関わりを意識している人が多いです。 災害時など緊急時の地域での対応で重要なこととして、多くの市民が地域による助け合いを挙げています。 (出典：平成23年度地域福祉計画アンケート)
④ 施策の課題	今回の震災の経験から、これまで以上に地域での支え合い、助け合いの必要性・重要性が高まっています。 地域住民同士で、協力し、助け合う地域福祉意識を高めていく必要があります。 1 地域で支え合う仕組みづくりが求められています。 2 市民が地域活動へ参加することを促す必要があります。 3 支え合う福祉の環境を整備する必要があります。 4 市民の自立した生活を支える体制をつくる必要があります。 5 民生委員の確保が課題となっています。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	

【市民意識調査による施策の重要度・満足度】



調査結果に対するコメント	
--------------	--

【成果指標の設定】

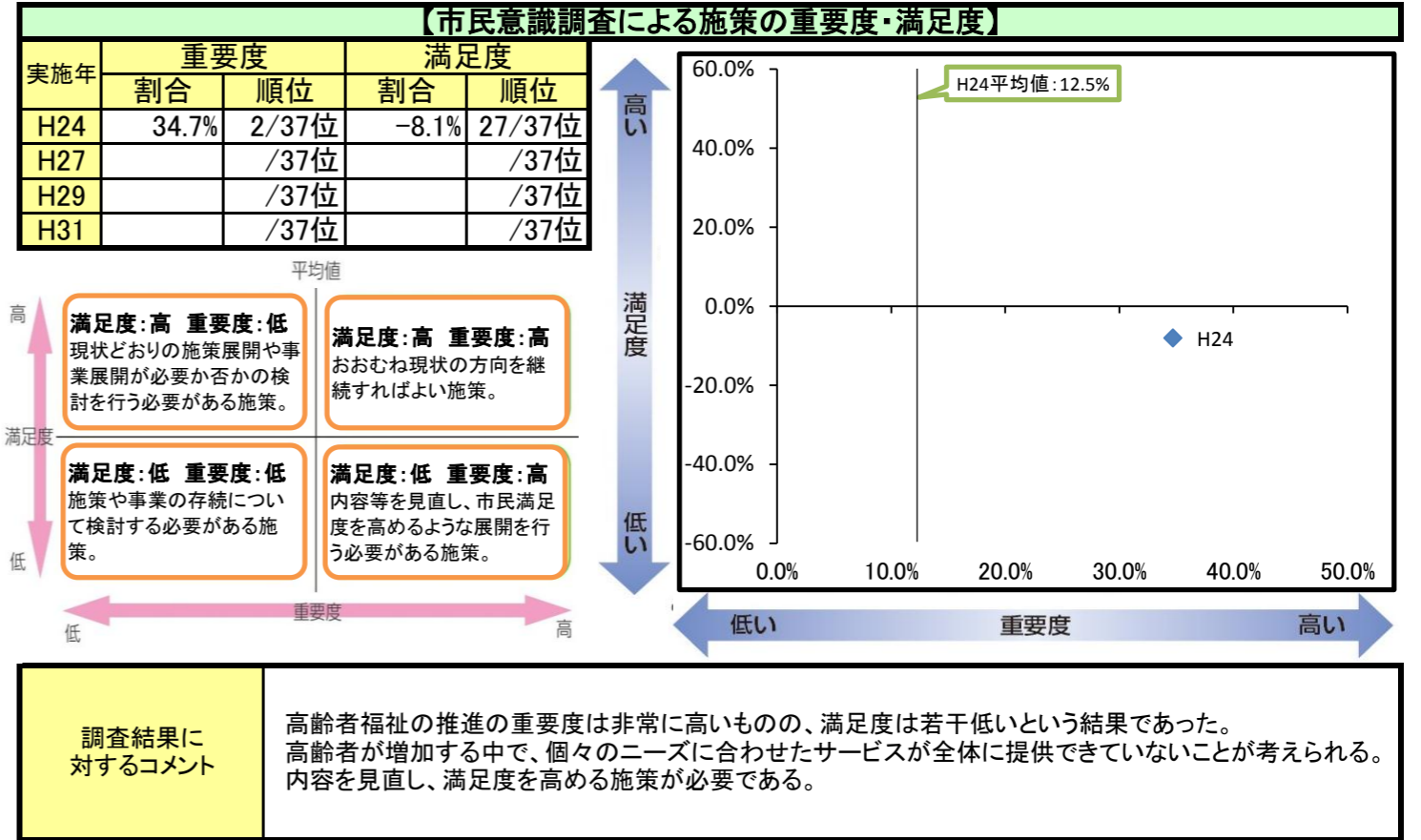
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度		目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27			
◎ ボランティア団体数	目標	団体	89	90	90	90	90		ボランティア団体の増加は、発起人のなり手が不足している困難な状況である。
	実績	団体	89	87	87				
	達成率	%	100.0	96.7	96.7				
◎ 見守りネットワーク申込者数	目標	人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000		個人情報の制約から加入が伸びず、地道な加入促進が必要である。
	実績	人	219	562	546				
	達成率	%	21.9	56.2	54.6				
ボランティア登録者数	目標	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000		ボランティア団体は減少しているが、ボランティア数は微増している。
	実績	人	1,956	1,964	1,983				
	達成率	%	97.8	98.2	99.2				
民生委員数	目標	人	190	190	190	190	190		民生委員が欠員となっており、欠員補充が求められている。
	実績	人	190	190	185				
	達成率	%	100.0	100.0	97.4				
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							

【施策の評価】

成果指標の進捗状況	ボランティア登録団体は減少しているが、市民アンケートではボランティア活動に関心のある市民は多く、ボランティア登録者数をみると微増傾向である。 見守りネットワークの年間加入者について、新規に登録する数よりも、既存の登録者の死亡等による減少が大きいので、加入者総数としては減少している。
これまでの取り組みと今後の課題	地域支え合い体制づくり事業における「見守りネットワーク事業」は、自助・共助が弱い要援護者にとって、最後のセーフティーネットとなっている。 福祉活動の中心的存在である民生委員のなり手の確保が課題となっている。
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	誰もが住み慣れた地域でともに支え合い、生き活きと安心して暮らせる地域福祉づくりを進める。 このためには、「社会的弱者の支援」「災害時の要援護者支援」の課題を、地域住民、自治会や民生委員をはじめとした各種団体、事業者、市が一体となって解決を図る協働の仕組みづくりを強化する必要がある。 また、社会福祉協議会等の福祉団体との連携強化を図るため、財政的支援の環境づくりが必要である。
施策目標の達成度	普通

施策名	3-3	高齢者福祉	施策の体系	健康・福祉の充実	担当課	高齢者福祉課	関連課
			基本目標	住み慣れた地域で、誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくり	評価責任者	藤崎 弘之	関連課

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	介護を必要な人が必要な時に受けられる充実したサービス体制の整備や、一歩進んだ介護予防の推進により、高齢者が生きがいをもって暮らせるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	高齢者人口の増加により、要介護認定者も増加している。 平成26年6月介護保険法の改正が行われ次のとおり変化する。 (2015年4月から)特別養護老人ホーム入所は要介護3以上に変更 低所得者は介護保険保険料の軽減拡大 (2015年4月から段階的に)要支援者の訪問・通所介護サービスを市区町村に移管 (2015年8月から)合計所得が160万円以上の人は自己負担が1割から2割に引き上げ
③ 市民ニーズ	第6期介護保険事業計画策定にあたってのアンケート調査によると、高齢者のための重点施策については、「要介護状態にならないようにする介護予防・認知症予防の充実」が32.3%と最も多く、次いで「地域医療の充実」が31.8%、「健康管理・健康づくりへの支援」が24.9%と続いている。
④ 施策の課題	高齢化の急速な進行により、これまで以上に入所希望者を受け入れることができる福祉施設の確保が必要となっています。また、住み慣れた地域での在宅生活を希望する高齢者も多く、在宅介護体制の充実が求められています。 1 介護サービス施設・事業所の整備が求められています。 2 介護予防事業を推進していく必要があります。 3 各種高齢者施策を引き続き実施するとともに、施策の検証を行う必要があります。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	



【成果指標の設定】									
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度		目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27			
◎ 転倒予防教室参加者数	目標	人	530	530	530	530	530		予防教室に対するニーズが高く、それに応える形で教室を増やしている。目標値を大幅に上回る結果になった。
	実績	人	464	913	1,119				
	達成率	%	87.5	172.3	211.1				
◎ 介護ボランティア養成講座参加者数	目標	人	60	60	60	60	60		介護に関する関心は高かったが、受講にはつながらず、指標を下回ってしまった。
	実績	人	37	49	29				
	達成率	%	61.7	81.7	48.3				
◎ 要介護(支援)認定者割合	目標	%	15.0以下	15.0以下	15.0以下	15.0以下	15.0以下	国平均	国平均を下回り、目標を達成している。
	実績	%	13.4	13.6	14.0			H24年度末 17.6%	
	達成率	%	111.9	110.3	107.1				
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							

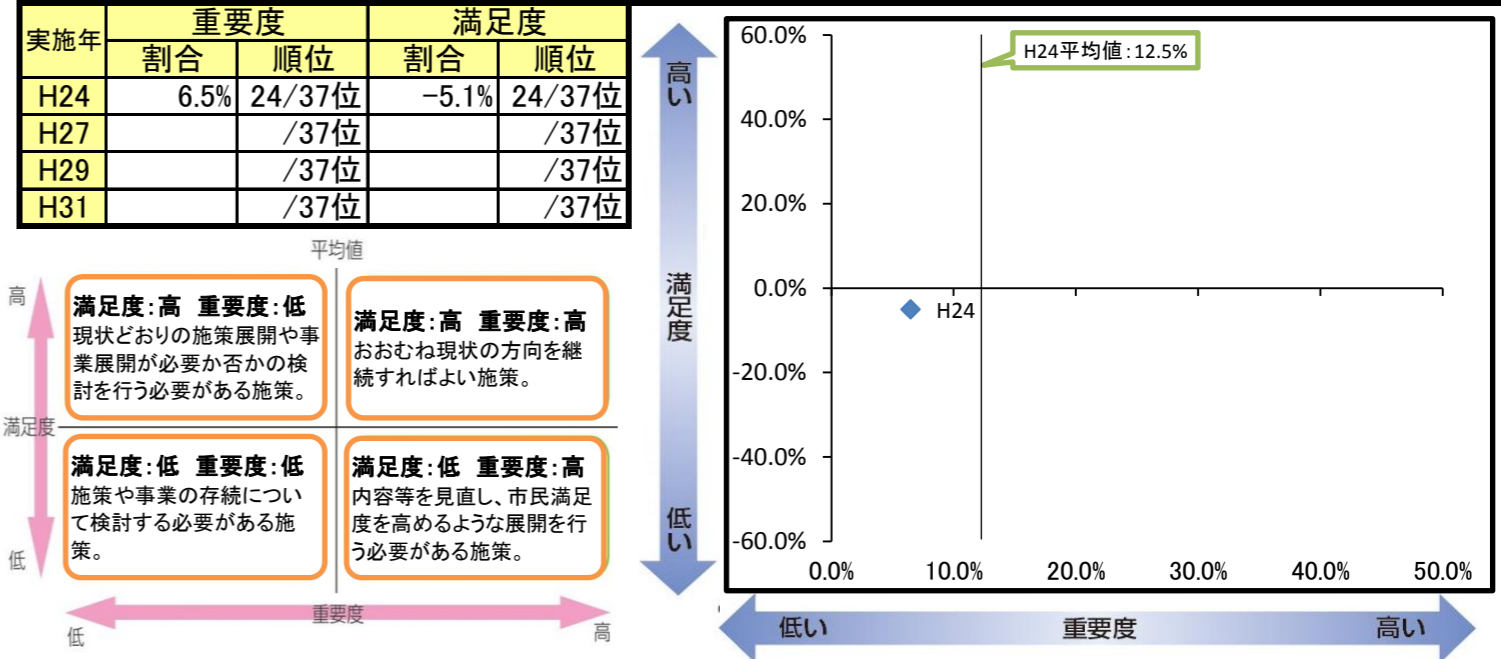
【施策の評価】	
成果指標の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 認定者の割合は年々増加しているが、目標値の15%以内で推移している。また国平均を下回っている。 転倒予防教室の指標は十分なものであったが、介護ボランティア講座では目標値を下回る結果であった。 要介護認定者割合の指標はほぼ適切であった。
これまでの取り組みと今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化率が30%を超えている現状で、介護の認定者割合が下回っているのは、これまでの介護予防事業が一定の成果を上げていると考えられる。今後は団塊の世代の介護サービス利用が想定されるため、これまで以上に効果的な介護予防事業に重点を置く必要がある。
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> 転倒予防教室では目標を大きく上回っており、今後も希望者が参加できるような教室運営をしていく。(会場、時間、教室内容等の検討) 要介護認定者割合は引き続き目標達成するよう、適正な申請のための相談を実施していく。 介護ボランティア養成講座については、今後より必要性が増すことが予想されることから、参加者を増やす取り組みを検討していく。
	施策目標の達成度
	普通

施策名	3-4	障害者福祉	施策の体系	健康・福祉の充実	担当課	社会福祉課	関連課	
			基本目標	住み慣れた地域で、誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくり	評価責任者	片野 美喜雄	関連課	

【施策の現状分析及び意図】

① 5年間の目標 具体的な取組内容	ノーマライゼーション意識の啓発や障害のある人の交流活動を活性化することで、地域で支え合い、一人ひとりが自分らしく生きることができ、すべての人が安心して生活できるユニバーサルデザインに基づくまちづくりを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	H25年4月から、障害者自立支援法の名称が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」(障害者総合支援法)と改められ、制度の谷間にあった難病患者も障害福祉サービス等の利用が可能となった。
③ 市民ニーズ	障害者を介護する親の高齢化の進展に伴い、障害者が地域社会で生活する居住の場、生活の場として、重要な役割を果たすグループホームの需要が高まっている。
④ 施策の課題	<p>障害者の自立を促進するため、各種障害者福祉サービスの提供や就労支援等を強化する必要があります。</p> <p>1 障害のある人に対する理解を深める啓発・広報の充実が必要です。 2 療育・教育体制の充実が求められています。 3 障害者の雇用・就労の促進が求められています。 4 生活支援サービスの充実が求められています。 5 障害者の生活環境の整備・充実が求められています。</p>
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	

【市民意識調査による施策の重要度・満足度】



【成果指標の設定】

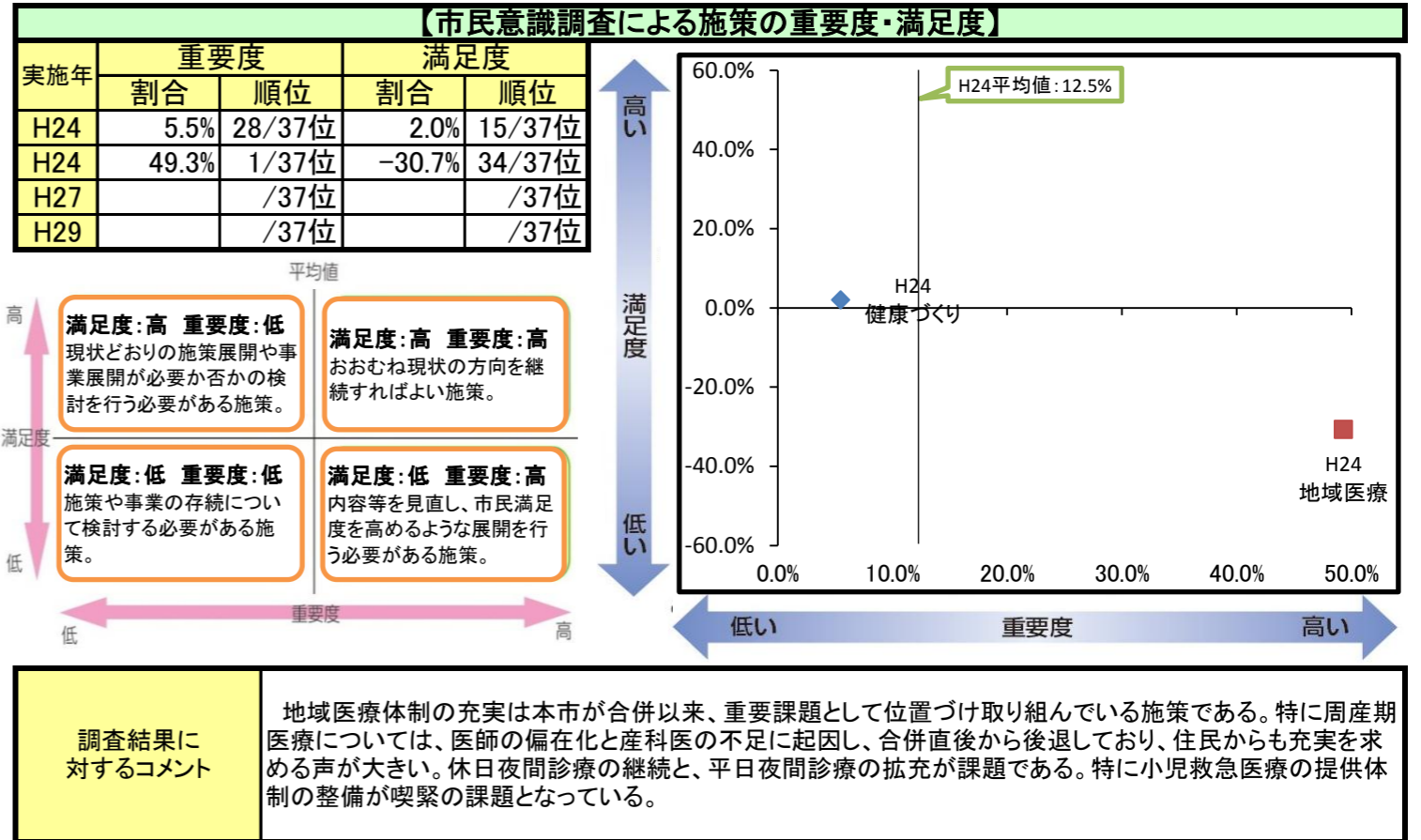
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度	目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24		H25	H26		
◎ 一般就労移行者数	目標	人/年	11	11	11	11		就労移行者数は増えてはいるものの、未だ目標には達していない。ハローワークなどと連携し、障害者雇用に関わる制度・施策の周知、就労移行支援のサービス利用の促進を図る必要がある。
	実績	人/年	3	3	4			
	達成率	%	27.3	27.3	36.4			
◎ 福祉施設利用者数	目標	人	296	296	296	296		サービス利用者や福祉施設数(事業所)の増加等により、利用者数は目標に近い数値となっている。引き続き、目標に向けて、サービス利用の促進を図る必要がある。
	実績	人	193	279	291			
	達成率	%	65.2	94.3	98.3			
◎ 在宅障害福祉サービス利用者	目標	人/年	500	500	500	500		サービス利用者や福祉施設数(事業所)の増加等により、利用者数は目標に近い数値となっている。引き続き、目標に向けて、サービス利用の促進を図る必要がある。
	実績	人/年	400	450	455			
	達成率	%	80.0	90.0	91.0			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】

成果指標の進捗状況	一般就労移行者数については、評価年度のH25で達成率36.4%と目標の半分にも達していないが、福祉施設利用者数と在宅障害福祉サービス利用者数については、それぞれ98.3%、88.2%と目標に近づいている状況にある。				
これまでの取り組みと今後の課題	<p>一般就労移行者数の増加への取り組みについては、ハローワーク、障害者就業・生活支援センター等と協力し障害者に職業の紹介や就職後の定着化を指導するとともに、障害福祉サービス(就労移行支援)の支給を通して、障害者の雇用促進を図った。目標達成に向け、今後も就労移行支援などのサービスを通して、障害者の一般就労を促進を図る必要がある。</p> <p>福祉施設利用者数と在宅障害福祉サービス利用者数については、利用者ニーズと福祉施設の意向を尊重しながら、生活介護、居宅介護などのサービスを通して、日中活動の場の充実や在宅生活への支援の充実を図った。今後も、サービス利用の促進と施設整備を促進し、障害者の生活支援サービスの充実を図る必要がある。</p>				
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	<p>障害者総合支援法の施行により、制度の谷間のない支援を提供するための対象範囲の拡大、障害福祉サービスの拡大等、制度が拡充してきている。これを受け、市としても新たに制度の対象となる方等に制度を周知し、障害福祉サービスの利用促進を図り、地域社会で自立した生活を送るための支援を積極的に行っていく必要がある。引き続き改正された制度に則し、利用者ニーズを的確に把握し、適正なサービスの給付に努め、障害者が地域で自立して生活できる環境を整備していきたい。</p>				
	<table border="1"> <tr> <td>施策目標の達成度</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>普通</td> </tr> </table>	施策目標の達成度			普通
施策目標の達成度					
	普通				

施策名	3-5	健康づくり・地域医療	施策の体系	健康・福祉の充実	担当課	健康づくり課	関連課	
			基本目標	住み慣れた地域で、誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくり	評価責任者	安藤 清	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	平成23年度に策定した香取市健康増進計画(健康かとり21)に掲げる各種の事業を展開するとともに、各種健(検)診の受診率を高め、適切な健康相談・健康指導を実施することにより、市民が健康で元気に暮らせるまちを目指します。また地域医療の充実のため関係機関と協議・連携し、必要な施策の実施に努めます。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	小見川総合病院建て替え整備検討委員会において、地域医療のあり方を調査研究しており、この報告書の内容を踏まえ今後の施策について検討していく必要がある。(平成26年度中に策定予定)
③ 市民ニーズ	健康づくり:がん検診事業については、5つのがん検診のほか前立腺がん検診の要望がある。 健康づくり:市民アンケートの重要度では、健康づくり体制の充実については、5.5%となっている。満足度13.9%、不満率17.7% 地域医療:市民アンケートの重要度では、地域医療体制の充実を求める意見が49.3%と高い。(周産期医療の充実)満足度は13.9%、不満率44.6% 小見川総合病院建て替え整備検討委員会の意見集約に努める。
④ 施策の課題	食生活などの要因により生活習慣病を患う市民が増加傾向にあり、健康づくりに対する意識の啓発や各種健(検)診が受けやすい体制づくりを充実させる必要があります。 また、小見川総合病院と県立佐原病院を核とした地域医療体制の充実が、引き続き、差し迫った課題となっています。 1 健康づくり体制を整備する必要があります。 2 市民の健康増進を図る必要があります。 3 保健機能を充実させる必要があります。 4 地域医療体制を充実させる必要があります。 ・ 周産期医療体制の充実:産婦人科・小児科の常勤医の確保 ・ 地域包括ケアシステム、在宅医療体制の構築
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	5つのがん検診のほか前立腺がん検診を実施している自治体が多くなっている。54団体のうち32団体実施(自己負担あり)がん検診について受益者負担を求めて実施している団体あり。 受診率を向上させるため、他の検診特定健診等と併せてがん検診事業を実施している団体がある。



【成果指標の設定】										
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			評価年度		目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27				
◎ 乳児健康診査の受診率	目標	%	100	100	100	100	100		ほぼ横ばいの状況です。未受診者については、電話、母子保健推進員の訪問、担当保健師の訪問等により、未受診の理由を100%に近い割合で把握に努めている。	
	実績	%	95.9	93.7	93.4					
	達成率	%	95.9	93.7	93.4					
◎ 幼児健康診査の受診率	目標	%	100	100	100	100	100		ほぼ横ばいの状況です。未受診者については、電話、母子保健推進員の訪問、担当保健師の訪問等により、未受診の理由を100%に近い割合で把握に努めている。	
	実績	%	89.3	91.7	91.9					
	達成率	%	89.3	91.7	91.9					
◎ がん検診の受診率 (肺がん健診を除く)	目標	%	25.0	25.0	25.0	25.0	25.0		ほぼ横ばいの状況です。前年度受診者に対しては、個別通知し、新規受診者については、広報、ホームページ、健康づくりだより等により勧奨に努めている。高齢化率が高く高齢者の受診率が低くこれが全体の受診率を下げていると思われる。	
	実績	%	19.8	20.5	20.7					
	達成率	%	79.2	82.0	82.8					
◎ インフルエンザ予防接種 の接種率 (高齢者)	目標	%	50.0	50.0	50.0	50.0	50.0		ほぼ横ばいの状況です。医療機関の協力を得て、接種率の向上に努めている。	
	実績	%	49.2	48.0	48.4					
	達成率	%	98.4	96.0	96.8					
参考 人口10万人に対する 医師数の割合	目標	人	170.3	178.8	180.0	180.0	180.0		地域医療の充実のため患者にニーズに見合った医師の確保に努める。人口10万対(人)目標値は県全体 千葉県衛生統計年報による。H23は、H22の数字	
	実績	人	125.5	128.0	調査中					
	達成率	%	73.7	71.6						

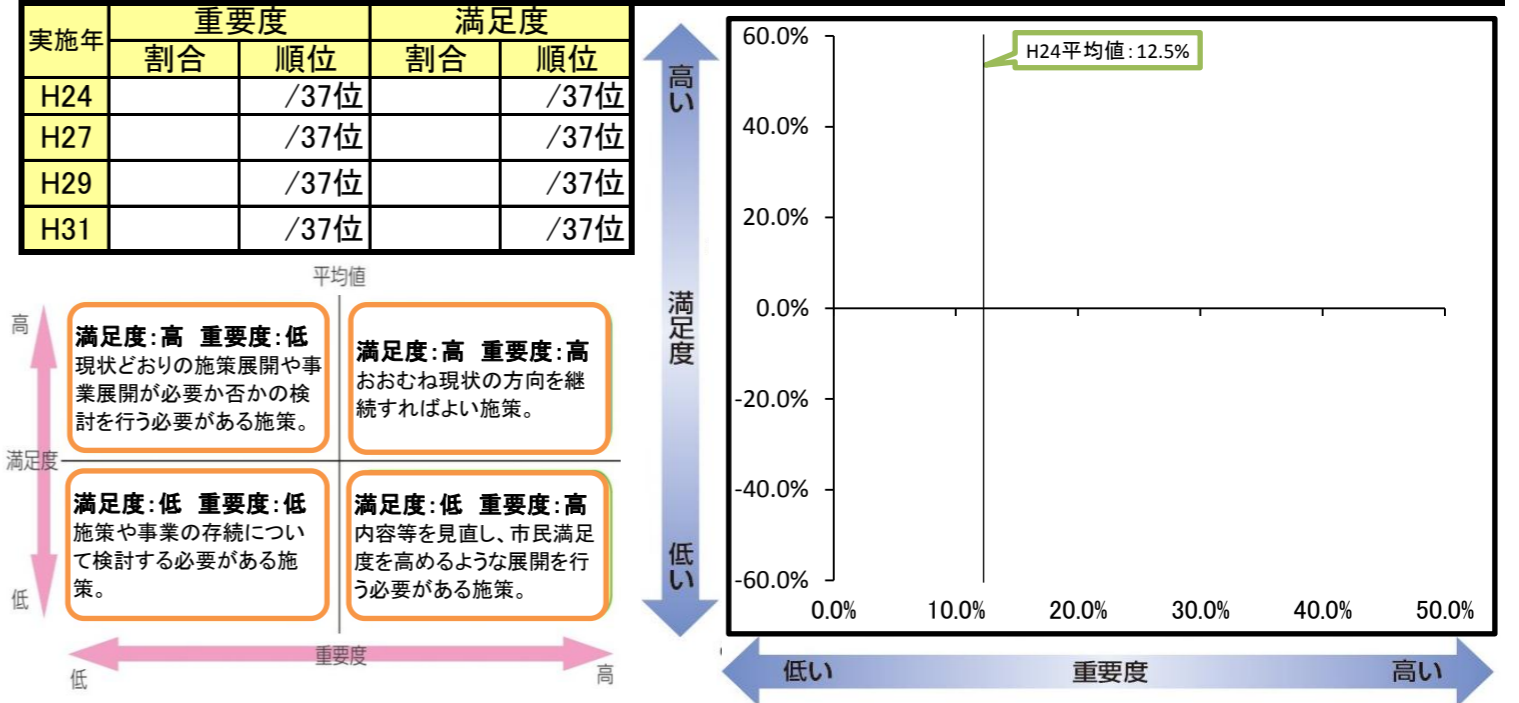
【施策の評価】	
成果指標の 進捗状況	乳児健診の受診率:目標を高く掲げており、概ね高い実績で推移している。 幼児健診の受診率:目標を高く掲げており、高い受診率で推移している。 がん検診の受診率:年々受診率が上がって来ているが、国、県の目標値を大きく下回っている。 インフルエンザ予防接種の接種率:ほぼ目標値に近い接種率で推移している。 地域医療の充実:医師・診療科目の確保に向け、新たな指標を設定する。
これまでの取り組み と今後の課題	各種健(検)診については、個別通知、広報、ホームページ等により積極的に勧奨している。未受診者に対し更なる勧奨に努める。 がん検診については、高齢者の受診率が低く、この層の受診率の嵩上げが必要と思われる。 乳幼児健診後のフォローと未受診者に対して受診勧奨に努めている。乳幼児虐待のケースもあり、子育て支援課との連携した取り組みが求められている。
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	概ね指標については、がん検診を除く目標値に近い数値となっており引き続き受診率の向上に努める必要がある。他の健康づくり関係事業については、住民ニーズに応じた取り組みが展開されてきている。 地域医療体制の充実については、医師の偏在化が起因し、中核病院を中心とする地域医療の提供体制が不十分となっており、香取市の最大の行政課題として取り組む必要がある。国・県に対して地域医療の現状を訴えると共に必要な施策を講じるよう要望していく。また、引き続き、中核病院と医師会との連携した地域医療の取り組みを構築していく。 在宅医療体制を構築するため在宅医療連携拠点事業を県のモデル事業として、香取市が医師会医師等多職種専門職が連携した取り組みを実施する。
	施策目標の 達成度
	普通

施策名	3-6	社会保障	施策の体系	健康・福祉の充実	担当課	市民課	関連課	社会福祉課
			基本目標	住み慣れた地域で、誰もが安心していきいきと暮らせるまちづくり	評価責任者	林 春江	関連課	

【施策の現状分析及び意図】

① 5年間の目標 具体的な取組内容	医療費の適正化を推進し、国民健康保険制度が健全に運営されるまちを目指します。また、生活に困窮した人たちがそれぞれに必要な支援を受けながら、できる限りの自立をし、地域で安心して暮らせるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	国民健康保険は、被用者保険加入者に比べ低所得者が多く、年齢構成が高いことから医療費水準が高く、所得に占める保険料・医療費の負担が大きくなっています。このような状況から社会保障改革プログラム法が制定され、持続可能な社会保障制度の確立を図るため社会保障・税の一体改革に関する法の見直しが行われています。 また、社会経済や雇用情勢の変化により、生活困窮者に対する早期支援が求められ、平成27年度から新たに「生活困窮者自立支援制度」による自立相談支援が強化されます。
③ 市民ニーズ	国民健康保険は、国民皆保険の基礎として重要な役割を果たしており、今後、健康寿命延伸、医療費の適正化を図った事業の実施が求められています。 稼働年齢世代の相談者が増加する中、自立に向けた包括的な相談支援体制が求められています。
④ 施策の課題	急激な高齢化の進行や医療技術の高度化等による医療費の増加により、国民健康保険制度の運営は厳しいものとなっています。 また、生活困窮者も、雇用環境の悪化等により増加傾向にあります。 1 国民健康保険事業の健全な運営を進めていく必要があります。 2 特定健診受診率・特定保健指導実施率を向上させる必要があります。 3 後期高齢者医療制度の健全な運営を進めていく必要があります。 4 生活困窮者の相談支援体制の充実を図る必要があります。 5 生活困窮者の就労・自立支援体制の強化を図る必要があります。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	

【市民意識調査による施策の重要度・満足度】



【成果指標の設定】

⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度	目標値			他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24		H25	H26	H27		
◎ 国民健康保険被保険者 1人当たりの総医療費	目標	千円	298	298	298	298		医療費の適正化には広報、調査、健診、指導等それぞれの方面から取り組んでいるが、疾病の重症化、高齢化、医療技術の高度化等により、医療費は年々増加しており、疾病を重症化させない予防への取り組みが重要である。	
	実績	千円	270	285	296				
	達成率	%	90.9	95.7	99.3				
◎ 国民健康保険税徴収率	目標	%	90	90	90	90		医療費の増大や景気の低迷により厳しい状況にありながら、収納率が年々向上しているのは、各種の収納対策が適正で、成果が得られている状況である。	
	実績	%	87.1	88.0	89.2				
	達成率	%	96.8	97.7	99.1				
◎ 特定健康診査の実施率	目標	%	60.0	60.0	60.0	60.0		健康意識の向上、啓発の強化を実施しているが、受診率は横ばいであり、更なる受診率向上対策の成果に期待している。	
	実績	%	39.0	39.0	39.1				
	達成率	%	65.0	65.0	65.2				
◎ 特定保健指導率	目標	%	60.0	60.0	60.0	60.0		指導対象者の実態に即したオリジナルの指導で、実施率も向上しているが、指導期間が長期であること、生活習慣病のリスクの大きさを自覚していない等課題が多い。	
	実績	%	19.5	17.0	22.2				
	達成率	%	32.5	28.3	37.0				
◎ 後期高齢者医療保険料徴収率	目標	%	99.0	99.0	99.0	99.8		制度開始から6年が過ぎ、広報等による情報発信により制度理解が深まり、保険料納付にも協力的で早期の未納対策に取り組むことで成果を上げている。	
	実績	%	99.3	99.5	99.5				
	達成率	%	100.3	100.5	100.5				
◎ 自立世帯数	目標	世帯	5	5	5	5		個別就労支援により目標値は達成しているが、稼働年齢層の生活困窮者が増加していることから、引き続き継続的な就労支援が必要である。	
	実績	世帯	5	7	5				
	達成率	%	100.0	140.0	100.0				

【施策の評価】

成果指標の 進捗状況	医療費の適正化に向けた啓発等により健康意識は向上しており各種事業の参加者は増加している。ハローワークや関係機関との連携した就労支援を行ったことにより、就労収入増加による生活保護の早期脱却が図られ一定の成果がみられた。
これまでの取り組み と今後の課題	各種事業の成果は見られるものの、特定健診・特定保健指導受診率の向上を図り、広報活動や受診率の低い若年層に勧奨通知を送付するなど実施してきたが、国が目標とする実施率とかけ離れている。また医療費について、被保険者数が減少しているにもかかわらず、年間1億円以上増加している状況である。 生活保護世帯に対する就労支援を継続して行うとともに、生活困窮者支援の制度化を見据えた取り組みとして、生活困窮者自立促進支援モデル事業を実施し、包括的な相談支援体制の拡充を図った。 生活困窮者は、多様で複合的な課題を有していることから、地域にある様々な資源などを調整し、継続的な自立相談支援を引き続き推進する必要がある。 このため、今後も関係機関のネットワークを拡大させ、更なる連携体制の構築・拡充が必要である。
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	国民健康保険財政の健全運営を確保するためには、更なる医療費の抑制が必要となっている。特定健診の未受診者対策には、児童生徒によるポスター作成、また長期未受診者に対する意向調査の実施により受診機会を拡大し、受診率の向上を図るなど、国の目標値を見据えた施策の強化に取り組んでいく。また、心身ともに健全な健康寿命延伸を目的とした、ウォーキングを推奨することで地域の活性化につなげるとともに、医療費の削減を図る。 生活困窮者の最後のセーフティネットである生活保護制度の適正実施を進めるとともに、複合的な課題を抱える生活困窮者の早期把握、早期支援に向けた体制強化が必要とされる。 今後、生活困窮者自立支援法の施行に合わせた自立相談支援体制を構築し、生活困窮者自立支援制度と生活保護制度の一体的な運用を推進していく。

施策目標の
達成度

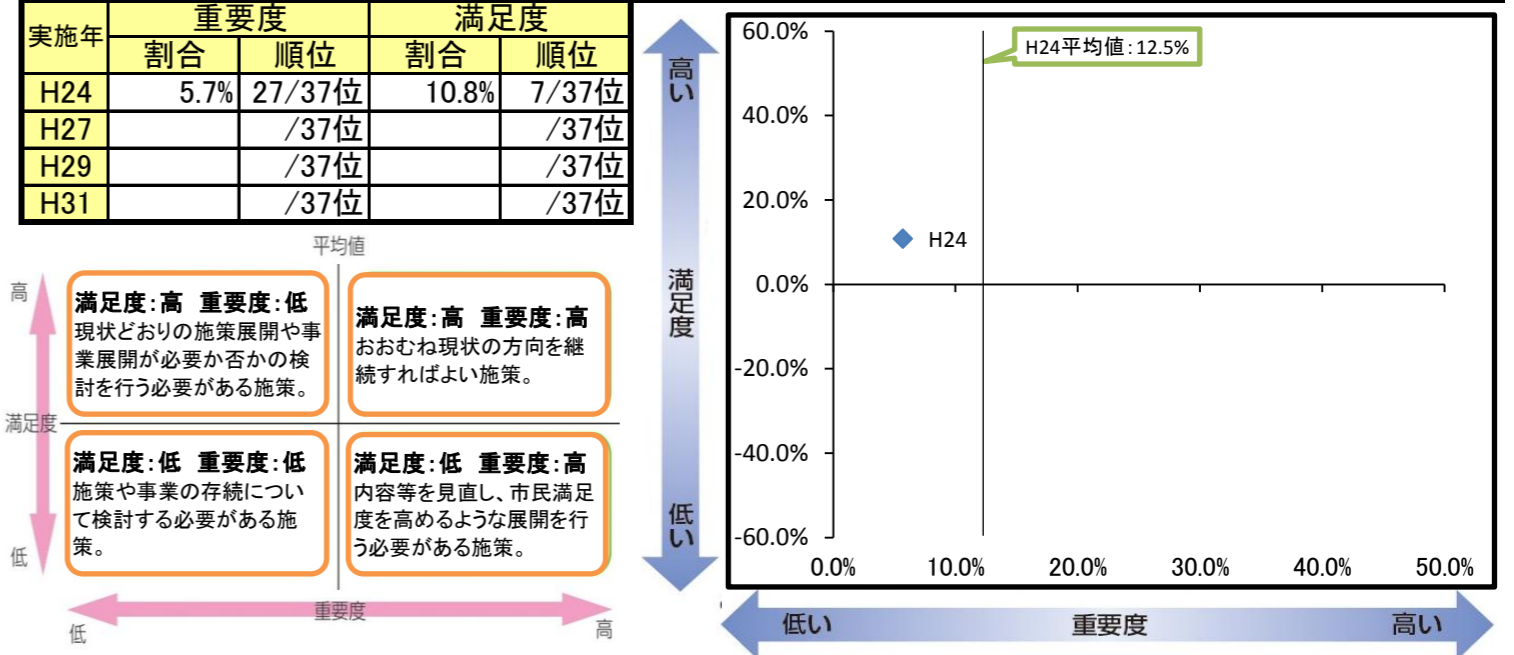
普通

施策名	4-1	学校教育	施策の体系	教育・文化の推進	担当課	教育総務課	関連課	学校教育課
			基本目標	歴史と文化に包まれて、心豊かな人を育むまちづくり	評価責任者	畔蒜 孝	関連課	

【施策の現状分析及び意図】

① 5年間の目標 具体的な取組内容	児童・生徒の次世代を担う人間力を育てるため、確かな学力の向上、豊かな心と健やかな体を育む教育環境が整っているまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正(平成27年4月1日施行)に伴い、教育行政における責任体制が明確化されるとともに、首長との連携強化、国からの教育委員会へ指示できることが明確化されます。 教育環境の整備においては、屋内運動場等の非構造部材の耐震化が加わり、平成27年度末までの対応が求められています。
③ 市民ニーズ	学校の小規模化が進行する中、教育環境の維持・向上のため、学校再編は広く理解されています。また、小中一貫教育を含め、国が進める学制改革への関心も高く、学校再編後の小中連携推進や一貫教育の試みへの期待感も同われる一方で、通学距離が遠くなることやいじめ問題の発生を危惧する声も聞かれます。
④ 施策の課題	震災の影響により学校施設の耐震化や大規模改修の進捗に遅延が発生しており、未対応施設への対応を急ぐ必要があります。 また、少子化等により児童、生徒数が急激に減少していることから、統廃合を含め施設の適正配置を進める必要があります。 1 学校施設の耐震化や老朽化への対策が必要です。 2 今後更に進行する少子化に対応した教育環境の改善(学校の小規模化への対策)が求められます。 3 確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成に資する教育環境が必要です。 4 国際理解教育、情報活用能力など、社会生活において必要となる知識の習得が必要です。 5 地域に開かれた学校づくりが求められています。 6 特別な配慮が必要な児童・生徒への対応が求められます。 7 幼稚園と保育所の連携した取組が求められます。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	国際化の流れや東京オリンピック控え、早期からの英語教育が注目されている。成田市では、多くのALTを配置して中学校の英語教育を充実させるとともに、成田小学校を中心に小学校の英語学習にも積極的に取り組んでいる。小学校教員の研修機会の確保、負担増もあり、財政面での裏付けが必要である。 学力の向上、豊かな心の育成、体力の向上は、教職員の指導力によるところが大きい。国の学力・学習状況調査で上位の秋田県は、PDCAサイクルにより授業改善を図っている。また、家庭の協力も大きく影響する。

【市民意識調査による施策の重要度・満足度】



調査結果に対するコメント

重要度が低いという結果は、関心の低さと考えられる。少子化による学校の小規模化など、教育環境維持のために早急に対応しなければならない課題は多く、市民への情報提供に注力するなど危機意識の共有に努めなければならないと考える。
満足度が低いという結果については、単に不満度が高いというものではなく、教育施策への関心の薄さの現れと考える。引き続き魅力ある教育推進の取り組みと情報発信に注力する必要があると考える。

【成果指標の設定】

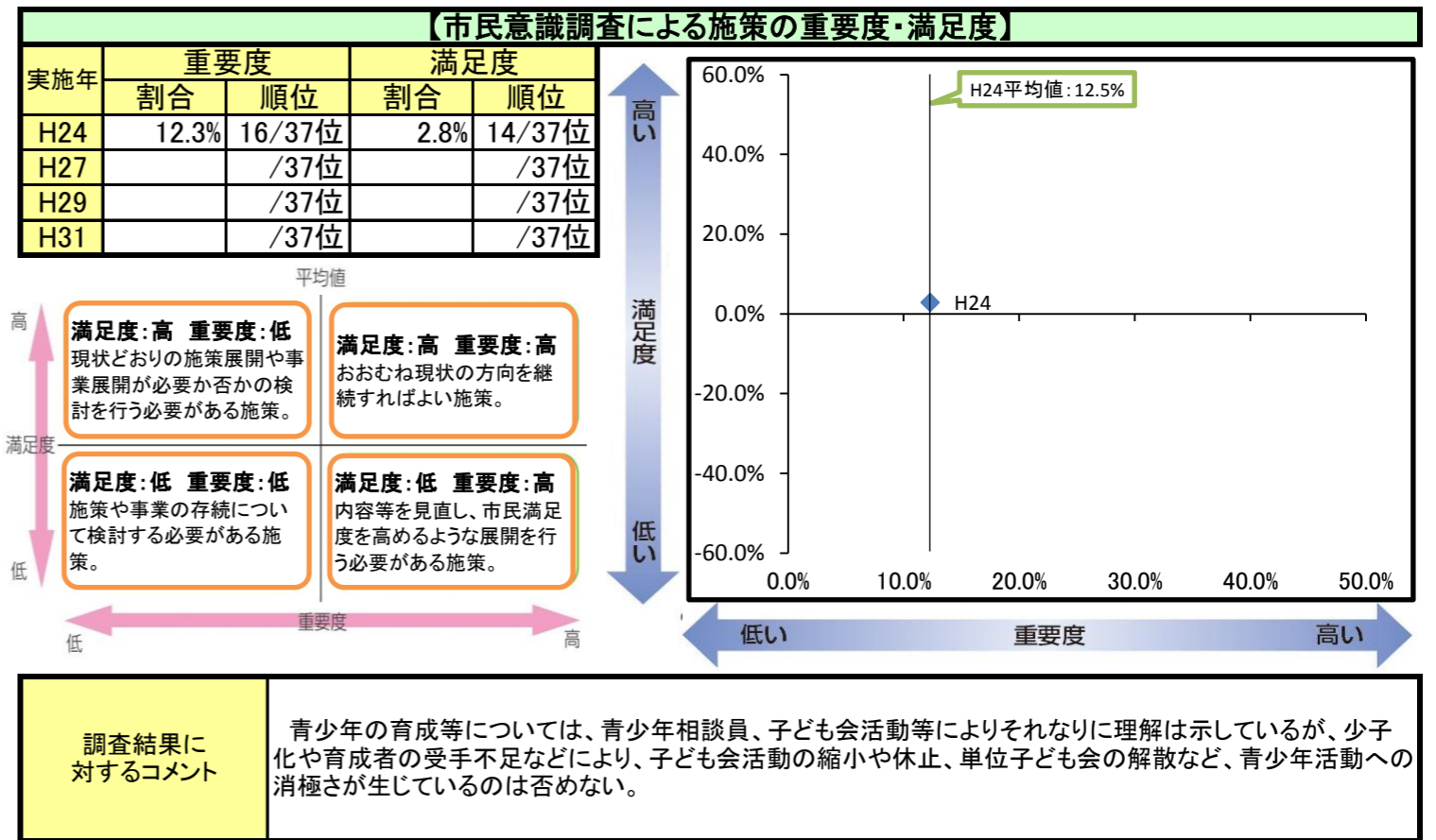
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度		目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27			
◎ 学校耐震化の推進 (学校耐震化未対応校舎の棟数/103棟)	目標	棟	0	0	0	0	0		
	実績	棟	14	11	8	5	0		
	達成率	%	86.4	89.3	92.2	95.1	100.0		
◎ 小中学校数 (小25校+中8校=33校)	目標	校	24	24	24	24	24		
	実績	校	33	33	32	31	30		H22策定のプラン目標値は、H32までに小学校16校+中学校8校に再編
	達成率	%	0.0	0.0	11.1	22.2	33.3		
◎ 特別支援教育研修会受講 済み教員数	目標	%	75	75	75	75	75		
	実績	%	25	36	55				
	達成率	%	33.3	48.0	73.3				
長欠率の低下	目標	%	0.90	0.90	0.90	0.90	0.90		
	実績	%	1.12	0.93	0.99				
	達成率	%	99.8	100.0	99.9				
体力運動能力の向上 (香取市の結果を県平均 レベルにする。)	目標	項目	80	80	80	80	80		
	実績	項目	44	39	44				8種目×9学年×性別=144項目中県平均以上の項目数
	達成率	%	55.0	48.8	55.0				
学力向上 (全国学力状況調査で国 の平均を5%上回る。)	目標	項目	8	8	8	8	8		
	実績	項目	0	0	0				国の学力・学習状況調査 4科目(種)×小中学校=8種で国の平均 正答率を5%上回った数
	達成率	%	0.0	0.0	0.0				
	目標								
	実績								
	達成率	%							
	目標								
	実績								
	達成率	%							

【施策の評価】

成果指標の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 学校の耐震化については、構造体の耐震化は概ね順調に推移している。H25より急遽対応を求められている非構造部材の耐震化についても、H27いっばいで対応する目途がついている。 本市の長欠率は、県内でも低い方である。特に、小学校において低く、学校の努力がうかがえる。 	
これまでの取り組み と今後の課題	<p>H22.7に学校等適正配置計画実施プランを策定し、H32を目標年度として、小学校25校を16校に再編統合すべく取り組んでいるが、地域・保護者の合意形成が難航するなか、少子化による学校の小規模化の進行は勢いを増している。現在、児童生徒数の最新の実数推計を基に、学校等適正配置計画実施プランの見直しを進めており、中学校8校を5~4校に再編統合することを含め、H37を目標年度とした実施プラン改定に取り組んでいる。</p> <p>学校施設の老朽化対策については、建築年数と物件の傷み具合から優先順位を決めて改修に取り組んでいるが、学校再編の進捗により閉校となり未使用となる見込みも大きく変動することから、随時計画の見直しが求められる。</p> <p>本市の長欠率は、県内でも低い方である。特に、小学校において低く、学校の努力がうかがえる。</p> <p>長欠対策は、家庭向けリーフレットの配付、年1回の教員研修、月1回の現況報告、年2回の学校訪問での聞き取り等により行っている。加えて、ふれあいステーションの設置により、長欠児童生徒の学校復帰を目指した個別の取り組みを行っている。</p> <p>今後もこれらの取り組みを充実させるとともに、直接生徒や家庭に働きかける等、学校への支援を強化していく。</p> <p>体力の向上については、現在特別な取り組みは行っていない。体力向上のアイデア等を学校に提案していく。</p> <p>学力向上については、平成26年度に教員向けの指導法改善のためのリーフレットの作成と配付、家庭向けに家庭学習のすすめリーフレットを配布し、学校と家庭が一体となった学力向上を目指している。</p> <p>今後も、これらの取り組みを充実発展させていく。</p>	
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> 学校施設の耐震化については、H27いっばいで対応する目途がついている。老朽化への対応については、学校再編の進捗に合わせて随時計画の見直しつつ段階的に進める。 少子化に対応した教育環境の改善については、これまでの取り組みで集約された地域の意見を踏まえ、中学校の再編統合を含めた改定版「学校等適正配置計画実施プラン」に沿って、H37を目標年度として学校再編を進める。 長欠対策として、直接生徒や家庭に働きかける等、学校への支援を強化していく。 体力向上の取組みとして、体力向上のアイデア等を学校に提案していく。 学力向上の取組みとして、学校と家庭が一体となった学力向上を目指していく。 幼稚園と保育所の連携については、小見川地区の幼保一元化施設の整備をH29.4開園に向けて進める。佐原地区についても用地選定に着手し、早急に施設の整備に取組む。 	<p>施策目標の 達成度</p> <p>普通</p>

施策名	4-2	青少年育成	施策の体系	教育・文化の推進	担当課	生涯学習課	関連課	
			基本目標	歴史と文化に包まれて、心豊かな人を育むまちづくり	評価責任者	伊奈 亘	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	青少年活動の推進、団体や指導者の育成など、青少年教育の基盤となる体制を整備することで、次代を担う青少年の健全な育成を目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	少子化や仕事等による多忙から子ども会活動では、役員の担い手不足等により、市子連からの脱退が少なからず毎年有り、地域の中だけで活動する子ども会も出て来ています。
③ 市民ニーズ	青少年を取り巻く環境は日々急速に変化し、様々な情報が氾濫する中で、とまどいや希望を見いだせない状況を打破し、人間性豊かな青少年を育成していくためには青少年相談員、子ども会活動の取り組みは必要と感じてはいる。
④ 施策の課題	少子化や役員(指導者)不足等により子ども会の活動休止や解散した地域もあることから、指導者やジュニアリーダー等の育成に努めるとともに、子ども会活動などが活発化するよう支援する必要があります。 1 活動の担い手に対する継続的な育成や支援が求められています。 2 単位子ども会組織の強化が必要です。 3 青少年健全育成活動への参加促進が必要です。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	

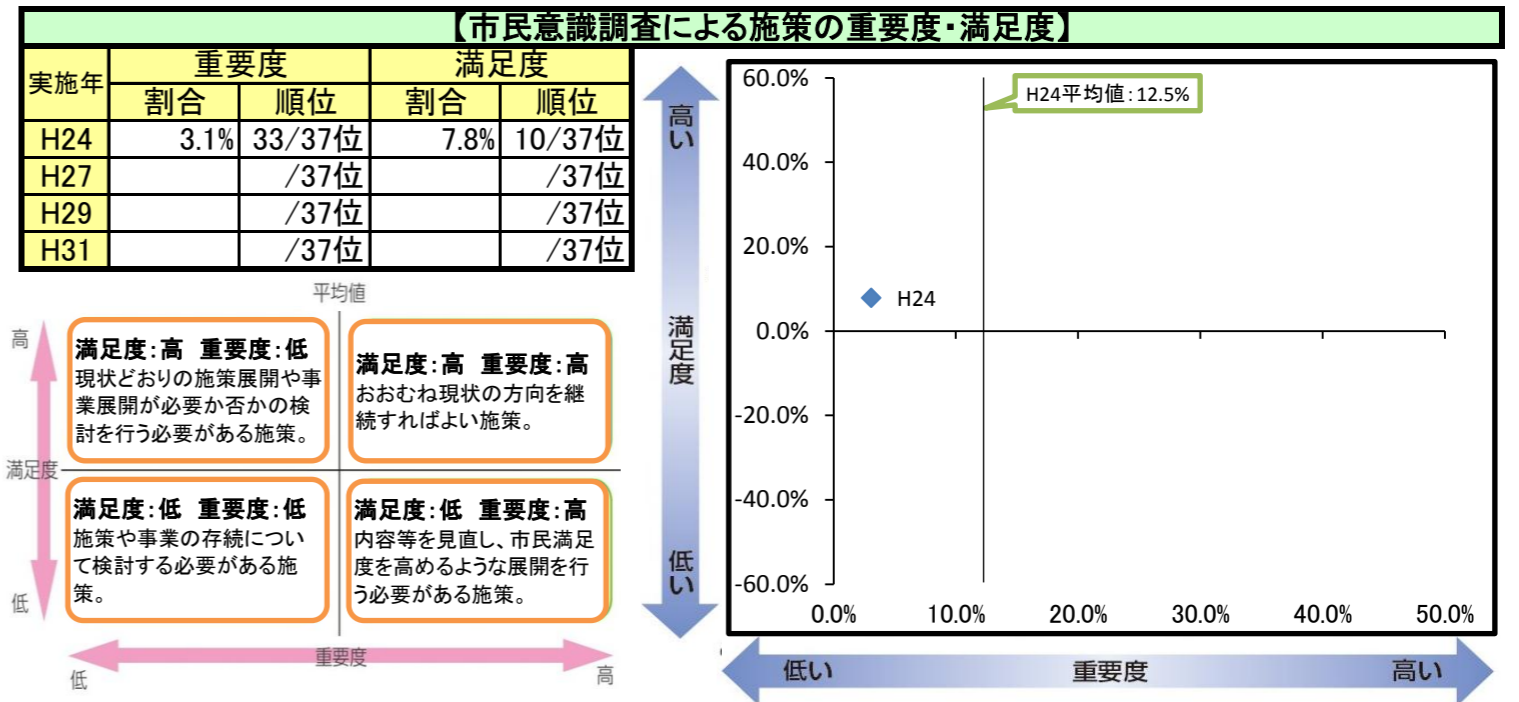


【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ ジュニアリーダー登録数	目標	人	33	33	33	33		JL(ジュニアリーダー)の登録数は目標より下回るもののほぼ維持されており、今後も講習会等を継続することが必要。
	実績	人	18	22	17			
	達成率	%	54.5	66.7	51.5			
◎ 単位子ども会への参加率 (加入率)	目標	%	75	75	75	75		H25佐原の一部小学区で市子連から脱退し加入率減少、少子化や育成者の多忙による担手不足。今後更なる事務局サポート、育成者やJLの養成が必要。
	実績	%	56.8	52.8	44.4			
	達成率	%	75.7	70.4	59.2			
◎ 通学合宿開催校数	目標	校	5	5	5	5		宿泊場所と各学校との登下校における交通手段に課題があるため、現在のところ2校が妥当である。
	実績	校	2	2	2			
	達成率	%	40.0	40.0	40.0			
参考 放課後子ども教室開催校数	目標	校	5	5	5			放課後の子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、地域のボランティアの協力が必須であるが人材確保に難があり開催校の目標値に至らない。
	実績	校	3	3	3			
	達成率	%	60.0	60.0	60.0			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】	
成果指標の 進捗状況	青少年教育への支援体制を図る上で、中心となっているのが青少年相談員、子ども会の指導者や育成者、JL(ジュニアリーダー)である。青少年相談員については、市及び県主催の研修会への参加により資質向上、育成を図っている。子ども会については、諸活動をサポートするJLの育成のため、各種研修会や講習会へ参加して向上をはかりながら、各地域での子ども会行事等へ出向いて、活動を牽引・指導している。通学合宿は、異年齢集団で生活体験することで、自主性・協調性を高め、心豊かでたくましく生き抜く力を育むために、公共施設を宿泊場所として3泊4日の日程で実施している。約30人の参加者は互いに協力し合いながら普段体験できないようなことを体験し学ぶ機会を提供している。 成果指標のJL登録数は、ほぼ良好な状態で実績を重ねているが、一方で単位子ども会への参加率(市子連加入率)では、少子化・担手不足から小学区単位で市子連離れが生じており目標と乖離傾向にある。
これまでの取り組み と今後の課題	子ども会活動の充実、組織の存続等については、子ども会をアシストするOB会や支援グループ等の充実を図るため、山田にも働き掛けを行っている。残る栗源については市子連とのパイプを閉ざさないよう栗源夏祭りに市子連からJL(ジュニアリーダー)を派遣しPRを行っているが、市子連離れが止まらない。 また、役員会に参加し易いよう、会議会場を地区まわり順とし、地理的・時間的な負担軽減に配慮していますが、今後は、市事務局として更なる事務サポートやJLの育成強化を推進していくことが求められます。なお、単独では存続が難しい子ども会は組織の連合化を推進している。
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	子ども会の予算配分については、本部事業で育成者やJL(ジュニアリーダー)の育成を行っており、各地区活動の活性化・復活に資するもので、地域に根ざした子ども会活動が主体となることから、これ以上の地区事業費の削減は困難であり、今後もこのバランスを試みる。また、通学合宿開催に併せ、JLの派遣を積極的に行い、JLの育成につなげる試みとしたい。 青少年相談員の予算では、本部事業費で各支部の活発な主要事業が行われており事業費の継続的な確保が必要である。なお、小見川支部で行われていたヘルスパレーボール大会が本部事業に昇格したことから、同支部事業を復活するための支援を必要としている。また、別事業で青少年問題協議会活動を2年前から開催している。
	施策目標の 達成度
	普通

施策名	4-3	生涯学習	施策の体系	教育・文化の推進	担当課	生涯学習課	関連課	教育総務課
			基本目標	歴史と文化に包まれて、心豊かな人を育むまちづくり	評価責任者	伊奈 亘	関連課	総務課 小見川支所

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	市の関係機関・各種団体との連携協力体制を強化し、生涯学習を行う環境を整備することで、生涯学習推進計画に定める「いつでも、どこでも、だれでも学べ、学習した成果が社会の中で生かされる学習環境づくり」の理念の下、市民が自ら学ぶことができ、自ら学んだ学習成果を地域社会へ還元することができるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	各分野における学習の「場」については、徐々に恵まれた環境になりつつある。一方、学習の「機会」の提供については周知方法が整備されていないこと、また、学習結果の地域社会への還元方法等が確立されていないことから、生涯学習社会(知の循環型社会)の構築がされていない。
③ 市民ニーズ	未だ社会教育的感覚が根強く、教室・講座による受動的意識を持つ者が大半である。今後は生涯学習的感覚を植え付けながら、ひとりでも多くの方に指導者的な立場になってもらえるような働きかけが急務である。
④ 施策の課題	生涯学習講座の参加者が減少傾向にあることから、各種生涯学習講座の充実や関連施設を整備していく必要があります。 1 自ら学んだ学習成果を地域社会へ還元するための機会が求められています。 2 様々な対象者にあった学習プログラムの充実が求められています。 3 生涯学習推進計画の進行管理が必要です。 4 生涯学習施設の整備、充実が必要です。 5 図書館の新規登録者の増及び利用促進が必要です。 6 文化・芸術活動の振興が求められています。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	



調査結果に対するコメント

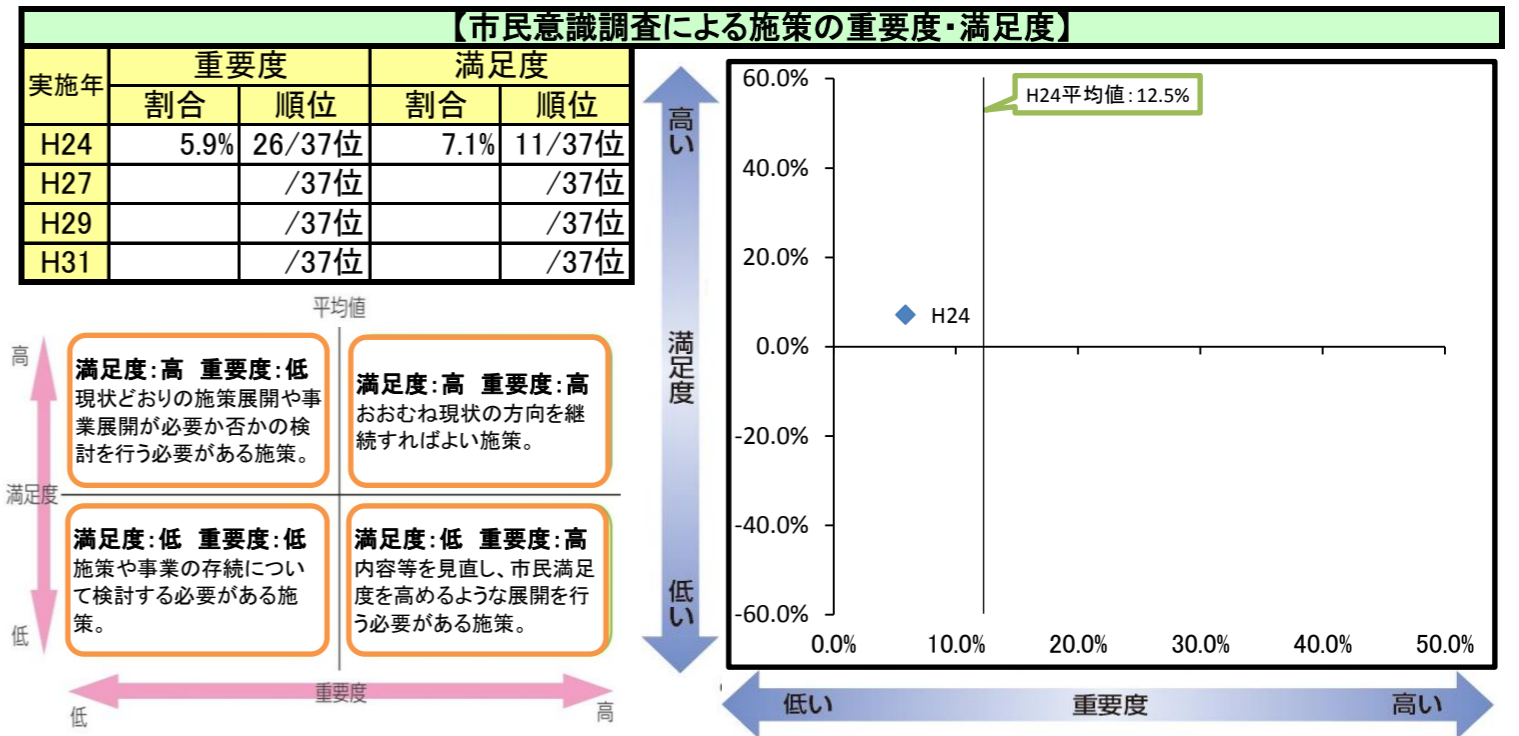
市民意識調査において「生涯学習活動の推進」は重要度が低位置となっている。生涯学習の基本理念としては、市民一人一人が、自己の人格を磨き、豊かな人生を送る事ができるよう、その生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習する事ができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現を図ることとしており、成果を生かす場面として、健康、福祉等、あらゆる分野において「生涯学習」は非常に不可欠なツールであるわけで、当該必要性が認知されていないことが行政の反省と言えるところである。

【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 生涯学習ボランティアの登録者数(人材バンク制度)	目標	人	100	100	100	100	100	ボランティアの高齢化により登録更新しない方が増えており、新規登録を上回っているため、減少傾向にある。
	実績	人	66	43	41			
	達成率	%	66.0	43.0	41.0			
◎ 一日の資料貸出冊数(人口1,000人あたり)	目標	冊	8	8	8	8	8	小見川図書館の新設、各館室のネットワークの整備により図書館利用者及び貸出冊数は増大傾向にある。
	実績	冊	6.8	6.8	9.1			
	達成率	%	85.0	85.0	113.8			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】	
成果指標の進捗状況	生涯学習の基本理念である、「自らの目的に応じて、自主的・主体的な意志に基づいて学習し、その成果を適切に生かす」このことを実践しているのがボランティア登録者である。人材バンク登録者の貢献度は評価すべき点が多く、市主催による各種事業では無償による支援をいただいていることから、市の財政にとっても大いに寄与していると言える。今後の課題は、いかに人材バンクの認知度を高めて、より多くの事業等へ活用していけるかであることから人材バンクの情報発信の強化のほか登録者の地域社会への還元について、より多くの登録者の活用を促進する。
これまでの取り組みと今後の課題	生涯学習ボランティアの派遣事業と子ども体験学習事業を行ってきた。派遣事業については、学校・福祉施設などへの派遣が主であり、広く市民への周知が必要である。子ども体験学習事業については、定着しつつある。また、生涯学習ボランティア登録者の高齢化による減少を止めるには、新規登録者の獲得を推進することが重要である。そのためにも、人材バンク制度の情報発信の強化のほか登録者の地域社会への還元について、より多くの登録者の活用を促進する。 図書館機能の充実により、各館室での貸出冊数が顕著である。今後は更に図書館の存在意義を周知し、利用者の増大を図っていくべきか試行錯誤を繰り返している。
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	生涯学習の本来の趣旨である、個々の学習成果の地域への還元が作用されていない。社会教育的感覚として「教わる」意識から、「教える」意識へ変更することで、多方面にわたってその波及効果は大きいものとなる。例をあげれば、各種講座・教室で得た知識技能を、指導者として発揮することで「生きがい」「健康増進」につながり、場合によっては講師料等の経費削減につながるわけである。生涯学習の基本理念を少しでも理解してもらえるような働きかけが重要である。 また、文化・芸術の振興については、限られた予算の中で、いかにして「本物」を感じてもらい、文化的見識を高めてもらえるような取り組みが求められている。築30年以上を経過する佐原中央公民館及び佐原中央図書館について、施設の充実等について検討していく。
	施策目標の達成度
	普通

施策名	4-4	スポーツ活動	施策の体系	教育・文化の推進	担当課	生涯学習課	関連課
			基本目標	歴史と文化に包まれて、心豊かな人を育むまちづくり	評価責任者	伊奈 亘	関連課

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	するスポーツ・みるスポーツ・ささえるスポーツを推進し、全ての市民がスポーツに親しみ、スポーツの楽しさや感動を分かち合いながら、健康で活力ある生活を送ることができるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	スポーツ振興法が50年ぶりに全面改正され、スポーツ推進のための基本的な法律として「スポーツ基本法」が平成23年8月24日に施行され国において「スポーツ基本計画」が示されて、年齢・性別・障害等を問わず、広く人々が関心・適性等に応じてスポーツに参画することができるスポーツ環境を整備することとしている。
③ 市民ニーズ	2020年東京オリンピック、パラリンピックの開催が決定し、スポーツへの関心度は高まりつつある。
④ 施策の課題	市民のスポーツに関する関心は近年ますます高まりつつあり、各種スポーツ教室の開催やスポーツ団体等への支援、指導者の育成等に努める必要があります。また、既存のスポーツ施設の基盤整備や総合運動公園計画の検討が必要になっています。 1 スポーツ活動を推進していく必要があります。 2 スポーツ活動団体への支援が求められています。 3 スポーツ活動を行うための環境整備が求められています。 4 オリンピック・パラリンピックに向け香取市出身の強化選手の支援が必要になります。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	トップアスリート個人・その関係する団体の協力と理解による指導や多世代が参加できる交流会の開催によるスポーツを通じた地域コミュニティの形成を図ることが課題。



調査結果に対するコメント

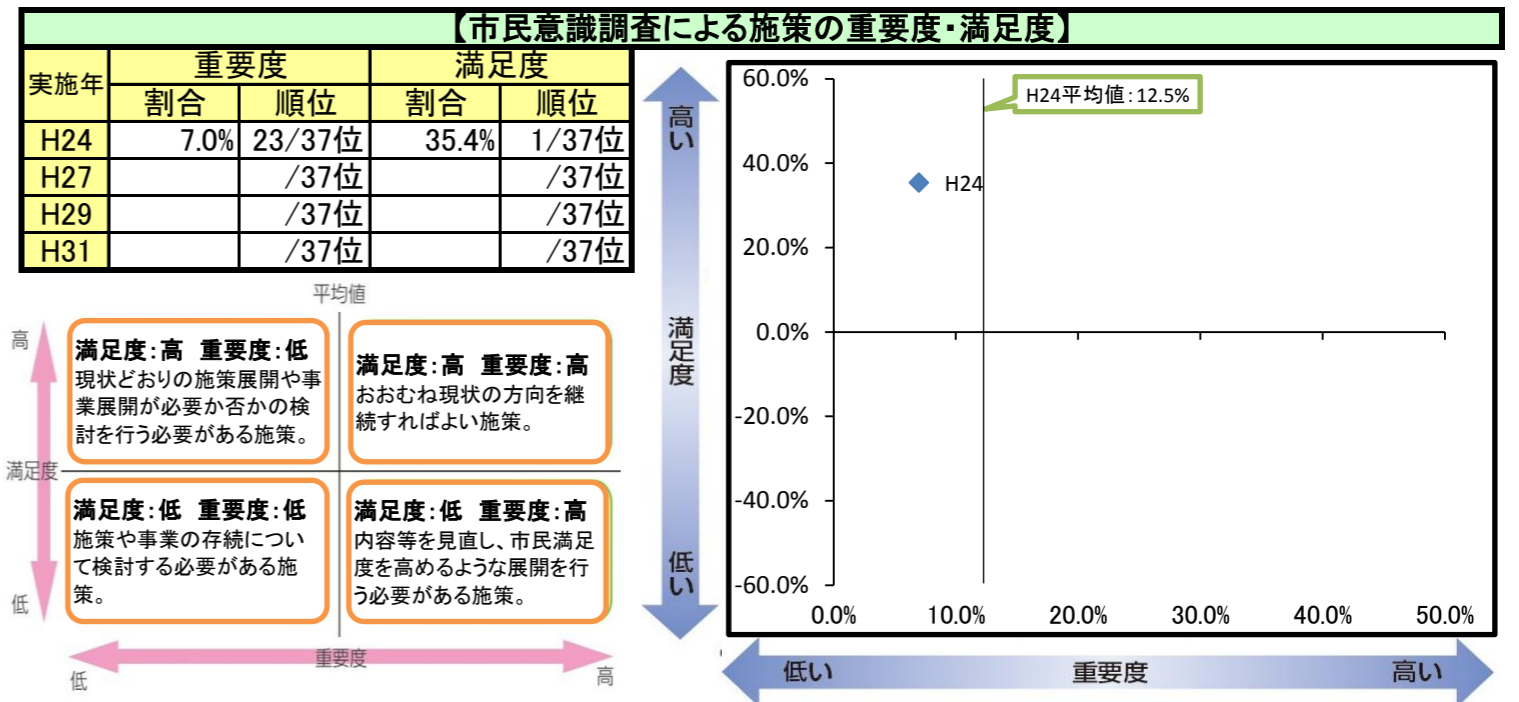
市内20歳以上の1463人の市民意識調査では、週に1日、2日運動している人の割合は約45%、半数以上がほとんど運動はしていないのが現状である。また、運動する子どもとしない子どもの二極化、またその結果による体力の二分化傾向により、児童生徒の体力・運動能力の低下が課題となっている。このことから、市民がスポーツに親しみ生涯にわたってスポーツを通じて心身の健康とスポーツの楽しさを体験できるスポーツの普及・啓発が必須である。

【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度	目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24		H25	H26		
◎ スポーツ少年団員数	目標	人	720	720	720	720		児童生徒数が年々減少している中で団員数維持していることは、スポーツ少年団活動に対する支援、啓発、指導者の育成や市民(保護者)のスポーツに関する意識が高い
	実績	人	720	638	638			
	達成率	%	100.0	88.6	88.6			
◎ 体育協会会員数	目標	人	5,000	5,000	5,000	5,000		体育協会会員数3ポイント上昇しているが一競技(グランドゴルフ)部の登録分の伸び
	実績	人	3,719	3,719	3,869			
	達成率	%	74.4	74.4	77.4			
◎ スポーツ施設利用者数	目標	人/年	284,500	284,500	284,500	284,500		市民ニーズに対応したスポーツ施設の充実が課題
	実績	人/年	225,905	264,715	255,540			
	達成率	%	79.4	93.0	89.8			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】	
成果指標の進捗状況	人口減少・超高齢化の影響は、本市においても一層顕著になっており、そのような中で実績が横ばいに維持していることは、中高齢者を中心とした健康志向への関心が高いこともあるが、スポーツの普及活動が推進されていると考えられ計画に沿ったスポーツの普及が認められる。
これまでの取り組みと今後の課題	平成26年10月から使用料の見直し、減免基準の統一を図り受益者負担の適正化を図った。平成25年6月に「香取市生涯スポーツ推進計画」を策定した。当該計画を推進していくために、「豊かなスポーツライフの実現」「総合型地域スポーツクラブの育成」「競技スポーツの推進」を基本方針として、スポーツ振興のための基本的な方策、生涯スポーツ社会の実現に向けたスポーツ環境の整備を推進していくため、体育協会、地域、学校、企業、NPO法人等、それぞれの役割、責任を踏まえたうえで、連携・協働を軸として計画を促進していかなければならない。
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	既存施設の基盤整備に伴うファシリティマネジメントや武道系スポーツ施設の取組。2020年東京オリンピック、パラリンピックの開催が決定して、スポーツへの関心度は高まってきているが、香取市を含めて周辺地域での盛り上がりは今一つであるのが現状である。しかしながら、本市においては「オリンピックちばジュニア強化事業」での特別強化選手として3人が指定されるなど、6年後のオリンピック選手候補として可能性をもった人材もいるわけで、この追い風を受けて香取市のスポーツ振興策をより具現化し、充実していくことが求められている。
	施策目標の達成度
	普通

施策名	4-5	歴史・文化	施策の体系	教育・文化の推進	担当課	生涯学習課	関連課
			基本目標	歴史と文化に包まれて、心豊かな人を育むまちづくり	評価責任者	伊奈 亘	関連課

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	市内の指定史跡や伝統的建造物群等の整備を進めることにより、魅力的な文化財にあふれるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	指定文化財については、所有者・管理者の高齢化等によって管理や保管が十分に行き届かない事例が認められるようになっており、伝統文化の継承についても少子・高齢化の問題をかかえています。 また、各種開発行為によって、山砂の需要が急速に高まっており、これらに対応するための埋蔵文化財発掘調査が増加しています。
③ 市民ニーズ	歴史的な文化財や伝統文化・伝統芸能が、地域コミュニティを維持・発展させていく上で、重要な要因であることが近年再認識されており、これらの諸活動を側面から支援することが求められている。
④ 施策の課題	震災により歴史的建造物が被災し、文化財の価値を維持するための修復工事が必要となっています。 また、市内には、神楽・山車・神輿行事などの多くの伝統文化が残っていますが、その継承について支援する必要があります。 1 重要遺跡の調査を継続的に進めることが必要です。 2 被災した指定建造物等への対応が必要でです。 3 市内の指定史跡等の継続的な保存と活用に向けての取組が求められます。 4 伝統文化や民俗文化財の継承が必要でです。 5 埋蔵文化財調査については、適正な発掘調査の実施が必要でです。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	

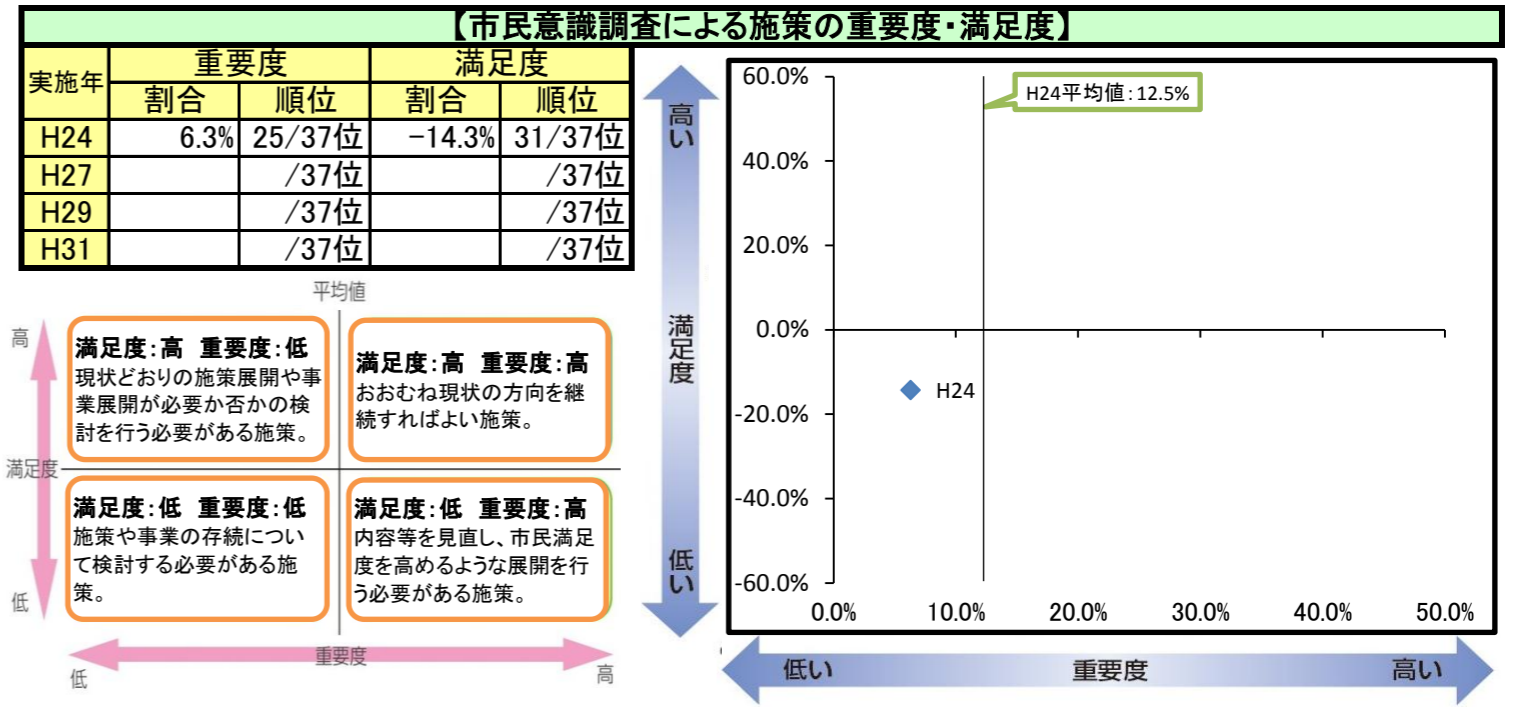


【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 国指定史跡の追加及び公有化数	目標	件	3	3	3	3	3	国指定史跡の追加、新規指定を図るための発掘調査を実施し、県・国の関係機関と協議を進めていきます。
	実績	件	1	1	1			
	達成率	%	33.3	33.3	33.3			
◎ 復旧する文化財の数	目標	件	8	8	8	8	8	個人が所有する県指定建造物7件については、平成23・24年度で修復事業が完了しています。残る佐原三菱館は、耐震診断実施後にその結果を受けて実施する予定です。
	実績	件	2	7	7			
	達成率	%	25.0	87.5	87.5			
◎ 指定文化財説明板の設置数	目標	件	125	125	125	125	125	指定文化財数は179件であり、説明板の設置が可能なものについて、所有者負担を伴いますが年間1件を目途に事業を実施する予定です。
	実績	件	116	117	118			
	達成率	%	92.8	93.6	94.4			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】	
成果指標の 進捗状況	国指定史跡(伊能忠敬旧宅跡、良文貝塚)の追加及び指定候補遺跡(香取神宮遺跡、油田牧馬土手跡)の現地調査については、既に終了しています。しかし、これらの整理・報告書刊行については、平成25・26年度に被災地の復興支援事業のため若干の遅延があります。 東日本大震災で被災した県指定建造物並びに市指定文化財は、文化財の価値を維持するための修復工事が完了しています。ただし、佐原三菱館は今年度に耐震診断を実施する予定であります。
これまでの取り組み と今後の課題	伊能忠敬旧宅跡の調査では、江戸時代の遺構が比較的良好に遺存していることが確認され、良文貝塚の調査では初めて竪穴住居跡が検出されるなどの成果が得られています。香取神宮遺跡、油田牧馬土手跡でも新たな知見が得られています。今後は整理作業を実施後に報告書を刊行し、指定に向けて県文化財課並びに文化庁との協議を行います。 佐原三菱館については、煉瓦造りの構築物であることから、数少ない調査事例を参照にして文化財の価値を維持しつつ、耐震化に取り組むこととなります。
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	施策指標の目標値を達成するためには、調査成果を最大限に生かした報告書の作成が必須であります。その後千葉県文化財課並びに文化庁記念物課と協議を行いながら、指定地の追加、公有化について検討することとなります。 佐原三菱館は平成26年度に耐震診断を実施します。そして平成27年度に補強基本設計及び実施設計を行い、平成28年度以降に耐震補強・改修工事を予定しています。発掘した遺物等の保管場所について、現在のところ固定した施設がないことから、恒久的な保存施設の確保が喫緊の課題である。
	施策目標の 達成度
	普通

施策名	5-1	土地利用	施策の体系	都市基盤の整備	担当課	都市整備課	関連課	企画政策課
			基本目標	緑の中で、便利で暮らしやすい都市機能が充実したまちづくり	評価責任者	塚原 康由	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	各地域の特徴に対応した土地利用を誘導するとともに、大規模未利用地の有効活用を図ることにより、活力のあるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	千葉県は平成27年度に都市計画区域マスタープランの見直しを予定しており、この時期に合わせて香取市の都市計画区域を見直す。 小見川用地については、平成26年8月1日現在99.45%の土地が、千葉県土地開発公社から香取市へ譲渡契約が済んでいる。26年度埋蔵文化財の試掘調査を実施し、開発可能地の調査を行っている。
③ 市民ニーズ	現在都市計画区域外となっている山田・栗源地区で、都市計画区域への編入に反対運動が起きている。反対者に対しては、説明会の開催などにより理解を得る必要がある。 小見川用地については、平成18年5月26日に「小見川用地の活用を進める会」が設立し、地域住民を主体とした土地の有効活用を進める組織が動いている。
④ 施策の課題	平成22年に策定した都市計画マスタープランに基づき、総合的・計画的な土地利用を推進することが求められています。特に、小見川用地や旧多田工業団地建設予定地などの大規模未利用地の有効活用を検討する必要があります。 1 調和のとれた大規模土地の有効利用が必要です。 2 市全域を都市計画区域に指定する必要があります。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	平成24年度「小見川用地活用事例集」を作成。地域住民が主導的に活用する観点から、活用事例を整理している。(1)「住民主導の計画づくり」を推進する事例(2)「地域住民のコミュニティビジネス」を推進する事例(3)「地域住民による対象地の管理運営」を目的とする事例(4)「民間企業による活用策」を導入した事例 この4つの区分における先進事例の報告がある。

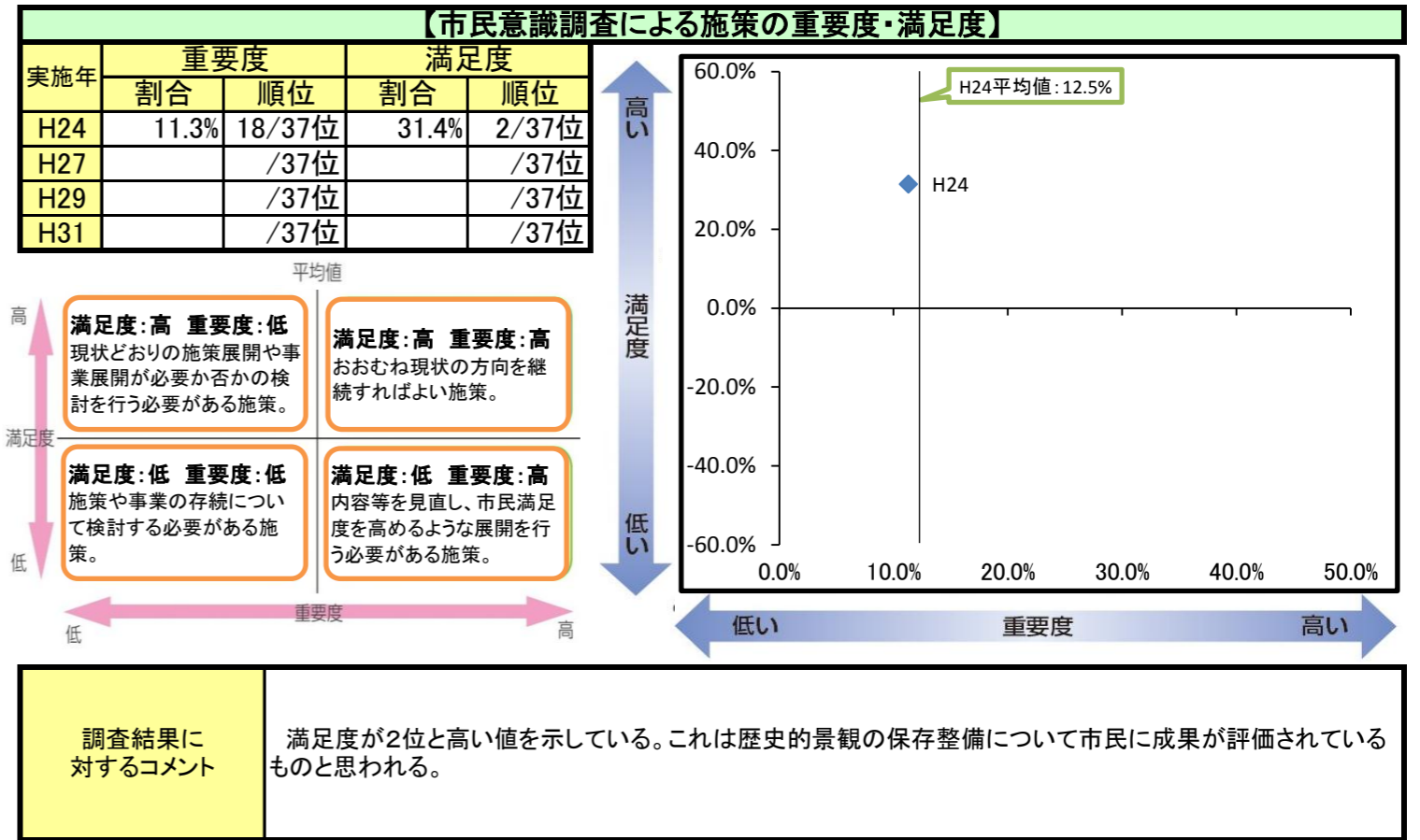


【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度	目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24		H25	H26		
◎ 用途地域内等の宅地等面積	目標	千㎡	6,240	6,240	6,240	6,240	6,240	成果指標を上回っており、目標値の修正が必要
	実績	千㎡	6,218	6,288	6,277			
	達成率	%	99.6	100.8	100.6			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】			
成果指標の進捗状況	成果指標を上回っている。		
これまでの取り組みと今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域の見直しについて、平成27年度の都市計画決定を目指し地元説明会を行うと共に関係機関との協議を進めている。 都市計画区域の見直しへの理解を得るため、小冊子を作成し栗源・山田地域への全戸配布を行う。 長期未着手となっている都市計画街路の見直しについて、県道路関係課と協議を進めており、見直しの都市計画変更は区域の変更後となる。 小見川用地については、平成26年8月時点でほとんどの土地が市へ移管された。埋蔵文化財試掘調査結果を踏まえ、小見川用地の活用を進める会と調整を図りながら、利用可能地を絞って民間開発を誘導する。 旧多田工業団地建設予定地については、県企業庁との話は進んでいない。 		
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画区域見直し後の土地利用計画の策定を検討する。 小見川用地については、小見川用地の活用を進める会と調整を取りながら、活用を進める。 埋蔵文化財の試掘結果により開発可能地について、複数ある場合は優先順位を付け、相応しい活用手法を選択し、事業化を行う。 		
	<table border="1"> <tr> <td>施策目標の達成度</td> <td>普通</td> </tr> </table>	施策目標の達成度	普通
施策目標の達成度	普通		

施策名	5-2	市街地整備	施策の体系	都市基盤の整備	担当課	都市整備課	関連課	
			基本目標	緑の中で、便利で暮らしやすい都市機能が充実したまちづくり	評価責任者	塚原 康由	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	駅周辺の整備や歴史的建造物の修理・修景などにより、市民や来訪者の利便性と居住者の住環境の向上を図るとともに地域資源等を有効に活用し、市街地ににぎわいがあふれるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	小野川周辺については、災害復旧が進み観光客数が増加している。
③ 市民ニーズ	高齢化が進む中、身近な商店街の再生が望まれる。 観光客数が増加傾向を示す中、歴史的町並みの整備が求められる。
④ 施策の課題	空洞化の進むJR 佐原駅周辺地区やJR 小見川駅周辺地区の整備が大きな課題となっています。 震災により歴史的建造物が被災し、市民のみならず市外からも早期の修復が望まれています。また、小野川周辺の電線地中化など歴史的町並みの保存・整備が強く求められています。 1 佐原地区の町並みの保存が必要です。 2 歩行者の快適性の確保が必要です。 3 駅周辺の再生整備が必要です。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	

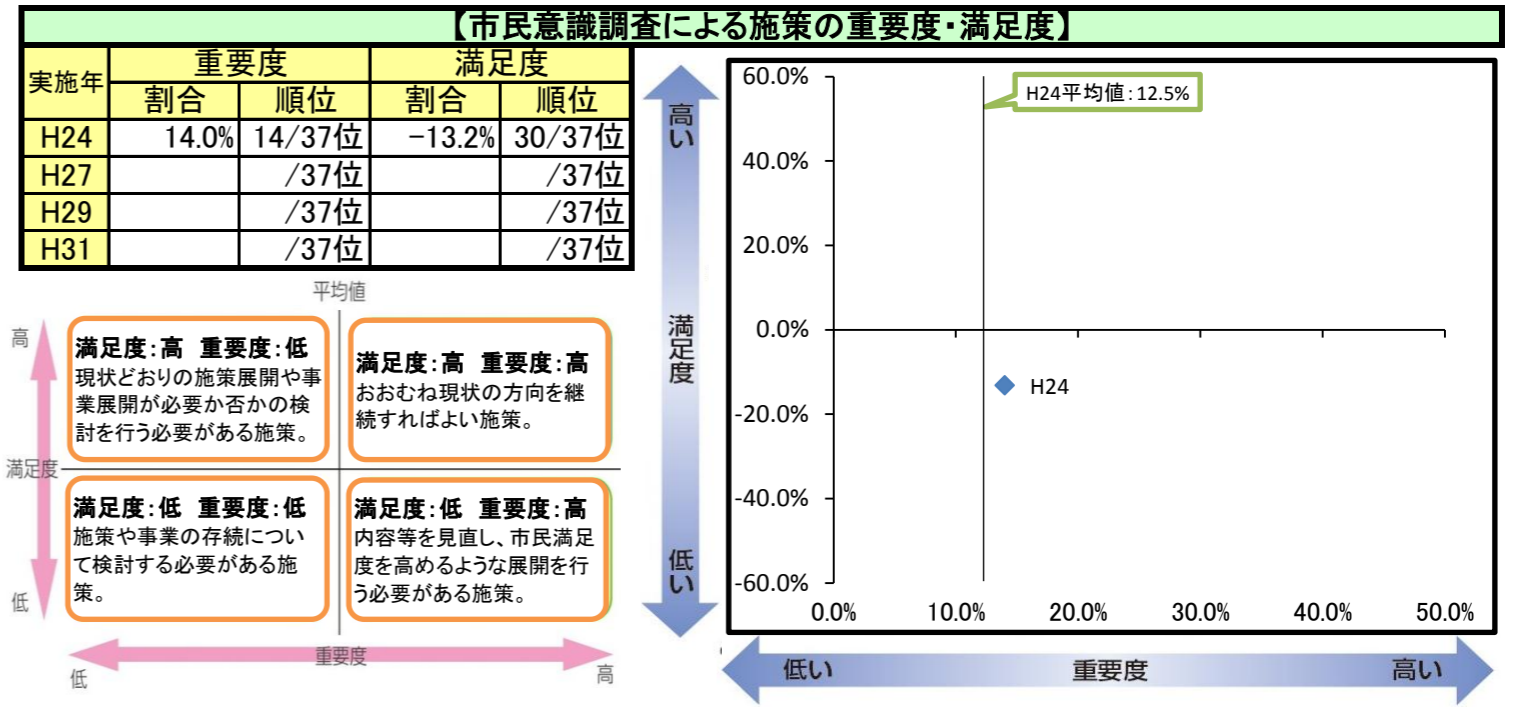


【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 小野川周辺の観光入込客数	目標	万人/年	58.1	58.1	58.1	58.1	58.1	災害復旧が進み観光客数が増加傾向にある
	実績	万人/年	33.0	43.8	47.8			
	達成率	%	56.8	75.4	82.3			
◎ 小見川地域への観光入込客数	目標	万人/年	41.7	41.7	41.7	41.7	41.7	
	実績	万人/年	33.2	37.5	37.8			
	達成率	%	79.6	89.9	90.6			
◎ 佐原駅前広場利用者の満足度	目標	点	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	整備工事を実施中であり、成果指標に繋がっていない。
	実績	点	40.4					
	達成率	%	77.7					
◎ 小見川駅前広場利用者の満足度	目標	点	52.0	52.0	52.0	52.0	52.0	整備工事を実施中であり、成果指標に繋がっていない。
	実績	点	40.0					
	達成率	%	76.9					
参考 電線共同溝整備率	目標	%	41.2	41.2	41.2	41.2	41.2	
	実績	%	21.4	21.4	36.2			
	達成率	%	51.9	51.9	87.9			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】	
成果指標の 進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 小野川周辺については、災害復旧が進むと共に施策の実施により観光客数が増加している。 佐原・小見川駅前広場整備事業が実施中であり、未だ成果に繋がっていない。
これまでの取り組み と今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的建造物の災害復旧や修理・修景を実施し、歴史的な町並みの景観を保全してきた。 小野川左岸について電線地中化を行い町並み環境の向上を図ってきた。 佐原駅前周辺や小見川市街地について、空き店舗や空き地の増加対策が必要。
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き歴史的景観の保存整備を進める。 佐原・小見川駅前広場は早期完成を目指し事業を進める。
	施策目標の 達成度
	普通

施策名	5-3	居住環境	施策の体系	都市基盤の整備	担当課	都市整備課	関連課	
			基本目標	緑の中で、便利で暮らしやすい都市機能が充実したまちづくり	評価責任者	塚原 康由	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	公営住宅の新築・改修の実施や木造建物の耐震化を推進するとともに、定住促進策の実施により、市民が安心して住み続けることができるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	災害公営住宅が完成し、住宅再建利子補給事業の申込期限が1年延長された。 液状化対策工法が決まり、事業実施に向け地元説明会を実施している。
③ 市民ニーズ	・液状化対策について、市民負担が高額となる工法の場合は、合意形成が難しい状況となっている。 ・住宅の建て替えや取壊しの他、独自の対策を行った方もいて、市民の中でも温度差がある。
④ 施策の課題	震災により市内全域で住宅の倒壊や傾斜などの大きな被害を受けており、特に液状化による被害を受けた地域では、沈下した家屋の補修や地盤の改良などに多額の費用を要するだけでなく、補修方法等が確立されていないこともあり、対応に苦慮している世帯が多い状況です。 また、人口減少が進む中で、定住促進に向けた取組が必要になっています。 1 被災者の住宅再建への支援が必要です。 2 住宅の耐震化など、良好な住宅環境の整備が必要です。 3 市営住宅の計画的な改修と効率的な維持管理が必要です。 4 定住促進に向け、住宅面での優遇策を実行する必要があります。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	

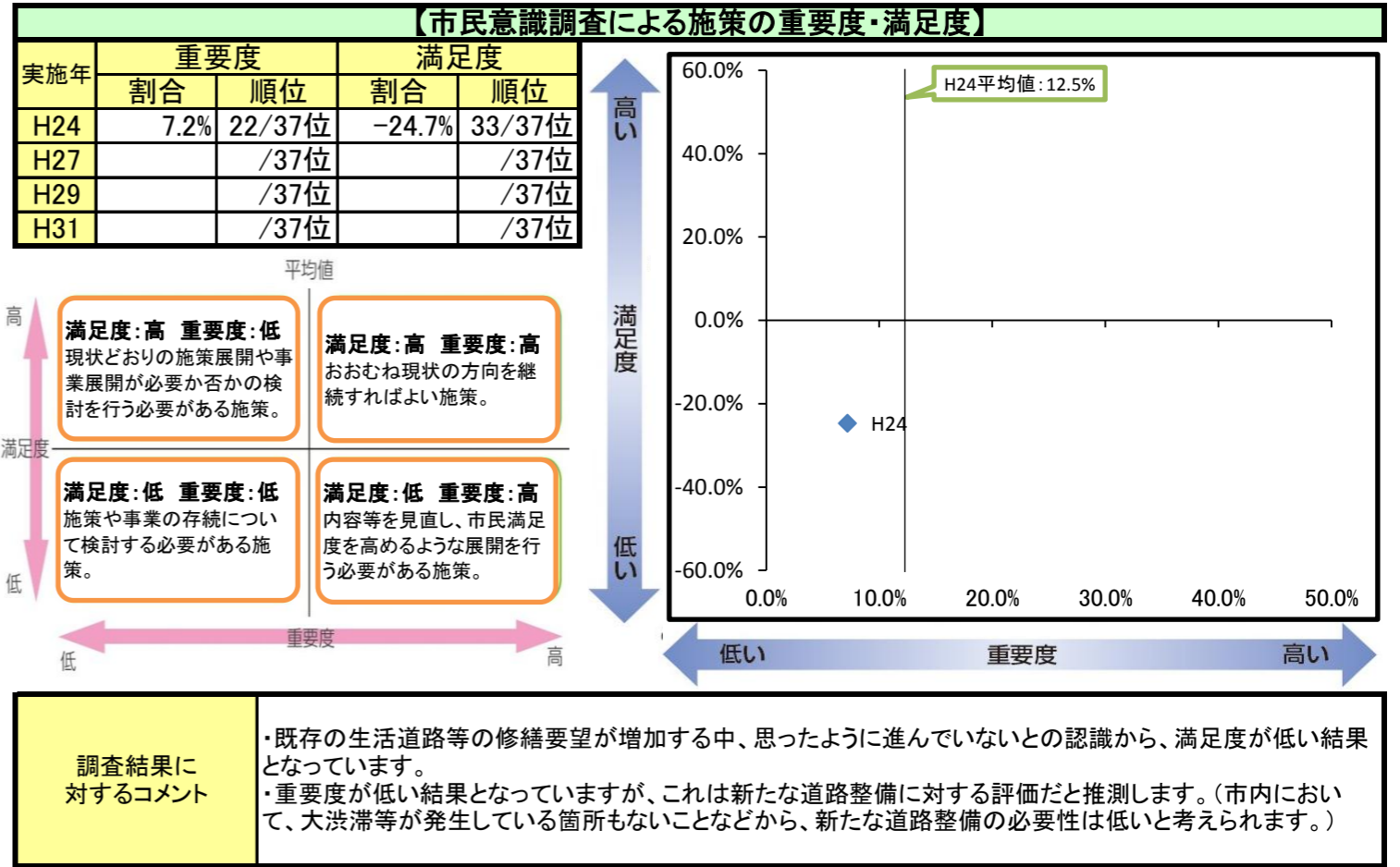


【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 木造住宅の耐震化率	目標	%	80	80	80	80	80	達成率が低い
	実績	%	44	45	46			
	達成率	%	55.3	56.4	57.4			
◎ 特定建築物の耐震化率	目標	%	90	90	90	90	90	成果が出ている
	実績	%	84	85	87			
	達成率	%	93.3	94.4	96.4			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】	
成果指標の 進捗状況	住宅の耐震診断及び耐震改修助成は、相談会や広報による周知を行っているが、申込者数が少ないため成果につながらない状況にある。 特定建築物の耐震化率については、学校関係の耐震改修を進めていることもあり、成果につながっている。
これまでの取り組み と今後の課題	被災者への支援については、災害復興住宅が完成し住宅再建利子補給事業も1年延長となった。 市街地液状化対策事業については、事業実施に向け住民説明会を実施中。対策工法によって個人負担が高額となるため、住民同意が難しい状況。 大戸団地大規模改修は順調に推移している。他の市営住宅も長寿命化を検討する必要がある。
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> 住宅再建利子補給申込者は、H26では大幅減少している。概ね再建が進んだと考えられる。 災害公営住宅は建設が終了し、大戸団地大規模改修はH26で完了する。 液状化対策事業は、住民同意を得てH27までに事業着手が必要。 市営住宅は、長寿命化の検討を含め適正管理が必要。 木造住宅耐震診断・改修事業の周知・拡充が必要。
	施策目標の 達成度
	普通

施策名	5-4	道路整備	施策の体系	都市基盤の整備	担当課	道路河川管理課	関連課	建設課
			基本目標	緑の中で、便利で暮らしやすい都市機能が充実したまちづくり	評価責任者	木内 勝司	関連課	都市整備課

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	市内外を結ぶ国・県道等幹線道路の整備要望の推進と、市内を結ぶ幹線道路等の整備、生活道路等の維持補修を計画的に進めることにより、地域の経済発展と振興を推進し、利便性が高く、安全に通行できる道路網が整ったまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	・中央道笹子トンネル事故等を踏まえ、道路ストック総点検を本年度に行っています。また、道路法施行規則の改正により、5年毎に点検を行うことになりました。 ・最近のゲリラ豪雨により、道路冠水や法面崩壊等の被害が頻繁に発生するようになりました。
③ 市民ニーズ	・既存の道路や排水路の改修等の要望が年々増加しています。 ・今まで地域で実施していた側溝清掃等について、行政への依存度が高くなってきています。 ・地区の要望を反映した香取市幹線道路整備計画に基づく道路改良をすすめる必要があります。 ・仁井宿与倉線の早期完成が望まれています。
④ 施策の課題	香取市幹線道路網整備計画に基づき、計画的な道路整備を進める必要があります。 また、市の地域振興のために重要な役割を担う国・県道の整備について、国、県に対して要望活動を継続する必要があります。 1 災害復旧工事を早期に完了させる必要があります。 2 幹線道路の整備を推進する必要があります。 3 都市計画道路の整備を推進する必要があります。 4 道路を安全に通行できるよう維持管理していく必要があります。 5 排水対策を推進する必要があります。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	

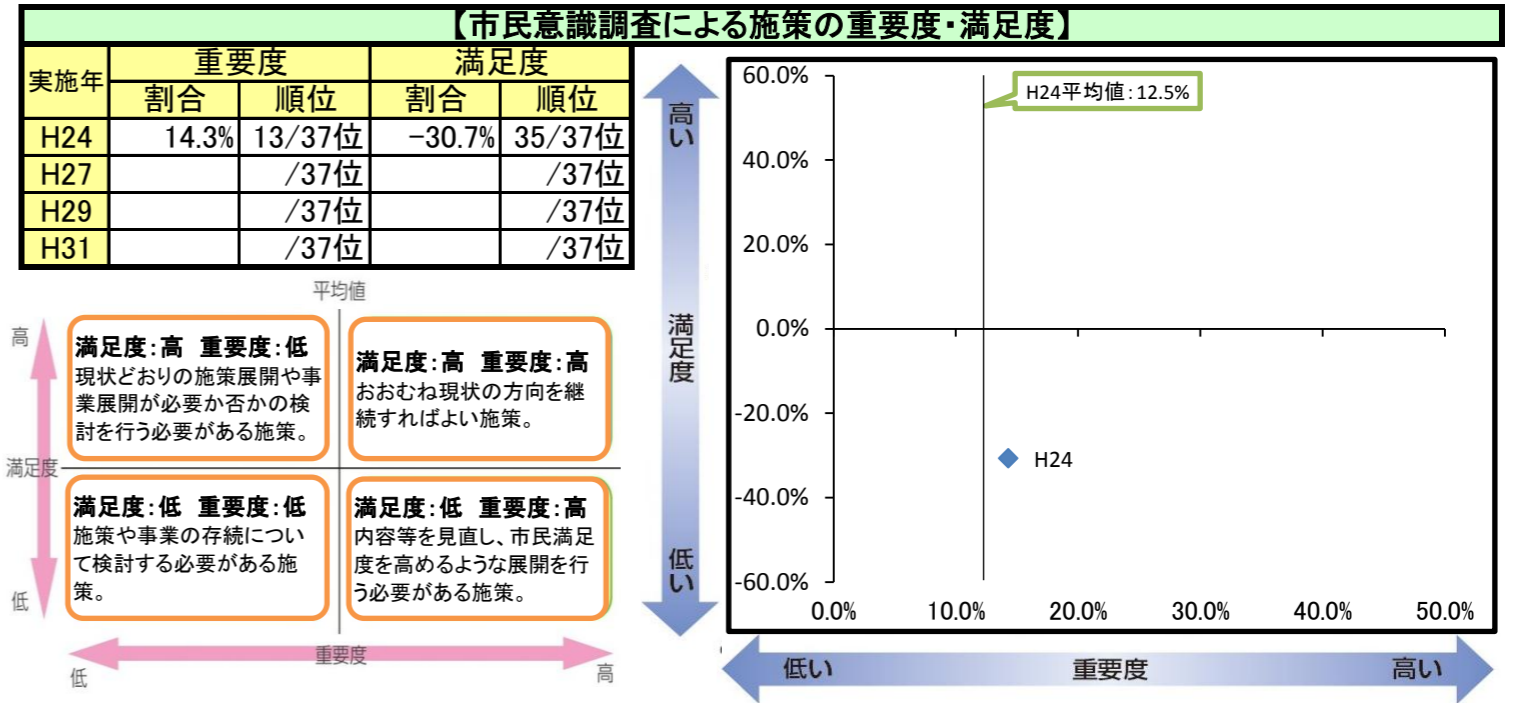


【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 道路改良率	目標	%	62.0	62.0	62.0	62.0	62.0	3.11の震災復旧工事を優先しているため、実績が伸びていません。
	実績	%	60.6	60.6	60.7			
	達成率	%	97.7	97.7	97.9			
◎ 道路舗装率	目標	%	83.0	83.0	83.0	83.0	83.0	3.11の震災復旧工事を優先しているため、実績が伸びていません。H24の実績の減少は実延長が増加したことによります。(認定先行)
	実績	%	81.3	81.2	81.3			
	達成率	%	98.0	97.8	98.0			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】					
成果指標の進捗状況	・3.11の震災復旧工事を優先しているため、実績が伸びていません。平成26年度で震災復旧工事が完了しますが、目標値を達成するには厳しい状況であります。				
これまでの取り組みと今後の課題	・3.11の震災復旧工事を優先してきました。幹線市道等の整備については、香取市幹線道路網計画に基づき実施してきました。国県道の整備については、期成同盟会等と協力して継続して整備要望を行っています。地区の要望及び施設の老朽化については、優先順位を決めて改修等を実施してきました。 ・仁井宿与倉線3工区は、平成14年度から佐原中心市街地への通過車両の分散化による交通の利便と歩行者の安全確保を目的に整備を進めていますが、未相続の共有地(66人)の買収が課題となっています。 ・橋梁については長寿命化修繕計画を策定し、優先順位を決めて改修等を実施してきました。他の構造物については、本年度総点検を実施しています。今後は総点検の結果から改修等必要となることが予想され、財政的負担が大きくなります。 ・昨年度、主要な市道について、路面性状調査を実施しました。 ・人口減少、少子高齢社会が進む中では、既存ストックの維持管理に移行していくものと思われます。また、厳しい財政環境下では維持管理コストの縮減が課題です。				
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> ・仁井宿与倉線は早期完成を目指し、引き続き整備を進めていきます。 ・長期未着手となっている都市計画街路について、生活状況や交通事情等の変化を踏まえ、整備方針の見直しを進めていきます。 ・施策の中心を新たな道路の整備から既存ストックの維持管理に移行していきます。また、維持管理コストの縮減を図るために、修繕計画を策定し、効率的な維持管理を進めていきます。 				
	<table border="1"> <tr> <td>施策目標の達成度</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総合評価</td> <td>普通</td> </tr> </table>	施策目標の達成度		総合評価	普通
施策目標の達成度					
総合評価	普通				

施策名	5-5	公共交通	施策の体系	都市基盤の整備	担当課	企画政策課	関連課	商工観光課
			基本目標	緑の中で、便利で暮らしやすい都市機能が充実したまちづくり	評価責任者	伊藤 勝弘	関連課	都市整備課

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	市民の身近な交通手段である路線バスの運行維持を図るとともに、地域住民の生活スタイルや生活圏を考慮しながら循環バスなどの利便性向上を図り、あわせて、新たな運行形態について検討し、地域に密着した公共交通の確保を目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	小見川循環バス及び小見川乗合タクシーの運行は、国土交通省「地域公共交通確保維持改善事業費補助金（地域フィーダー系統）」を得て運行をしている。他の路線バス及び循環バスの運行は、全額単費（特別交付税措置あり）。
③ 市民ニーズ	乗合タクシーについては、将来に備えて利用登録はしている状況。 循環バス東南ルート運行時より、ドアツードアの乗合タクシーは利用者数が多い。 成田空港及び東京への交通手段として、鉄道は不便。
④ 施策の課題	市内を運行する路線バス利用者数が減少していることから、路線バスの運行維持対策が必要となっています。また、千葉・東京方面への交通手段である鉄道や高速バスの利便性の向上が強く求められています。 今後は、高齢化の急速な進行に伴い、市民の多様なニーズに対応した、きめ細かな公共交通体系の検討が必要となっています。 1 路線バスの運行維持対策の実施が必要です。 2 循環バスの利便性の向上が求められています。 3 新たな公共交通運行体系の検討が必要です。 4 鉄道の利便性の向上が求められています。 5 高速バスの利便性の向上が求められています。 6 高齢化に伴う交通弱者への対応が求められています。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	乗合タクシーの運行は、循環バスの運行に比べ、利用環境の向上による利用者増は見込めるものの、運行に要する経費が嵩む（自治体の負担が増える）。



調査結果に対するコメント

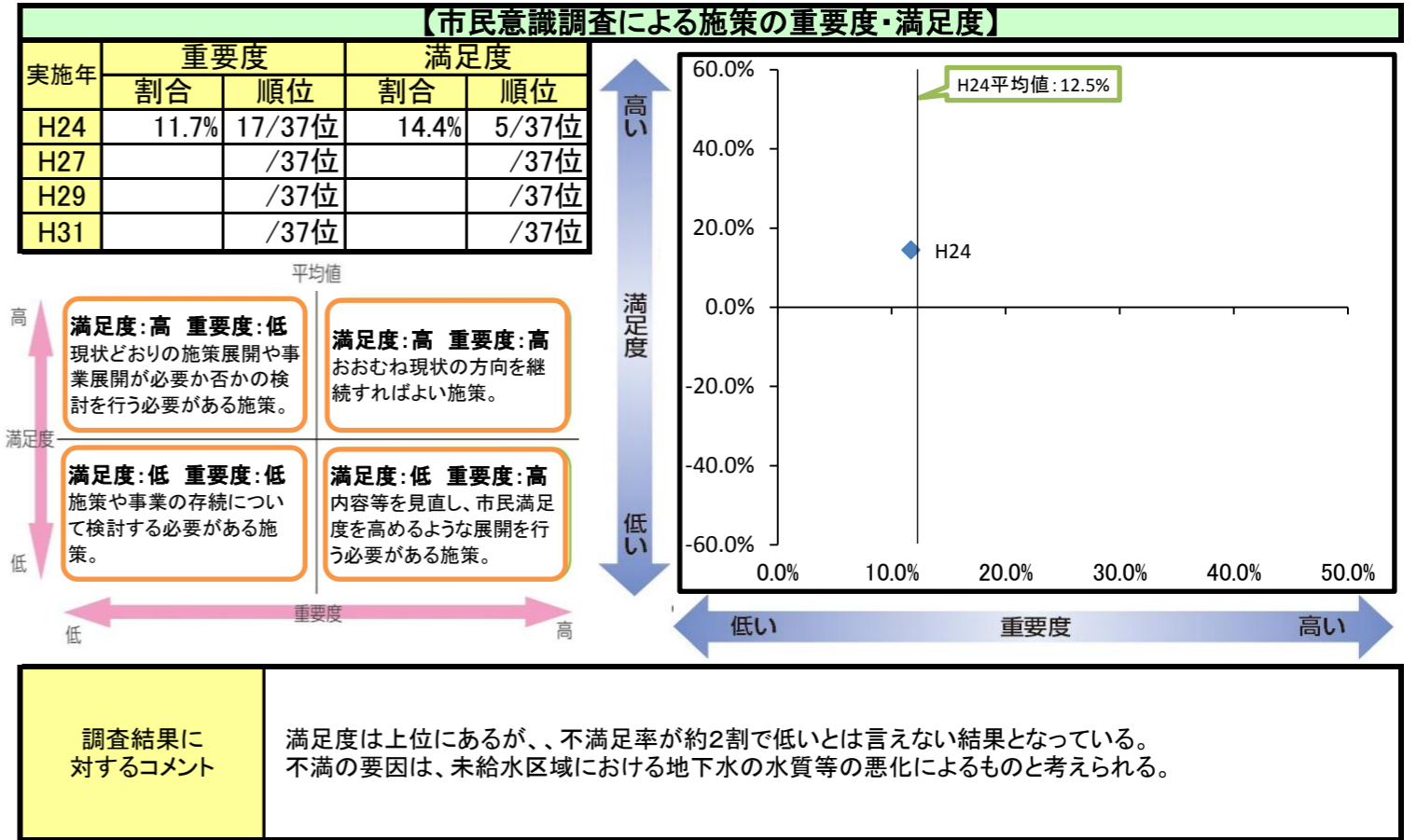
重要度が高く、満足度が低い領域にあるため、市民にとって重要な施策であると推察できる。データから詳細な分析を実施すると、香取市の住みにくさの理由調査の結果、「公共交通の便が悪いから」と回答した人の割合が最も高く、59.7%となっている。路線バス、循環バスを利用している人の割合は極端に少ない。9割の人が全く利用していない状況にある。公共交通への市民の回答は、東京までの鉄道の便の悪さを意識しているものと思われる。

【成果指標の設定】									
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度		目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27			
◎ 循環バス及び乗合タクシーの利用者数	目標	人	54,300	54,300	54,300	54,300	54,300		平成24年度周遊ルート及び小見川循環における高校生の利用が大幅に伸び、目標値を達成。25年度は、山田循環利用者が1,043人減少。
	実績	人	51,471	57,097	54,933				
	達成率	%	94.8	105.2	101.2				
参考 一人当たりの運行経費（経常経費/輸送人員）旭中央病院線	目標	円							利用者は1日当たりわずか3.2人。他路線（栗源線709円、神里線721円と比較し、利用が少なく経費が掛かる路線である。
	実績	円	3,414	4,018	4,549				
	達成率	%							
参考 一人当たりの運行経費（経常経費/輸送人員）与田浦線	目標	円							利用者は1日当たり14.9人。他路線（栗源線709円、神里線722円と比較し、利用が少なく経費が掛かる路線である。
	実績	円	1,261	1,316	1,695				
	達成率	%							
参考 一人当たりの運行経費（経常経費/輸送人員）大倉線	目標	円							利用者は1日当たり17.9人。他路線（栗源線709円、神里線723円と比較し、利用が少なく経費が掛かる路線である。
	実績	円	1,055	1,126	1,230				
	達成率	%							
参考 一人当たりの運行経費（経常経費/輸送人員）循環/北佐原・新島	目標	円							利用者は1日当たり29.4人。循環バス他路線（大戸瑞穂573円、小見川西842円と比較し、利用が少なく経費が掛かる路線である。
	実績	円	1,444	1,478	1,302				
	達成率	%							
参考 一人当たりの運行経費（経常経費/輸送人員）循環/山田	目標	円							利用者は1日当たり27.7人。循環バス他路線（大戸瑞穂573円、小見川西842円と比較し、利用が少なく経費が掛かる路線である。
	実績	円	1,183	1,097	1,288				
	達成率	%							

【施策の評価】	
成果指標の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・佐原循環「北佐原・新島」は、平成23年5,173人を底に利用者が増えている。逆に、「大戸・瑞穂」は平成23年17,676人をピークに利用者減少している。周遊ルートは、平成22年の開設以来、年々利用者が増えている状況にある。 ・小見川循環は、小見川高校生の利用が多く、小見川東南地域の住民の利用が少ない状況にあった。 ・山田及び栗源地域の循環バスは、利用者数に波はあるが減少傾向にある。
これまでの取り組みと今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスの運行費を補助して、運行の維持を図っている。利用者数は年々減少する（一部路線を除く）一方で、補助金は増加している。極端に利用者が少ない路線は、代替案を検討し、廃止も必要である。 ・路線バスを補完する地域公共交通として、循環バスを佐原、小見川、山田及び栗源地域で運行している。毎年、利用実態調査を行い、運行の見直しを行い、バス利用の向上に努めている。 ・平成25年10月から、小見川循環東南ルートを休止し、デマンド交通として乗合タクシーを開始した。利用は増える傾向にあるが、制度の周知を行い、潜在利用者の利用促進を図る必要がある。 ・鉄道ダイヤ及び駅環境に対する要望活動を、県期成同盟を通じJR本社及び千葉支社に行っているが、成田以東の改善は厳しい状況にある。 ・高速バスの利便性向上の働きかけを、バス事業者へ行っている。
総合評価（今後の取組・事業の見直し等）	<ul style="list-style-type: none"> ・超高齢社会を迎えるにあたり、地域の高齢者、交通弱者のまち中への移動手段は必要である。少子化により、バスを利用する高校生は減ることから、運行の維持を図るためには、高齢者の利用の確保は欠かせない。 ・循環バスの利用が進まない地域は、デマンド交通の導入を検討する。 ・人口減少が進む中で、市外からの流入を促進し、市内からの流出を抑え、人口の維持を図っていくためには、東京方面へのアクセスの向上が必要である。鉄道及び高速バスの利便性向上のため、利用促進策を講じる。 ・成田空港のLCC便の増による当該地域の国内旅行等空港へのアクセス向上のため、空港直通バスの新規運行を要望する。
施策目標の達成度	高い

施策名	5-6	上水道	施策の体系	都市基盤の整備	担当課	水道管理課	関連課	水道工務課
			基本目標	緑の中で、便利で暮らしやすい都市機能が充実したまちづくり	評価責任者	伊藤 勝重	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	老朽化施設の更新・改修や耐震管の布設により、市民がいつでも安心して安全な水が利用できるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	水需要が減少する状況下において、水道施設の老朽化により施設更新の時期を迎えている。施設の耐震化の推進や自然災害などに対する危機管理対策を講じて水道供給が持続可能な体制が求められている。経営安定化のため、簡易水道の統合や水道事業の広域化が求められている。
③ 市民ニーズ	老朽管破損による漏水工事や水道施設の事故による断水が生じないことを望んでいる。安価な水道水と安全でおいしい水を望んでいる。
④ 施策の課題	安定した水道水の供給に向け、効率的な事業運営を行い経営の安定化を図る必要があります。また、今回の震災を教訓として、水道施設や老朽管の更新を計画的に行う必要があります。 1 災害復旧工事を早期に完了させる必要があります。 2 給水区域内における未加入者への加入を促進する必要があります。 3 老朽管の更新を促進する必要があります。 4 水道施設の更新等を推進する必要があります。 5 災害危機対策として自家発電装置の設置等を検討する必要があります。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	

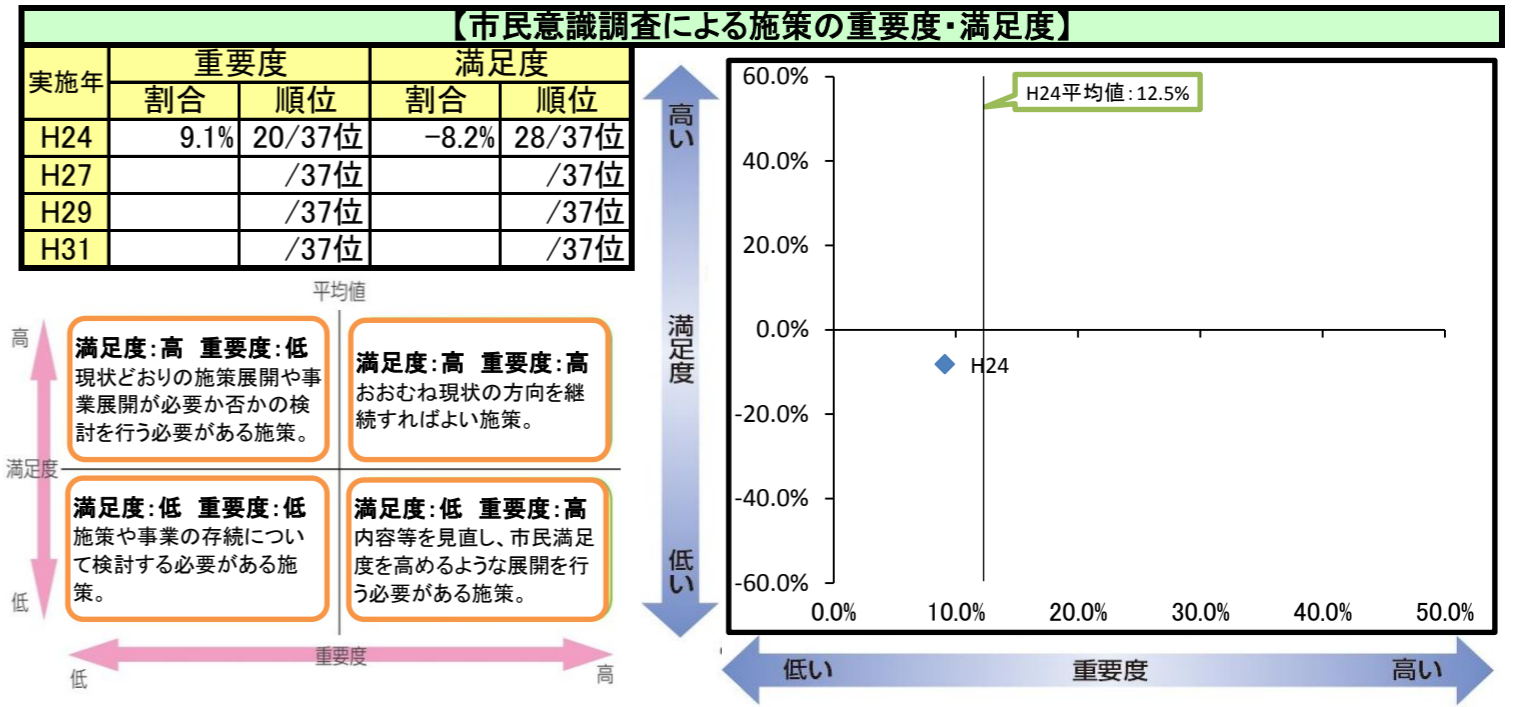


【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 石綿セメント管残存率	目標	%	47.7	46.5	45.2	44.0	42.7	
	実績	%	47.7	47.2	45.0			
	達成率	%	100.0	98.5	100.4			
◎ 普通铸铁管残存率	目標	%	100.0	100.0	100.0	85.9	81.5	
	実績	%	100.0	100.0	90.3			
	達成率	%	100.0	100.0	110.7			
◎ 収納率(現年度分)	目標	%	98.2	98.2	98.2	98.2	98.2	
	実績	%	97.9	97.6	98.1			
	達成率	%	99.7	99.4	99.9			
有収率	目標	%	85.0	85.0	85.0	85.0	85.0	総有収水量/総配水量
	実績	%	81.1	82.9	82.3			
	達成率	%	95.4	97.5	96.8			
有効率	目標	%	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	総有収水量+無収水量/総配水量
	実績	%	84.7	86.3	85.1			
	達成率	%	94.1	95.9	94.6			
参考 給水件数	目標	件						
	実績	件	21,029	21,097	21,150			
	達成率	%						
参考 給水区域内普及率	目標	%						給水人口/給水区域内人口
	実績	%	82.7	82.6	82.5			
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】	
成果指標の 進捗状況	老朽管の更新を進めているが、管路延長が長いため、有収率の抜本的な改善につながっていない状況にある。
これまでの取り組み と今後の課題	地震により被災した管路の復旧を進め、平成25年度に完了した。また、自家発電設備が未設置な施設への整備を進めてきた。今後も老朽管などの更新を進めていく必要がある。
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	老朽化した水道施設の整備を進めていくうえで、アセットマネジメント手法を取り入れるほか、施設整備に必要な資金を確保することが重要である。施設整備においては、老朽化が進む城山浄水場の更新工事を計画的に進める必要がある。
	施策目標の 達成度
	普通

施策名	5-7	下水道	施策の体系	都市基盤の整備	担当課	下水道課	関連課	
			基本目標	緑の中で、便利で暮らしやすい都市機能が充実したまちづくり	評価責任者	篠塚 富義	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	公共下水道や農業集落排水施設等の整備や維持管理を実施するとともに、既存施設の改築等により基盤を整備し、河川等の水質が清浄に保たれたまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	少子高齢、人口急減社会の到来でインフラ整備の見直しが求められています。今後、下水道政策の根幹として改定された国の「新下水道ビジョンH26.7月策定」により推進されますが、持続的発展可能な社会の構築への貢献が希求されています。排水処理に加え、老朽化施設の再生への取り組みが急務であり、「整備促進」から「管理運営」へと政策の軸足が移行しています。
③ 市民ニーズ	震災の教訓から、安全安心のライフラインの確保により、快適な生活環境を保持するために、災害に強い公共下水道や農業集落排水施設の整備と合併浄化槽設置による汚水処理の普及向上が期待されています。
④ 施策の課題	浄化センターや下水道管路の多くは、整備後長期間が経過し老朽化が進んでいるため、計画的な改修や更新が求められています。 また、生活に欠かせないライフラインであることから、大規模な災害に備え、災害に強い工法での更新が必要です。 1 施設の適切な維持管理が必要です。 2 下水道施設の耐震化が必要です。 3 下水道の機能改善が必要です。 4 公共下水道や農業集落排水、合併処理浄化槽の普及が必要です。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	国の「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(H18法律第51号)」に基づき、公共サービス改革基本方針(H20.12/19閣議決定)により、下水道終末処理場の運営管理については、先例自治体において「包括的民間委託の導入」を行い、コスト削減効果が図られています。管理水準の向上、処理場運転管理の効率化に一定の効果が見られていることから有用な手法として、本市においても導入について検討する必要があります。



調査結果に対するコメント

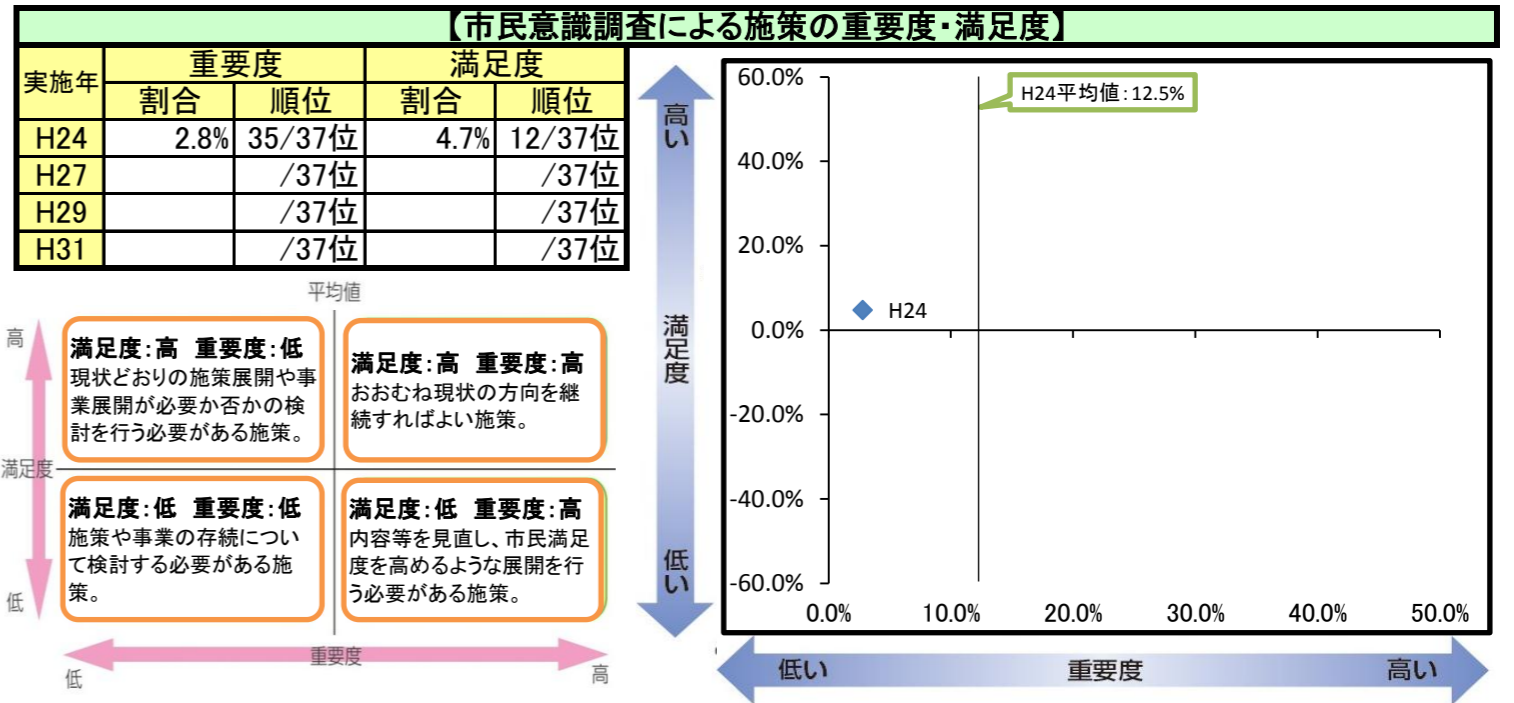
3. 11震災の下水道復旧事業と老朽化施設の維持修繕による施設機能強化事業を重点的に推進してきた結果、下水道管渠の整備による普及率が停滞しました。併せて、少子高齢化をはじめ人口急減による住宅新築需要の鈍化で合併浄化槽設置も進まず、汚水処理の進捗率が停滞したものと考えられます。

【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 水洗化率	目標	%	84.1	84.1	84.1	84.1	84.1	佐原・小見川処理区域内の接続率
	実績	%	80.5	80.8	81.0			
	達成率	%	95.7	96.1	96.3			
◎ 合併処理浄化槽の設置数	目標	基	3,439.0	3,439.0	3,439.0	3,439.0	3,439.0	年間60基程度の設置を助成している。
	実績	基	2,959.0	3,020.0	3,080.0			
	達成率	%	86.0	87.8	89.6			
農業集落排水処理人口比率	目標	%						処理区域内人口に対する接続人口の比率
	実績	%	80.5	80.9	80.7			
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				
汚水処理人口普及状況	目標	%						行政人口に対する公共下水道・農業集落排水処理施設接続及び合併浄化槽設置人口の比率。単独浄化槽人口除く。
	実績	%	56.2	53.4	56.4			
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!				
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】	
成果指標の進捗状況	水洗化率は、佐原・小見川地区の公共下水道処理人口に対し、接続した水洗化人口の割合であり、地区内の人口減に対し接続人口が上回らず比率の上昇に至らない状況があります。民間住宅の建設や合併浄化槽設置(新設・転換)に伴う需要が減少する中で、補助制度活用の需要も鈍化し、伸び率も年々微増となっています。
これまでの取り組みと今後の課題	公共下水道は震災復旧と施設の老朽化による維持修繕や機能強化事業を重点的に推進しており、今後とも、より一層の処理区域内の接続を促進する必要があります。併せて、下水道整備と維持管理に必要な受益者負担金と下水道使用料の適正化による経営管理を推進する必要があります。公共下水道、農業集落排水処理区域以外での合併浄化槽設置を促進し、汚水処理人口の普及が必要です。(汚水処理人口普及率は25年度末56.4%で千葉県平均は85.2%で低い状況にある。)
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	公共下水道、農業集落排水施設、合併浄化槽設置による汚水処理区域等の見直しにより、適正な処理人口の普及を促進します。公共下水道、農業集落排水施設の老朽化に伴い長寿命化対策を行うことで施設の効率的な維持、延命化を図ります。併せて、下水道の経営的視点に立ち受益者負担及び使用料の適正化を図ります。
	施策目標の達成度
	普通

施策名	6-1	市民協働	施策の体系	市民参画・行政の取組	担当課	市民活動推進課	関連課	
			基本目標	市民と行政が共に築く、自立したまちづくり	評価責任者	齋藤 等	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	市民協働指針を具現化するための新しい自治システムと協働の形の一つである住民自治協議会を設立するとともに、様々な市民活動団体の活動の場や機会を創出することにより、地域の課題やニーズに応じて市民が主体となって積極的に地域づくりを進めているまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	地方分権の進展や少子高齢化など、社会環境が急激に変化している中、住民ニーズも様々な分野に広がり、地域課題も複雑多様化しています。市では住民サービスの継続を図るため、市民協働による活動の仕組みとして、「香取市まちづくり条例」を制定しました。 制度施行後3年間で当初設立予定数である23協議会に対して17協議会が設立されている現状から、その必要性については概ね認識いただいているものと考えます。 設立された地域では、地域がひとつになって地域の良さを課題を見つめながら、自ら策定した計画に基づき特色ある事業を展開し、地域の絆が強まり活性化が図られるなど成果が見られます。平成26年度実績では、17協議会が各々部会や実行委員会を設けて積極的に活動が行われており、活動に対する市補助金も計画策定補助金は4箇所120万円、事業補助金は16協議会で1,685万円に達しております。
③ 市民ニーズ	市民協働を進めるため、地域住民活動拠点となる公民館等施設の維持経費や各種地域主催事業に対する費用負担、また、協議会等自立を図るべき運営支援などが求められております。その中でも香取市まちづくり条例に基づく住民自治協議会が3年間で当初設立予定の23団体に対して17団体(74%)設立し市内各地においてその地域の特色を活かした活動が開始されたところであり今後の市民ニーズはさらに高まっていくと考える。
④ 施策の課題	「地域活動に参加したことがない人」の割合が66%と高い状況であるため、まちづくりの取組を地域の多くの人に広げていくことが必要です。 住民自治協議会の設立や運営をサポートするなど市民のまちづくり活動を積極的に支援していく必要があります。 1 市民協働指針の理念を周知し、地域コミュニティ活性化への意欲を喚起する必要があります。 2 まちづくり条例による住民自治協議会への支援を行い、活動するための素地をつくる必要があります。 3 市民活動団体等への継続的な支援が求められています。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	他市におけるまちづくり条例に基づく地域住民による活動例が少ない中、本市で設立された各住民自治協議会は各々策定した地域まちづくり計画に基づき活動しており、実際に活かした市民協働による住民自治活動が展開されています。

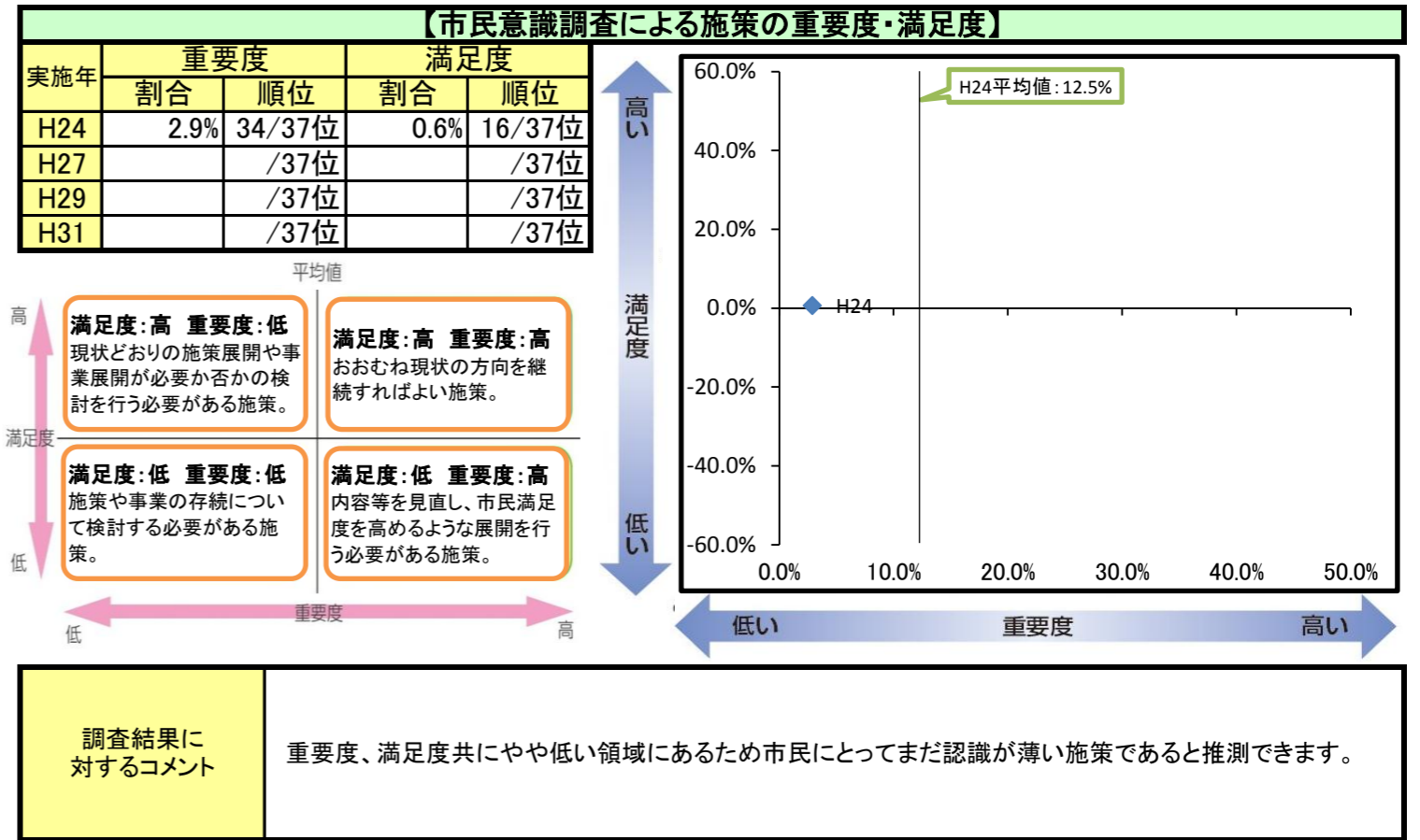


【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 住民自治協議会の設立件数	目標	協議会	20	20	20	20	20	まちづくり条例が施行されて3年が経過したがとても早いペースで協議会が設立されています。
	実績	協議会	13	15	17			
	達成率	%	65.0	75.0	85.0			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】	
成果指標の進捗状況	住民自治協議会は、制度施行後3年間で17の協議会が設立しています。未設立地区においても、3つの設立準備会が設置されています。住民自治協議会が設立された地域では、ひとつになって地域の良さを課題を見つめて策定した計画に基づき特色ある事業を展開し、地域の絆が強まり活性化が図られて成果が上がっています。 また、成果指標にはないが行政連絡業務として市民への回覧又は配付による行政連絡文書等の発送を取りまとめ各自治会長に年12回依頼するとともに、各自治会からの連絡業務として要望(年間約1,400件)を取りまとめ受け付けし、その要望に対する中間及び最終回答をしています。 各地域主催事業、公民館等の共同施設の維持・改修・新築経費の負担を軽減するため地域振興事業補助金、地区集会所施設補助金などの制度を活用し補助を行っています。
これまでの取り組みと今後の課題	住民自治協議会は、佐原6、小見川3、山田5、栗源3の併せて17協議会が設立され、各協議会ではまちづくり条例に基づいた住民主体の各種事業に取り組んでいます。市は、住民自治協議会に補助金制度による財政的支援と市民活動支援センター及び地区担当職員制度を設け人的支援を行っています。 今後の課題としては、地区担当職員の確保と財政負担の継続が求められています。また、各住民自治協議会が今後も継続して活動していくためには各々の主体的な運営が図られるよう支援を継続し、未設立地区には継続的に制度を説明し趣旨を理解していただき自主的な設立の推進を図っていく必要があります。 地域振興事業補助金や地区集会所施設補助金制度は、地区集会所施設等の老朽化により需要が高まっており今後も継続した支援が必要になります。
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	総合計画の基本理念である「市民協働による暮らしやすく人が集うまちづくり」を推進するため、また、まちづくり条例の効果的な運用のためにも引き続き住民自治協議会の設立と設立後の活動に人的及び財政的支援を拡充していく必要があります。職員数の減少が進む中、「市民協働」の推進を継続して図っていくには、機構改革による効率的な組織の見直しや事務事業の統合によりそれぞれの地域(支所等)に住民自治協議会を支援する体制を確保することが必要であり、加えて住民自治協議会の活動に大きな役割を担っている地区担当職員を確保していく方法や職務内容、運営体制、評価制度などの見直しが必要と考えます。 需要が高まる地域振興事業補助金・地区集会所施設補助金制度は、今後の拡充が必要です。 自治会連合会業務は、行政連絡文書等による情報発信や市民への協力を依頼するツールであり今後も継続する必要があります。また、自治会の要望に関する受付窓口の統一化については、既に取り組み各自治会長との事務手続きの効率化が図られています。
	施策目標の達成度 高い

施策名	6-2	人権	施策の体系	市民参画・行政の取組	担当課	市民活動推進課	関連課	学校教育課
			基本目標	市民と行政が共に築く、自立したまちづくり	評価責任者	齋藤 等	関連課	

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	人権施策基本指針並びに男女共同参画計画に基づき、市民が立場や性別にかかわらずお互いの人権を尊重し合い、ともに支え合いながら、個性を輝かせ、持てる能力を発揮でき、人間としての尊厳をもって、安全、安心に生活できるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	本施策は何れも国の法に定められたものであり今後も地域の特性を考慮しながら推進を図ることが求められている。しかし、インターネット等の普及によりあらゆる情報が氾濫する中で個人の人格、人権に対して安心、安全な環境を維持することが非常に難しい現状となっている。
③ 市民ニーズ	国における成長戦略にも女性の活躍推進が盛り込まれており、今後、より各種委員、役職等への参画が求められると推測される。
④ 施策の課題	人権に関する市民意識の高揚を図っていく必要があります。 また、増加傾向にあるDV被害に対する相談体制等の充実が求められています。 1 人権に関する意識づくりの機会を継続的に設ける必要があります。 2 配偶者等からの暴力防止及び被害者支援の具体策を検討する必要があります。 3 男女共同参画社会を目指す意識づくりの機会を継続的に設ける必要があります。 4 学校現場での人権に関する学習機会の提供が必要です。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	

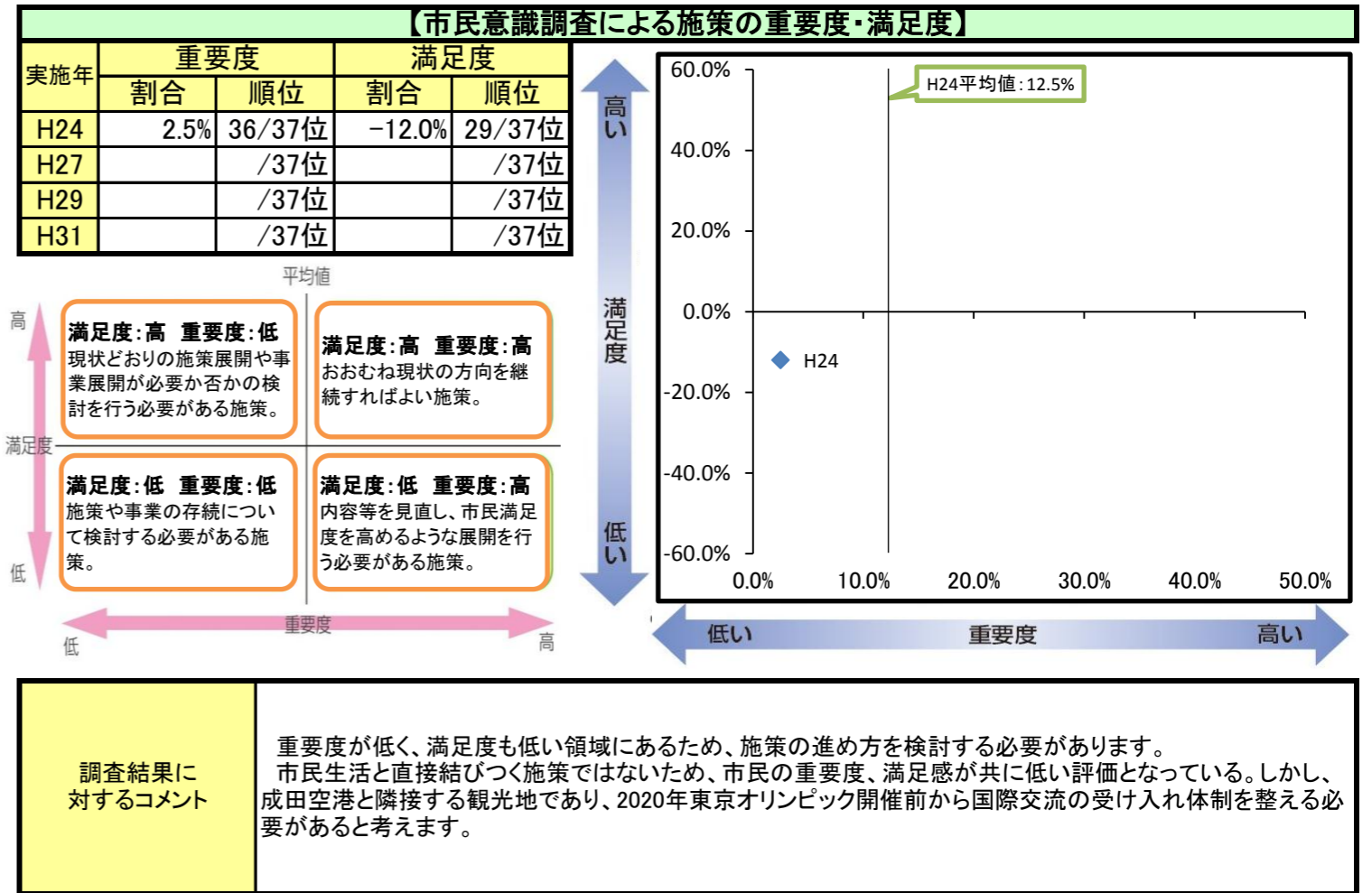


【成果指標の設定】								
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27		
◎ 男女共同参画に関する研修等の参加者数	目標	名	500	500	500	500	500	研修会の参加者が行政関係者を中心に 行っているため実績、達成率の数値が高く なっている。
	実績	名	220	343	676			
	達成率	%	44.0	68.6	135.2			
◎ 審議会等の女性構成比率	目標	%	33.0	33.0	33.0	33.0	33.0	女性の構成者少ないと認められる。
	実績	%	26.8	27.6				
	達成率	%	81.2	83.6	0.0			
◎ 市女性管理職の構成比率	目標	%	12.0	12.0	12.0	12.0	12.0	管理職全体に占める女性管理職が少ない ため当該職員の退職により達成率の変動 が大きなものとなる。
	実績	%	7.9	7.3	4.1			
	達成率	%	65.8	60.8	34.2			
人権相談回数	目標	回	34	34	34	34	34	人権擁護委員の協力により多くの相談日 が設定されている。
	実績	回	34	34	34			
	達成率	%	100.0	100.0	100.0			
参考 みずほふれあいセンター 貸館事業	目標	件	500	500	500	500	500	近隣の各種団体による利用が増加してい る。
	実績	件	317	372	469			
	達成率	%	63.4	74.4	93.8			
参考 みずほふれあいセンター 利用者数	目標	人	6,200	6,200	6,200	6,200	6,200	貸館件数の増加に伴い利用者数が増加し ている。
	実績	人	3,037	3,450	5,757			
	達成率	%	49.0	55.6	92.9			
	目標							
	実績							
	達成率	%						
	目標							
	実績							
	達成率	%						

【施策の評価】	
成果指標の 進捗状況	人権をめぐる課題は、女性、子ども、高齢者、障害のある人、同和問題、インターネットでの人権侵害など、様々な課題があり、人権意識を高めていくためには、講演会や研修会などの開催が必要である。 DV相談は増加傾向にあり、被害者の支援には、関係各課との連携した取組みが必要である。 みずほふれあいセンターは人権啓発並びに住民との交流拠点として運営しており、主催教室及び貸館事業での利用者が増加傾向にある。 男女共同参画推進事業は、研修会など一時的に計画するものについては目標値を達成できているが、女性に参画を求めるもの、役職などの任命、登用を行うものについては計画的な推進が執り行われていると思われ るが目標値には至っていない。
これまでの取り組み と今後の課題	人権講演会、研修会や啓発活動を行っているが、依然として様々な人権問題が存在している現状があり、今 後も、人権意識の高揚を図るため、事業を継続する必要がある。 みずほふれあいセンターでは、住民の生活の改善及び向上を図るため、生活相談事業、文化教養活動とし て主催教室を開催するなどの各種事業を実施している。 男女共同参画推進事業は今までの取組において一定の効果はあったと認められるが、今後の取組にあ たっては、対象者をより広く求めた施策に移行していく必要がある。
総合評価 (今後の取組・ 事業の見直し等)	基本的人権の擁護、人権意識の普及、高揚を図るためには、継続した事業の実施が必要で ある。DV相談は、年々増加傾向にあり被害者の支援には関係機関との連携を図って行くこ とが今後より必要である。 みずほふれあいセンターは自主事業及び貸館状況とも非常に盛況に推移しており人権啓発 及び住民生活の改善、向上を図るため、継続して事業を実施する必要があります。 男女共同参画推進事業は、ワークライフバランスの必要性への理解不足や性別による固定 的な役割分担意識とそれに基づく制度や慣行が、家庭・職場・地域に根強く残っていることか ら、引き続き市民を対象としたセミナーや職員の意識改革のための研修会等を開催し、意識 の高揚に努める必要がある。
	施策目標の 達成度
	普通

施策名	6-3	国際交流・地域間交流	施策の体系	市民参画・行政の取組	担当課	市民活動推進課	関連課	企画政策課
			基本目標	市民と行政が共に築く、自立したまちづくり	評価責任者	齋藤 等	関連課	学校教育課 商工観光課

【施策の現状分析及び意図】	
① 5年間の目標 具体的な取組内容	地域の人々と外国人の交流の場や学習の機会が提供され、定住している外国人が暮らしやすく、市外からの外国人がたくさん訪れるまちを目指します。また、姉妹・友好都市や共通の課題・目的を持つ他自治体との交流を通して、市民の感性や想像力が醸成されるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	2020年東京オリンピック開催が決定し成田国際空港に近い香取神宮や佐原の町並みにおける外国人観光客の増加が見込まれます。また東日本大震災で被災した国指定史跡の文化財「伊能忠敬旧宅」の災害復旧工事も完了し3年半ぶりに復元され一般公開されることからより外国人観光客が増え案内ガイドや通訳の需要が高まります。平成24年10月20日に、佐賀県鹿島市と友好都市を目指し、「ふるさとの自然、歴史、文化を活かしたまちづくりの連携に関する協定」を締結しました。災害時相互応援協定を、川西市、喜多方市、安城市及び山田町と締結しています。平成26年4月圏央道神崎IC、平成27年4月には東関東道と接続され成田空港の機能拡大に向けた協議が、周辺自治体を中心に始まります。
③ 市民ニーズ	東日本大震災以降、災害協定など交流に関心を寄せる声が高まっていることから市民へ交流の場や機会などの情報を発信するとともに需要が高まる交流団体の自主活動を支援していきます。 喜多方市との民間団体の交流事業として、平成25年度は道の駅関係者、26年度は町並み保存関係者との相互交流を実施。鹿島市とは、平成26年度鹿島市のガタリンピックに香取市の小学生8名を派遣し地元の小学生との交流を図りました。
④ 施策の課題	国際交流では、様々な事業を推進している香取市国際交流協会への支援を行い、国際化を進める必要があります。地域間交流では、姉妹・友好都市などとの積極的な交流活動を推進する機運が高まっています。 1 国際性を育むための仕組みづくりが必要です。 2 異なる文化や生活習慣、価値観を認めるための意識啓発が必要です。 3 小・中学生の段階から異文化に触れる機会を積極的に作る必要があります。 4 姉妹・友好都市等との産業面及び人材育成事業等による交流が求められています。 5 近隣自治体等との連携によって、新たな事業展開を行う必要があります。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	国際都市・姉妹都市・友好都市との交流は、他市においても有意義な友好親善活動に位置付けてある。本市においても国際化が急速に進展する中で市民が様々な交流を通じて理解し、国際感覚を高めることが重要なので「市民が主体となる交流」を促進する。 会津若松市「姉妹都市・親善交流都市等交流事業」 ゆかりの自治体との交流を推進し、共通の歴史を礎とした相互理解を深め、「人・もの・情報」の交流推進を図る。観光・物産振興の面からも効果が期待できる。



【成果指標の設定】									
⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績			評価年度		目標値	他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27			
◎ 通訳ガイドボランティア案内件数	目標	件	50	50	50	50	50	国際交流協会の事業活動による通訳ガイドで小野川周辺を中心にガイドしており件数に対しては震災後より外国人の依頼が増加してきています。	
	実績	件	25	19	24				
	達成率	%	50.0	38.0	48.0				
◎ 市民向け英会話講座開催回数	目標	回	6	6	6	6	6	国際交流協会の事業活動による一般市民向けの英会話講習会で外国人講師を招き開催しています。	
	実績	回	4	4	4				
	達成率	%	66.7	66.7	66.7				
◎ 姉妹・友好都市交流事業開催回数	目標	回	8	8	8	8	8	喜多方市との交流事業開催回数は多いが、川西市、鹿島市及び山田町との交流機会が少ない。	
	実績	回	4	6	7				
	達成率	%	50.0	75.0	87.5				
外国人向け日本語教室開催回数	目標	回	43	43	43	43	43	国際交流協会の事業活動による外国人向けの日本語教室です。	
	実績	回	43	43	43				
	達成率	%	100.0	100.0	100.0				
市民向け中国語教室開催回数	目標	回	43	43	43	43	43	国際交流協会の事業活動による一般市民向けの中国語教室です。	
	実績	回	43	43	43				
	達成率	%	100.0	100.0	100.0				
	目標								
	実績								
	達成率	%							

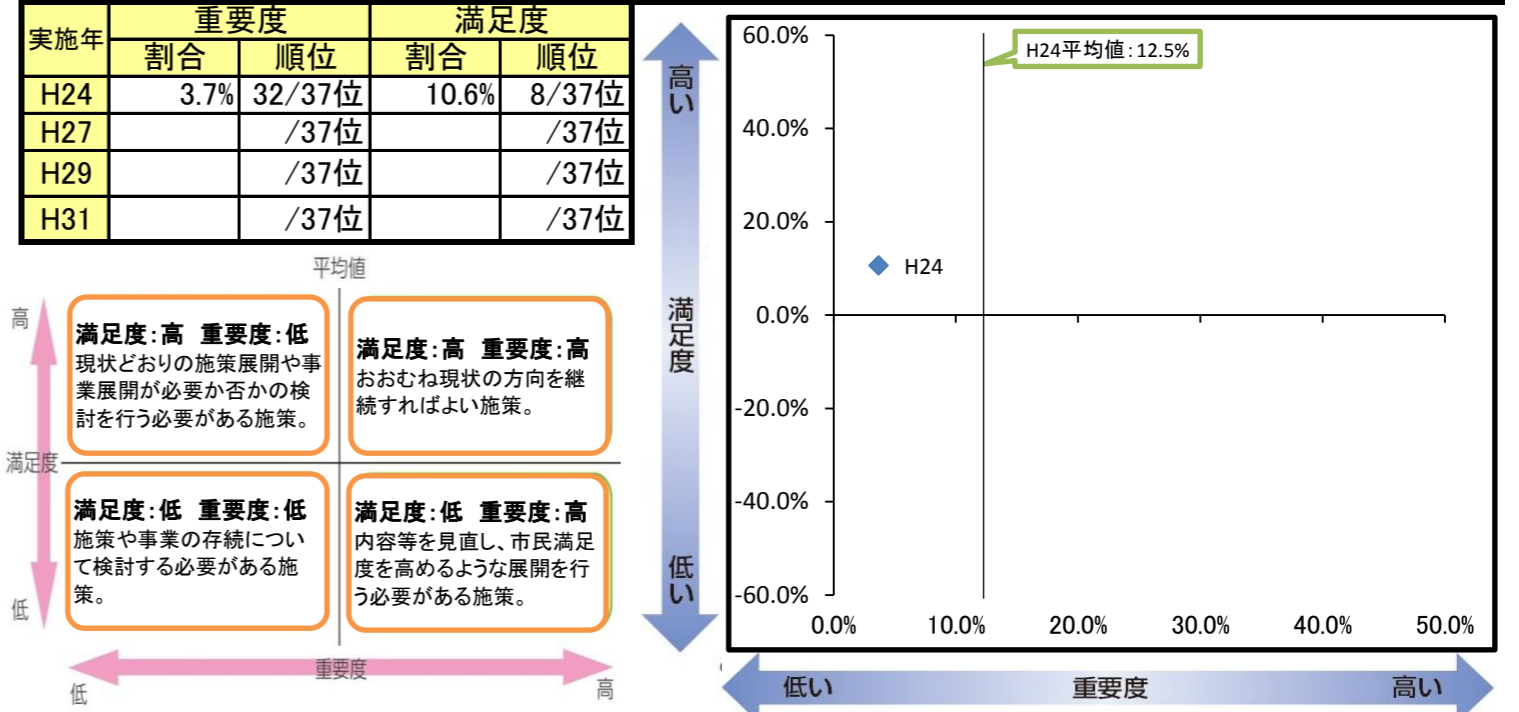
【施策の評価】	
成果指標の進捗状況	評価年度(平成25年度)における通訳ガイドボランティア案内件数の指標では市への申込実績が24件であったため達成率は48%であった。市民向け英会話講座開催回数の指標では実績で4回の開催であり達成率が66.7%であったが、この講座のほかに外国人向けの日本語教室を43回、一般市民向けの中国語教室を43回、英語でウォーキングを2回、ガイド向け英会話研修会を6回開催し成果指標以上に成果を上げている。 ・友好都市等との物販交流などの交流事業は、計画どおり進行している状況。 ・鹿島市との小学生による相互交流を1年おきに双方で実施し、26年度は香取市から鹿島市のガタリンピックへの参加、27年度は鹿島市から香取市のイベントに受け入れる。 ・喜多方市とは、産業、まちづくり関係団体の交流、市民の農家民宿体験ツアーが行われている。 ・成田空港を活用し、地域振興を図る動きが、周辺自治体、県、国、NAA及び県内の経済団体と組織された協議会で調整、進められている。
これまでの取り組みと今後の課題	成果指標にある活動以外にも成田空港圏スピーチ大会への参加と協賛、ホームステイ受入サポートや日本文化にふれる交流会を開催や日本語教室・中国語教室、ガイド向け英会話教室を開催するなど活動機会を自主的に増やす取り組みを行ってきた。今後もさらに外国からの在住者の交流を図る講座を充実させ生活しやすい住環境を整えていく。 ・喜多方市との民間団体交流は、27年度までの3か年となっている。他の民間団体及び市民間の交流を進める必要がある。 ・鹿島市は、友好都市を目指したまちづくり連携協定であるため、友好都市締結を進める必要がある。 ・首都圏空港の機能拡大を図るため、成田空港ではB滑走路の延長及び第3滑走路の建設案が出ている。これらについて、国としては地元の意向を尊重し、検討を進めることとしている。
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	成果指標に設定した活動以外にも自主的に数多くの活動に取り組んでいる。今後もこれらの成果指標以外の活動を継続的に取り組んでいくのであれば今後の成果指標に設定するか検討する。 ・姉妹都市・友好都市等の交流は、教育、文化、スポーツ及び産業面等の分野間で市民レベルでの交流機会を創出する。 ・鹿島市との友好都市締結を香取市の合併10周年に合わせて進める。岩手県山田町との友好都市締結は、山田町の震災復興状況を見ながら調整する。 ・成田空港は地域の宝として活用すると共に、周辺自治体と連携し機能拡大に向けた取り組みに協力する。
施策目標の達成度	高い

施策名	6-4	市民サービス・行政サービス	施策の体系	市民参画・行政の取組	担当課	総務課	関連課	秘書広報課
			基本目標	市民と行政が共に築く、自立したまちづくり	評価責任者	宮崎 秀行	関連課	企画政策課 議会事務局

【施策の現状分析及び意図】

① 5年間の目標 具体的な取組内容	地方分権の進展や多様化する住民ニーズに的確に対応できる効率的で機能的な組織を構築するとともに、事務事業の実態に即した事務執行体制を構築し、適切な市民サービスが提供されるまちを目指します。 また、市の行政運営、計画等の策定、重要施策の決定などを進めるに当たり、市民意見が十分反映され、市政に関する情報を的確に公表することにより、市民と行政が双方向で理解を深められるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境 ・制度の変更	人口減に伴う税収減等がある中、高度・多様化する市民ニーズは、社会情勢の変化等に合わせ、都市と地域の差がなく寄せられる。しかし、限られた財源と人員による対応をどう転換するのか、高齢化の進み具合等を踏まえ、本市の規模等に相応しいサービスの提供度合いを客観的に見つめてメリハリをつけるほか、組織等の再編、適正な人員配置、事務事業の簡素化・民間委託等が求められている。また、市民への情報提供施策の高度化、窓口体制の充実を具体的に図る必要がある。
③ 市民ニーズ	サービス提供姿勢については、依然として厳しい評価。また、教育や福祉等の法定サービスは、年々手厚くなっているのに、土木産業分野等は旧市町の状態と比較し、本来は当事者が行うべきのものであっても、依然としてサービス提供要求がある。自助・共助による役割分担のほか、市行政として行うべきものの選択が必要で、市民との話し合いにより確立する必要がある。
④ 施策の課題	組織対応による窓口サービスの利便性向上や広報・広聴機能の充実が求められています。 1 組織体制のスリム化や連携を強化するほか、定員適正化計画に沿った人員管理が必要です。 2 市民ニーズに応えるための職員的能力開発と資質の向上が求められています。 3 組織目標に基づく窓口サービスの利便性及び接客態度の向上が求められています。 4 広報等市民への情報提供施策を高度化・充実するほか、広聴の機会を多く用意する必要があります。 5 市民が直接意見を表明できる機会を確保する必要があります。 6 個人情報の適切な管理と市民への積極的な情報公開が求められています。 7 議会での審議内容や取組を市民に積極的に広報することが必要です。
⑤ 他市の取り組みから 得られる示唆	・管理職の目標設定及び組織内統一認識に基づくサービス向上活動の展開 ・住基カードを活用したコンビニ交付や情報セキュリティ対策としてのシンクライアント方式採用の増加 ・厚生組合活動の一環による時間外講座等の実施(職員スキル向上) ・多機能電子端末を利用したの広報閲覧の増加による印刷等の経費削減 ・ITシステムを活用したワンストップ型総合窓口の導入(住所異動に伴う資格情報や就学届と各種証明交付) ・市議会委員会審議のインターネット動画配信、HPによる議事録公開及び政務活動費の用途公開

【市民意識調査による施策の重要度・満足度】



【成果指標の設定】

⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度		目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27			
◎ 市職員数	目標	人	650	650	650	650	650		定員適正化計画(H27=685人)より早く人員削減が進んでいる。
	実績	人	778	747	706				
	達成率	%	83.5	87.0	92.1				
◎ 部・課・班の数	目標	班	78	78	78	78	78		課等及び班の統合をさらに進める必要がある
	実績	班	88	84	82				
	達成率	%	112.8	107.7	105.1				
◎ ウェブサイトのアクセス件数	目標	件	120,000	120,000	120,000	120,000	120,000		現在の目標値=130,000件 HPの見易さ等の改善 施設予約等個別システムの改善 情報提供ポリシーの徹底
	実績	件	104,375	96,038	119,251				
	達成率	%	87.0	80.0	99.4				
参考	市民課窓口での税証明発行件数	目標	件						H25.5から戸籍、税に係る証明専用窓口を本庁に設置。
実績	件			2,820					
達成率	%								
参考	市議会会議録検索システムのアクセス件数	目標	件						周知が進むにつれ、年々増加。H25は前年度から40%増。
実績	件	2,290	2,518	3,543					
達成率	%								
	目標								
	実績								
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				
	目標								
	実績								
	達成率	%	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!				

【施策の評価】

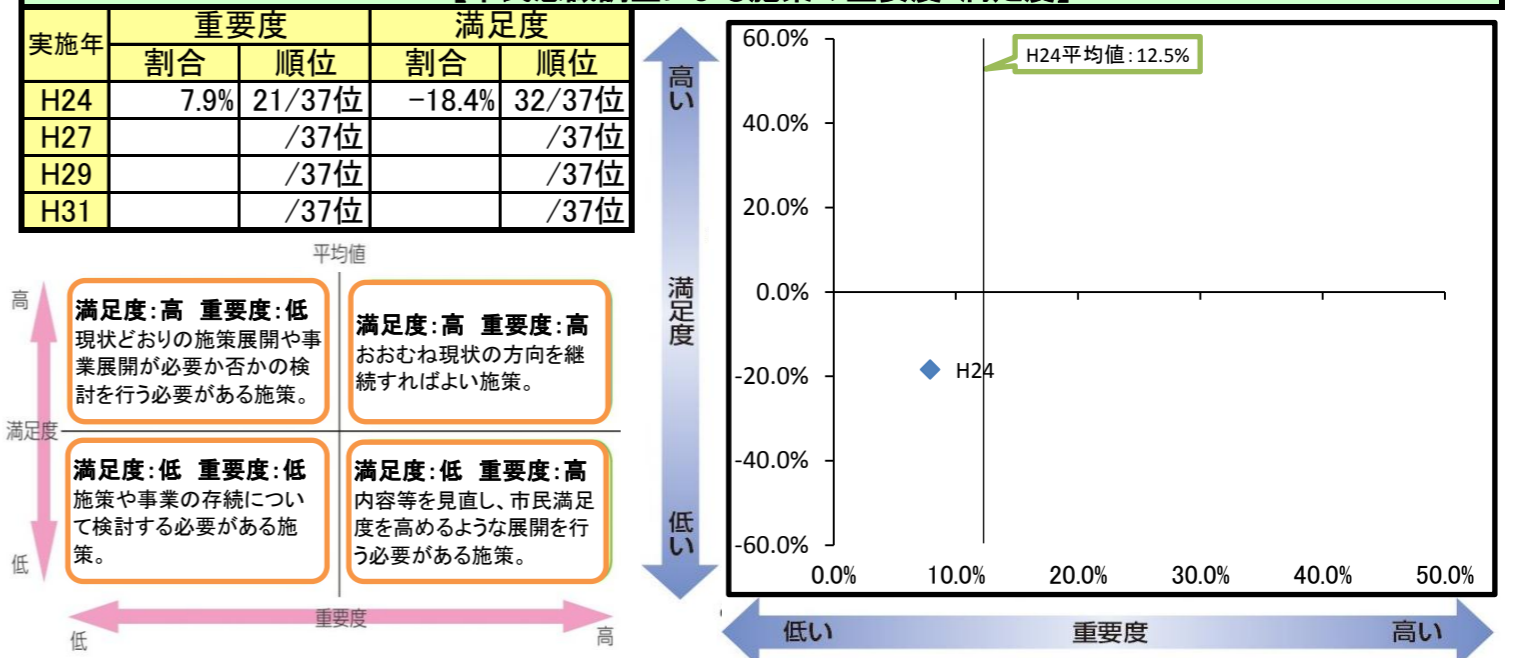
成果指標の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 職員数は、計画より早く削減が進んでいるが、ごみ処理、消防等を一部事務組合で行っており、含めて類似団体と比較すると、依然として多い。今後も削減を進める。 組織機構の再編(部課班の統合等)は、現行計画に基づき順調に推移している。しかし、職員数の更なる削減に伴い、次の段階の再編統合を図る(H28~次期計画)。 事務の効率化を図る観点から情報化の推進を図っている。 研修等に参加しやすい職場環境の整備を行い、能力開発の必要性を伝え、研修メニューの提供と参加促進を行っている。 人事評価は、年間スケジュールに沿って実施しているが、客観的な評価が出来ていない(忙しい=高評価ではないはず)。 ウェブサイト、議会会議録検索システムのアクセス件数は増加傾向にある。 戸籍、税務の証明専用窓口を設置(H25.5)し、提供体制の改善を図ったが、機能的には改善、充実の余地あり。 	
これまでの取り組みと今後の課題	<ul style="list-style-type: none"> 本庁職員数の増加に伴う本庁スペースの狭隘化により、来庁者に配慮した配置や課等の効率的な配置が困難なため、案内業務の重要性が増している。 総合窓口整備を行った(H25.5)が、証明交付だけでなく、資格情報に係る処理等、更にワンストップ化を進める必要がある。 人員減少に伴い、研修に参加しやすい環境づくりが求められている。 人員減少に伴う施策執行方針(スリム化等)について組織としての工夫が足りない。課内等で検討もせず、依然として時間外勤務が多い。なぜ時間外勤務が発生しているかが不明。職員の勤務時間をいかに少なく軽くするかの取り組みを具体的に図るべき。個人のエゴより組織としての方針が優先されるべき(何のための管理職か?)。 人事評価も現在、個人主義部分だけなので、組織目標やチーム評価の要素を加える。また、管理職等からの指示を徹底する。 ウェブサイトは改善に向けてH27.4からリニューアル。広報紙にAR機能の付加(H26~)及び市民参加による情報スペースを設ける(H26.9~)。また、広告掲載の増加を図る。議会広報も同様に充実を図る。 	
総合評価 (今後の取組・事業の見直し等)	<ul style="list-style-type: none"> サービス提供姿勢等の向上に係る組織内目標の徹底による具体的な活動の展開 総合窓口業務の高度化(担当職員の明確化、併任) 組織、人員配置に係る調査の毎年実施(事務分掌の適宜見直しを含む) 機構改革基本方針(H28~)、職員定員適正化計画(H28~)の策定 職員研修計画の策定及び充実した研修講座の実施(評価、研修結果報告を含む) 組織目標に沿った客観的な人事評価手法の確立(管理職への研修強化を含む) 職員勤務時間の縮小(時間外手当の縮減)、再任用職員の採用及び民間委託等の推進 庁内情報化の推進による市民サービスの向上(既存システムの改善を含む) 香取市行政改革大綱及び集中改革プランの具体的な見直し ウェブサイト、広報紙及び議会広報など、各種情報提供内容等の高度化 	<p>施策目標の達成度</p> <p>普通</p>

施策名	6-5	行財政運営	施策の体系	市民参画・行政の取組	担当課	企画政策課	関連課	財政課
			基本目標	市民と行政が共に築く、自立したまちづくり	評価責任者	伊藤 勝弘	関連課	税務課 総務課

【施策の現状分析及び意図】

① 5年間の目標 具体的な取組内容	後期基本計画や個別計画に基づいた計画的な行政運営の推進や民間活力の活用により、持続可能な行財政運営がなされるまちを目指します。
② 施策を取り巻く環境・制度の変更	国から地方への税源移譲に伴い、地方税の比重が高まる中、税収を確実に確保することが地方分権を推進する上で強く求められている。平成25年度決算は良好な決算状況。今後は、平成27年国調人口減による交付税の減、平成28年度以降の普通交付税優遇措置の段階的縮減となる。急速に進む人口減少に対応し、地域が自ら考え、手立てを講じる地方創生の実現が必要。 公共施設等総合管理計画の策定など公共施設マネジメントの導入が求められている。
③ 市民ニーズ	持続可能な行財政運営は、住民福祉の充実・維持に不可欠なものであるが、住民の意識としては、それほど高くない。 市民意識調査から、市の行財政運営に関し、「定員・給与の見直し」及び「経費の削減・合理化」を図るべきとの回答が多い。続いて、「人材の育成・確保」、「行政サービスの向上」を求めている。
④ 施策の課題	合併効果を最大限に活かし、市町村合併による地方交付税の優遇措置期間の終了を見据え、将来に向けて自主性、自立性の高い行財政運営が可能となる強力な財政基盤の確立が求められています。 1 財政計画の策定など計画的な行財政運営の推進が必要です。 2 受益者負担を踏まえた使用料等の見直しや安定的な自主財源の確保が必要です。 3 納税意識の向上や債権等を含む滞納処分強化など収納率の向上が必要です。 4 一部事務組合を含めた公営企業等について、事業運営計画の策定が必要です。 5 指定管理者制度の利用など、より一層の民間活力の活用が必要です。 6 施設の統廃合や老朽化に対応するほか、施設マネジメントの導入が必要です。
⑤ 他市の取り組みから得られる示唆	類似団体と比較し、未だ職員数が多い。歳入規模が減少していくため、一層の行財政改革（歳入の確保、歳出の削減）を図らなければならない。税務課では、業務委託や臨時職員(再任用を含む)の採用を始め、新システムを導入し、少ない人員で効率よく公平・適切な業務の推進を目指す。 公共施設等総合管理計画に類する計画を策定しているほか、公共施設白書を作成し、市民に現況等を周知している団体があり、それらの団体では、一定の効果が得られている。 毎年度市政マニフェストを公表し、事業執行責任を負う(市政の情報周知を含む)。市民参加を含む事務事業執行評価の実施(仕分けを含む)。予算編成過程の公表。わかりやすい公表資料の提供(予算、決算や各種計画)。

【市民意識調査による施策の重要度・満足度】



【成果指標の設定】

⑥ 成果指標 (◎は総合計画の掲載指標)	単位	過年度実績		評価年度		目標値		他市ベンチマーク	指標の分析
		H23	H24	H25	H26	H27			
◎ 経常収支比率	目標	%	93.5	93.5	93.5	93.5	93.5	類似団体	目標を上回っており、県平均の91.9%と比較しても良好である。これは、合併算定替等による一時的に潤沢な一般財源、職員削減による義務的経費の抑制による。
	実績	%	83.3	83.3	81.9			H24	
	達成率	%	112.2	112.2	114.2			90.2	
◎ 実質公債費比率	目標	%	13.0	13.0	13.0	13.0	13.0	類似団体	目標は達成しているが、類団や県平均の8.8%よりは高くなっている。長期的な財政推計に留意し、計画的な発行に努める必要がある。
	実績	%	10.5	10.5	10.0			H24	
	達成率	%	123.8	123.8	130.0			10.3	
◎ 将来負担比率	目標	%	120.0	120.0	120.0	120.0	120.0	類似団体	目標は達成しているが、類団や県平均の68.6%よりは高くなっている。退職金相当額を減らすのは難しいので、長期的な財政推計に留意し、計画的な起債発行に努める必要がある。
	実績	%	92.1	95.9	84.1			H24	
	達成率	%	130.3	125.1	142.7			58.2	
◎ 一般市税の徴収率(現年度分)	目標	%	98.0	98.0	98.0	98.0	98.0		上昇しているが、県内では低い方。
	実績	%	96.5	97.0	97.3				
	達成率	%	98.5	99.0	99.3				
参考	目標	件	20	20	20	20	50		寄附件数と比較し、寄附金額が多い。100万円単位で寄附している人がある。
	実績	件	26	17	18				
	達成率	%	130.0	85.0	90.0				
参考	目標	千円	3,000	3,000	3,000	3,000	6,000		
	実績	千円	4,720	3,275	4,900				
	達成率	%	157.3	109.2	163.3				
参考	目標	件	15	15	20	20	20		平成26年度は地域活動支援センターの指定管理者への移行を図る。
	実績	件	12	13	13				
	達成率	%	80.0	86.7	65.0				
参考	目標	千円	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000		HP及び広報紙への広告収入が落ち込んでいる。平成26年度対処策を講じている。
	実績	千円	4,196	3,756	2,974				
	達成率	%	104.9	93.9	74.4				

【施策の評価】

成果指標の進捗状況	財政指標が良いのは、合併効果を十分生かしてきた結果で、これまで良好に推移している。財政調整基金(約89億円)も大幅に増加している。 経常収支比率は、交付税制度等国の動向による影響が大きい。ただし、人件費は着実に減少している。退職金の赤字が多く、将来負担比率は他と比較して高い。また、起債残高の水準も低くない。各課単位の行革、仕事のやり方自体は全く変わっていないのではないかと。改善策をもっと講じる必要がある。管理部門からの方針の周知徹底がもっと必要である。 ふるさと納税は、自主財源の確保に効果をあらわしている。 徴収業務においては、自主財源の確保と税負担の公平性を確保するため、差押えや不納欠損等、滞納処分における過去からの事務手順(処理方法)等を見直し、滞納者の資産や直近の所得状況を綿密に調査し、滞納者のみならず家族の実態に即した納税指導を行っている。悪質なケースについては、預貯金や給与等の差押えを行い、積極的に滞納処分を行うことで徴収率を徐々に引き上げている。	施策目標の達成度
これまでの取り組みと今後の課題	合併効果を十分生かしてきた結果、これまでは、良好に推移している。合併算定替えの終了や国調人口の減少により、急速に悪化する可能性があるため、行政改革大綱の見直し、事業仕分けなどに取り組む必要がある。 悪質な滞納者に対し、「逃げ得は許さない」という市の厳格な姿勢を明確に示し、差押え等の処分を行っている。差押えを不動産や給与・預貯金に加え、高額な年金受給者の厚生年金まで広げ、納税意識の高揚、徴収率の向上に著しい効果を上げている。 後期総合計画の進行管理を行うため、前期に引き続き事務事業評価を行い、平成26年度から施策評価を導入した。より香取市を思う人々によるふるさと納税額の確保。平成25年11月に「使用料・手数料の見直しに関する基本方針」を作成。平成26年6月に「公の施設に係る使用料等の見直しに伴う関係条例の整備に関する条例」が議決され、10月1日から使用料の改正を施行した。併せて、減免規定の見直しを行った。小見川西中跡地の一部に、特別養護老人ホームの誘致が決定し、平成28年度開設を目指す。 物件費の割合が低いので、臨時職員の採用や民間委託等の推進を図る。市民課窓口証明発行業務の民間委託の検討を優先し行う(再任用職員の活用を含む)。平成27年度から地域包括支援センターの民間委託、地域活動支援センターの指定管理者への委託を行う。 一部事務組合への行革推進に係る構成市として、具体的な指示、協議が足りない。(計画策定を促す)。	
総合評価(今後の取組・事業の見直し等)	行財政運営体制をしっかりとる。市長及び管理部門の統一した考えを各事業課等に徹底する。市政に係るわかりやすい資料の提供と戦略的な情報提供施策が必要。各部門ごとの計画、方針を作成し、管理部門が確認して集約する。毎年の市の運営方針、作成体制、仕組み作りが必要。 施策評価の導入により、総合計画の進行管理を適切に行うと共に、職員の政策立案能力のレベルアップを図る。収入増加策が必要。国の制度改革も見据え、香取市の現行制度の見直しを行うと共に、効果的なプロモーション活動による、香取市を思う寄附者を募り、納税額をアップする。小見川西中跡地の残地部分について、地元と調整し、利活用を進める。 市税は各種サービスを提供するための貴重な財源。公平で適切な課税を推進し、特に徴収業務は、納税者の信頼を損ねることの無いよう、厳格な姿勢で対処する。今後は、高級大型二輪車の捜査差押え、ネットオークションを予定している。職員数の削減を補完するため、臨時職員の採用や民間委託などの推進を図る。特に、市民課窓口証明発行業務の民間委託を進める。 少子高齢化、人口減少社会の中で、定住人口を確保し、人口を維持していくためには、他地域との競争の中でまちの魅力を高め、効果的に発信していく必要がある。市制施行(合併)10周年を契機に、「シティセールス」に取り組んでいき、関連事業として10周年記念事業を行い、続けて伊能忠敬没後200年事業、東京オリンピックの開催に伴う聖火リレー、キャンプ地等の誘致や誘客活動へとつなげていく。	普通